

さがみはら都市経営ビジョン・アクションプラン
実施計画書兼進行管理シート

取組項目 目次

1	(仮称)市民協働推進条例の制定	1
2	市民活動サポートセンターの機能強化	3
3	地球温暖化対策推進のための基金の活用	5
4	市民協働による河川・道路の環境維持の推進	7
5	応急手当の普及啓発	9
6	市民自治の仕組みの構築	11
7	事業仕分けの実施	13
8	「補助金の見直し基準」の見直し	15
9	関与の基準による団体事務局事務の適正化の実施	17
10	団体に対する新たな支援策への転換	19
11	団体に対する新たな支援策への転換(相模原市観光協会)	21
12	公益的法人等のあり方の見直し	23
13	(仮称)改革プランに基づく市からの委託の見直し	25
14	(仮称)改革プランに基づく公益的法人等の再委託の検証	27
15	(仮称)改革プランに基づく市からの補助金の見直し	29
16	受益者負担の基準の明確化	31
17	使用料・手数料の定期見直し	33
18	利用料金見直し基準の策定による指定管理者制度の活性化	35
19	新たな受益者負担の導入	37
20	新・相模原市総合計画におけるPDCAサイクルの確立と推進	39
21	市民満足度調査の活用	41
22	市民納得度調査の導入検討	43
23	局制を活用した効果的な都市経営の推進	45
24	新たな政策決定支援体制の導入・活用	47
25	事務改善提案制度の見直し	49
26	随意契約ガイドラインの策定と随意契約事務の改善	51
27	新たな民間活力の活用方策の導入	53
28	パブリック・プライベート・パートナーシップ(PPP) の導入に関する活用方針の策定	55
29	民間活力導入後の評価システムの構築	57
30	広報関連業務	59
31	情報システム業務	61
32	庶務事務	63
33	公立保育所の民営化	65
34	陽光園のあり方の検討	67

3 5	斎場の運営形態の検討	6 9
3 6	一般ごみ収集業務	7 1
3 7	学校管理業務	7 3
3 8	小学校給食調理業務	7 5
3 9	中学校給食調理業務	7 7
4 0	図書館業務	7 9
4 1	情報マネジメント推進計画の推進	8 1
4 2	インターネットによる市議会委員会中継	8 3
4 3	税務窓口の効果的な事務執行体制の確立	8 5
4 4	区役所窓口業務	8 7
4 5	戸籍住民関連窓口サービス業務の提供窓口の拡大	8 9
4 6	窓口サービス業務の提供の拡大	9 1
4 7	相模原市民ギャラリー事務の効率化	9 3
4 8	公民館事業参加者への保育サービスの拡充	9 5
4 9	(仮称)公共施設白書の作成と施設の適正配置の検討	9 7
5 0	児童厚生関連施設のあり方の見直し	9 9
5 1	スポーツ施設における市民サービスの総合化	1 0 1
5 2	職員数の適正管理	1 0 3
5 3	新たな職員評価制度の導入	1 0 5
5 4	庁内分権の進展による管理部門の統合や縮小	1 0 7
5 5	課内室・小規模課の整理統合	1 0 9
5 6	発災時非常配備体制の充実	1 1 1
5 7	企業立地の促進及び工業系産業用地の保全	1 1 3
5 8	産業用地の早期創出	1 1 5
5 9	ネーミングライツの導入	1 1 7
6 0	行政財産の貸付(自動販売機・動画モニター)	1 1 9
6 1	行政財産の貸付(市役所周辺駐車場)	1 2 1
6 2	市民住宅敷地、道路・駐車場施設等の有効活用の推進	1 2 3
6 3	収納業務の一元化	1 2 5
6 4	諸収入金の徴収強化	1 2 7
6 5	市債発行に関する制限値の設定	1 2 9
6 6	市単独事業等の扶助費の見直し	1 3 1
6 7	国民健康保険事業特別会計の健全化	1 3 3
6 8	下水道事業への地方公営企業法の適用	1 3 5
6 9	一般会計からの負担基準の明確化と特別会計健全化の推進	1 3 7
7 0	土地開発公社保有土地の取得計画の推進	1 3 9
7 1	代替地の処分計画の推進	1 4 1
7 2	低未利用資産の活用	1 4 3

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

01	局							
取 組 項 目		(仮称)市民協働推進条例の制定		所 管 局	市民局			
基 本 的 な 視 点		協働と分権		所 管 課	市民協働推進課			
取組みの基本方向		市政運営への市民参加の促進		担 当 者				
取組みの内容	内 容	「さがみはらパートナーシップ推進指針」の目標である「皆で担う市民社会の実現」を図るため、協働についての基本理念や原則、市民活動及び地域活動の推進、市の基本施策などを定める、(仮称)市民協働推進条例を制定する。						
	見込まれる成果	市民と行政の協働、市民相互の協働が推進され、皆で担う市民社会の実現が図られる。						
達 成 目 標		平成23年度に(仮称)市民協働推進条例を制定する。		指 標				
				基 礎 値				
				目 標 値 【最終】	条例制定年度 平成23年度			
取 組 内 容	年 次 計 画		平 成 2 2 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 4 年 度			
			・市民協働推進条例検討委員会による検討 ・市民周知、意見聴取	・条例の制定				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・市長提案 ・市長提案をもとに、条例案の検討			
		進捗			予定通り進捗			
		第2四半期	・市民協働推進条例検討委員会の開催(1回) ・タウンミーティングの開催(3箇所を実施)	・パブリックコメントの実施 ・庁内での推進計画の検討				
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり			
		第3四半期	・市民協働推進条例検討委員会の開催(2回)	・12月議会へ議案上程 ・庁内での推進計画の検討(まとめ)				
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり			
		第4四半期	・市民協働推進条例検討委員会の開催(1回) ・シンポジウムの開催	・条例の施行 ・市民協働推進審議会設立準備				
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗			
	投入予定経費		551千円		0千円			
	効果見込額		0千円		0千円			
	削減計画		0人		0人			
目標値【中間】								

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・市民協働推進条例検討委員会の開催 ・タウンミーティング、シンポジウムの開催	・パブリックコメントの実施 ・市民協働推進条例の制定		
	投入経費	551千円	0千円		551千円
	効果額	0千円	0千円		0千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績	(仮称)市民協働推進条例素案	相模原市市民協働推進条例制定		
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	【取組みに対する評価】			評価
	局	【取組みに対する評価】			評価
	経営評価委員会	【取組みに対する評価】			評価
		【所管局の方針に対する意見】			
【評価結果を踏まえた対応方針】					
【課題ほか】					

完了

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

02	局				
取組項目	市民活動サポートセンターの機能強化		所管局	市民局	
基本的な視点	協働と分権		所管課	市民協働推進課	
取組みの基本方向	パートナーシップの環境づくり		担当者	伊藤	
取組みの内容	内容	市民活動関係者等で構成する「(仮称)市民活動サポートセンターあり方検討委員会」を設置し、今後の市民活動サポートセンターに求められる役割と機能について方向性を検討し、それに基づき市民活動サポートセンターの機能強化を行う。			
	見込まれる成果	市民活動サポートセンターのさらなる機能強化を行うことにより、市民活動の積極的な展開が図られる。			
達成目標	目標	平成22年度に検討委員会を設置し、平成23年度(6月)に報告書をまとめて、平成24年度からのサポートセンターの運営に反映する。	指標	市民活動参加率(市民アンケート調査結果)	
			基礎値	12.0% 平成20年度	
			目標値【最終】	13.4% 平成24年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		委員会設置	新体制による運営準備	新体制の検討	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	検討委員会開催 市民との意見交換会開催 提言書提出	庁内における提言書の検討 協働運営団体と運営体制の検討
		進捗		進捗に遅れあり	予定通り進捗
		第2四半期	検討委員会開催	検討委員会開催	平成25年度予算への反映の検討
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗
		第3四半期	検討委員会開催	検討委員会開催	協働運営団体と運営体制の検討
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり
		第4四半期	検討委員会開催	検討委員会開催	協働運営団体と運営体制の検討
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり
	投入予定経費	143千円	143千円	0千円	
	効果見込額	0千円	0千円	0千円	
	削減計画	0人	0人	0人	
	目標値【中間】	12.7%	13.1%	13.4%	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	検討委員会設置・開催	検討委員会・意見交換会の開催、提言書の提出	庁内において検討の方向性を確認、運営体制の検討	
	投入経費	142千円	135千円	0千円	277千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	検討委員会設置、検討委員会を5回開催	検討委員会を5回・意見交換会を1回(5月)に開催、	関係課長打合せ会議を1回(5月)開催、運営団体	
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>今後の検討の方向性について庁内で協議を行うとともに、機能強化に向けたスタッフ研修などの取組みが行われたが、各区への設置など一部課題を残した。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>引き続き各区へのサポートセンターの設置などによる機能強化や運営方法の見直しなどを行う。</p>			評価
	局	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>一部課題は残っているものの、庁内検討等の取組みを進めることができた。</p> <p>所管課の方針のとおり。</p>			評価
	経営評価委員会	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>【所管局の方針に対する意見】</p>			評価
<p>【評価結果を踏まえた対応方針】</p> <p>「さがみはら市民活動サポートセンターあり方検討委員会」からの提言に基づき、継続性のある安定的な協働運営を前提とした機能の強化や新たな場の設置等について検討を行う。</p>					
<p>【課題ほか】</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

03	局				
取組項目	地球温暖化対策推進のための基金の活用		所管局	環境経済局	
基本的な視点	協働と分権		所管課	環境政策課	
取組みの基本方向	パートナーシップの環境づくり		担当者	増田	
取組みの内容	内容	地球温暖化対策を推進するため、平成21年度に設置する基金を活用し、市民・事業者の自主的な活動などに対する支援を実施する。			
	見込まれる果	健全な財政を保ちながら継続的・安定的な財源を確保することにより、市民・事業者の自主的な取組や地域団体の活動などの支援・促進を通じて、中長期的視点に立った地球温暖化対策を推進することができる。			
達成目標	平成21年度に設置する基金を活用し、平成23年度から事業への充当を行う。	指標	基金積立額(事業充当額を含む。)		
		基礎値			
		目標値【最終】	H23以降毎年度:5,000万円 (H22年度:2,000万円)		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		基金積立	基金積立 ・市民・事業者の自主的な取組の支援など事業への充当	基金積立 ・市民・事業者の自主的な取組の支援など事業への充当	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	基金積立	基金積立 ・市民・事業者の自主的な取組の支援など事業への充当	基金積立 ・市民・事業者の自主的な取組の支援など事業への充当
		進捗		予定通り進捗	予定通り進捗
		第2四半期	基金積立	基金積立 ・市民・事業者の自主的な取組の支援など事業への充当	基金積立 ・市民・事業者の自主的な取組の支援など事業への充当
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第3四半期	基金積立	基金積立 ・市民・事業者の自主的な取組の支援など事業への充当	基金積立 ・市民・事業者の自主的な取組の支援など事業への充当
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第4四半期	基金積立	基金積立 ・市民・事業者の自主的な取組の支援など事業への充当	基金積立 ・市民・事業者の自主的な取組の支援など事業への充当
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
	投入予定経費	0千円	0千円	0千円	
	効果見込額	20,000千円	50,000千円	50,000千円	
	削減計画	0人	0人	0人	
	目標値【中間】	20,000千円	50,000千円	50,000千円	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実施内容	・基金積立て	・基金積立て ・市民・事業者の自主的取組の支援などの事業へ充当	・基金積立て ・市民・事業者の自主的取組の支援などの事業へ充当	/
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	32,622千円	101,124千円	50,562千円	184,308千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	32,622千円	101,124千円	50,562千円	/
	効果額の 積算根拠	・電力売払収入 31,000,000円 ・利子収入 62,142円 ・寄附金 1,558,908円	・電力売払収入 101,019,000円 ・利子収入 104,309円	・電力売払収入 50,000,000円 ・利子収入 73,030円 ・寄附金 488,800円	/
	進捗度				
	目標達成度				
評 価	所管課	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>主な財源である電力売払収入や効果的な運用による利子収入のほか、2件の寄附金により安定的な積み立てができた。事業への充当は予定どおり行えた。</p> <p>[今後の方針]</p> <p>さがみはら地球温暖化対策協議会の活動支援や市民・事業者の取組に対する支援などの事業に対して基金を有効に活用し、地球温暖化対策実行計画及び地球温暖化対策推進条例の着実な推進を図る。また、市民・事業者に対し、引き続き、基金への寄附の呼びかけを行う。</p>			評 価
	局	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>基金の安定的な積立ができ、事業への充当が予定どおり行えたことは評価できる。</p> <p>[所管局の方針]</p> <p>環境基本計画や地球温暖化対策実行計画に基づき、市民・事業者・行政が連携・協働して取り組みを進め、より効果的な事業を選定し、基金を有効活用していく。</p>			評 価
	経営評価 委員会	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>[所管局の方針に対する意見]</p>			評 価
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>環境基本計画や地球温暖化対策実行計画に基づき、市民・事業者・行政が連携・協働して取り組みを進め、より効果的な事業を選定し、基金を有効活用していく。地球温暖化対策に係る施策の積極的な展開に伴い、安定した基金積立財源の確保が必要なことから、メガソーラー事業の実施に伴う関連収入を基金へ積み立てる等により新たな積立財源を確保するとともに、引き続き、市民・事業者に対し、基金の周知及び寄附の呼びかけを行う。</p>					
[課題ほか]					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	04	局								
取組項目			市民協働による河川・道路の環境維持の推進			所管局	都市建設局			
基本的な視点			協働と分権			所管課	土木政策課			
取組みの基本方向			パートナーシップの環境づくり			担当者	山口			
取組みの内容	内 容		河川・道路の維持管理方法に係る街美化アダプト制度の導入拡大を図る。							
	見込まれる果		地域住民の河川・道路への関心が高まるとともに、愛着心や美化意識が向上する。							
達成目標			平成21年度に実施した制度の周知や仕組みの見直し・検討に基づき、平成22年度から制度の充実と実践数の拡大を図る。	指 標	河川・道路の街美化アダプトの実践団体数					
				基礎値	18団体	平成20年度				
				目標値【最終】	26団体	平成24年度				
取組内容			平成22年度	平成23年度	平成24年度					
			年次計画		取組みの実践	拡充	拡充			
			四半期毎のスケジュール	第1四半期	進捗	/	拡充の検討	拡充の検討		
				第2四半期	進捗	・団体からの申し出により道路の美化アダプトについて調整し、実施した。	取組みの実践	取組みの実践		
				第3四半期	進捗	・団体からの申し出により河川の美化アダプトについて調整し、実施した。	取組みの実践	取組みの実践		
				第4四半期	進捗	/	/	/		
				第1四半期	進捗	実施事項なし	実施事項なし	実施事項なし		
				投入予定経費		1,694千円	2,074千円	1,836千円		
				効果見込額						
				削減計画						
			目標値【中間】		22団体	24団体	26団体			

取組実績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
		平成20年度の18団体から平成23年度30団体に増加することが出来た。	平成22年度30団体から平成24年度32団体に増加することが出来た。	平成23年度32団体から平成24年度40団体に増加することが出来た。	
	投入経費	1,262千円	1,349千円	1,571千円	2,611千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	30団体	32団体	40団体	
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
目標達成度					
評価	所管課	[取組みに対する評価] 平成24年度 of 取組については、8団体の増加があり、目標である導入拡大を図ることができ、年度の結果は良好であると評価している。			評価 A
		[今後の方針] 環境保全に対する市民の関心は高く、今後もアダプト制度に関心を持つ団体との協働を推進するため、制度の広報に努め参加団体の増加を図る。			
	局	[取組みに対する評価] 平成22年度中に既に最終目標を上回る実績を達成することができたが、その後も積極的に参加団体の拡大を図っており良好な結果であった。			評価 A
[所管局の方針] 今後も積極的に参加団体の拡大を図るとともに、参加団体のみならず、地域住民が河川・道路への関心を持ち、愛着心や美化意識の向上が図れるよう努める。					
経営評価委員会	[取組みに対する評価]			評価	
	[所管局の方針に対する意見]				
[評価結果を踏まえた対応方針] 環境保全に対する市民の関心は高く、協働によるまちづくりを推進するにあたり、街美化アダプト制度は効果的な施策であるため、今後も制度の広報に努め、実施団体の増加に努める。また、河川区域の使用されていない空地等について安全確保を目的とした土地利用を図る。					
[課題ほか] 今後も積極的に参加団体の拡大を図るため、制度の効果的な周知方法について検討する必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

05	局					
取組項目		応急手当の普及啓発	所管局	消防局		
基本的な視点		協働と分権	所管課	警防・救急課		
取組みの基本方向		パートナーシップの環境づくり	担当者	永瀬		
取組みの内容	内容	効果的な広報方法を検討し、市民に対し応急手当の必要性と救命講習への参加を呼びかけるとともに、応急手当普及員の養成と、養成した応急手当普及員を講師として活用することで、より多くの市民が、救急現場に居合わせた際に、応急手当を実践できるようにする。				
	見込まれる果	応急手当普及員の拡充と活用により、市民参加の機会が増加するとともに、バイスタンダーの応急手当が、救命率の向上に大きく寄与することから、社会復帰する市民の増加が見込まれる。				
達成目標		平成24年度までに、バイスタンダーの心肺停止患者に対する応急手当実施率を40%以上にする。	指標	応急手当実施率		
			基礎値	37.6% 平成20年度		
			目標値【最終】	40% 平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・効果的な広報の実施 ・応急手当普及員の拡充と活用	・効果的な広報の実施 ・応急手当普及員の拡充と活用 ・取組みの検証	・効果的な広報の実施 ・応急手当普及員の拡充と活用 ・取組みの検証	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・普通救命講習会の開催 ・上級救命講習会の開催	・広報さがみはら掲載 ・市ホームページへ掲載 ・普通救命講習会の開催 ・上級救命講習会の開催 ・救命入門コースの開催	
		進捗		予定通り進捗	予定通り進捗	
		第2四半期		・広報さがみはら掲載 ・市ホームページへ掲載 ・普通救命講習会の開催 ・上級救命講習会の開催	・普通救命講習会の開催 ・普通救命講習会の開催 ・上級救命講習会の開催 ・救命入門コースの開催	
		進捗		予定通り進捗	予定通り進捗	
		第3四半期		・応急手当普及員養成講習会の開催 ・救急フェアの開催 ・上級救命講習会の開催 ・普通救命講習会の開催	・応急手当普及員養成講習会の開催 ・救急フェアの開催 ・上級救命講習会の開催 ・普通救命講習会の開催	・応急手当普及員養成講習会の開催 ・救急フェアの開催 ・普通救命講習会の開催 ・上級救命講習会の開催 ・救命入門コースの開催
		進捗		予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第4四半期		・FMさがみでの広報放送の実施 ・上級救命講習会の開催 ・普通救命講習会の開催	・上級救命講習会の開催 ・普通救命講習会の開催 ・取組みの検証	・普通救命講習会の開催 ・普通救命講習会の開催 ・上級救命講習会の開催 ・救命入門コースの開催
		進捗		予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
	投入予定経費		7,215千円	6,183千円	6,318千円	
	効果見込額					
削減計画						
目標値【中間】		38%	39%			

取組実績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
		救急フェアの開催 普及員養成講習会 上級救命講習会 普通救命講習会	救急フェアの開催 普及員養成講習会 上級救命講習会 普通救命講習会	救急フェアの開催 普及員養成講習会 上級救命講習会 普通救命講習会 救命入門コース	
	投入経費	7,215千円	6,183千円	6,107千円	19,505千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	35.3%	36.1%	33.6%	
	効果額の積算根拠				
	進捗度 目標達成度				
評価	所管課	[取組みに対する評価] 年度ごとに実施する予定であった項目をすべて実施することができたが、バイスタンダーの応急手当で実施率に変動があり最終目標値を達成することはできなかった。しかし、年度ごとに実施している普及講習や救急講習の受講者は、増加傾向にある。			評価 B
		[今後の方針] 事故や急病等により心肺停止となった者の救命には、心肺停止後直ちに心肺蘇生法等の応急手当を施すことが肝要であることから、救急現場においては、救急隊到着前から、その現場に居合わせた者（バイスタンダー）が応急手当を実施することが望ましい。このため、応急手当普及員の養成や消防訓練、自主防災訓練の機会を捉え、積極的に救急講習等を実施し、応急手当ができる市民の養成を図る。			
	局	[取組みに対する評価] バイスタンダーの応急手当で実施率については、その現場に居合わせた者の資質や判断に委ねられることから、講習会の受講者数の増加がそのまま実施率の向上に反映されるものではないが、講習会等については、計画通りの実施を行っており、受講者数も増加傾向にある。			評価 B
[所管局の方針] バイスタンダーの応急手当で実施率の向上に向け、講習会の実施のほか、普及啓発に向けたあらゆる取組みを実施し、応急手当のできる市民の要請を図っていく。					
評価	経営評価委員会	[取組みに対する評価]			評価
		[所管局の方針に対する意見]			
[評価結果を踏まえた対応方針] 引き続き、応急手当に関する普及講習会等を計画通り実施し、応急手当のできる市民の養成を図るとともに、バイスタンダーの応急手当で実施率向上に向け、講習会等を通じ取り組みを行っていくものとする。					
[課題ほか] 講習会の受講者数の増加がそのまま実施率の向上へと繋がるような取り組みについて、工夫が必要と考える。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

06	局						
取組項目		市民自治の仕組みの構築		所管局	市民局		
基本的な視点		協働と分権		所管課	区政支援課		
取組みの基本方向		都市内分権の推進		担当者			
取組みの内容	内容	新たな市民自治の仕組みとして、「区民会議」を設置するとともに、22地区の「まちづくり会議」の設置と運営を支援する。					
	見込まれる成果	市民自らが主体的に地域づくりに参画し、課題解決に取り組むことで、より暮らしやすい地域社会が形成される。					
達成目標		市民自治の一層の実現を図るため、政令指定都市移行に伴い、「区民会議」を設置するとともに、「まちづくり会議」の設置を支援する。	指標	区民会議、まちづくり会議の設置率			
			基礎値	0%			
			目標値【最終】	設置率100%	平成22年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		<ul style="list-style-type: none"> 区民会議設置 まちづくり会議の設置と運営支援 					
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/				
		進捗					
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> (両会議設置完了) 区民会議の運営 まちづくり会議の運営支援 				
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 区民会議の運営 まちづくり会議の運営支援 				
		進捗	予定通り進捗				
	第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 区民会議の運営 まちづくり会議の運営支援 					
	進捗	予定通り進捗					
	投入予定経費	17,477千円					
効果見込額	0千円						
削減計画	0人						
目標値【中間】	100%						

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・区民会議の設置・運営 ・まちづくり会議の設置・運営支援			
	投入経費	17,477千円			17,477千円
	効果額	0千円			0千円
	削減人員	0人			0人
	実績	100%			
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	[取組みに対する評価]			評価
	局	[今後の方針]			評価
		[取組みに対する評価]			
経営評価委員会	[所管局の方針に対する意見]			評価	
[評価結果を踏まえた対応方針]					
[課題ほか]					

完了

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	07	委								
取組項目			事業仕分けの実施		所管局	企画財政局				
基本的な視点			協働と分権		所管課	経営監理課				
取組みの基本方向			行政の活動範囲の明確化		担当者	遠藤				
取組みの内容	内容		行政サービスの必要性や実施主体を議論する事業仕分けを実施し、行政の活動範囲の適正化及び明確化を図る。また、実施にあたっては市民視点を担保した事業仕分けとするため、仕分け自体への市民参加と対象事業の選定や仕分け結果の反映などに経営評価委員会の関与等を図る。							
	見込まれる成果		行政の活動範囲の適正化及び明確化を図ることで、行政活動に本来必要な事業に資源を集中することが可能となる。							
達成目標			平成22年度中に事業仕分けを実施し、可能なものから平成23年度以降の施策に反映する。		指 標	事業仕分け結果に対する施策反映率				
					基 礎 値	0				
					目 標 値 【最終】	70% 平成24年度				
取組内容			平成22年度		平成23年度		平成24年度			
			年次計画		・事業仕分け実施 ・事業仕分け結果の施策反映方策構築		・施策反映		・施策反映	
			第1四半期		/		・平成23年度予算における事業仕分け対象事業の状況公表		・平成24年度予算における事業仕分け対象事業の状況公表	
					進捗		予定通り進捗		予定通り進捗	
			第2四半期		・事業仕分け実施 ・対応方針策定		実施事項なし		/	
					進捗					
			第3四半期		・予算編成作業(各局)		実施事項なし		/	
					進捗					
			第4四半期		・反映状況調査		・反映状況調査		・反映状況調査	
					進捗		予定通り進捗		予定通り進捗	
			投入予定経費			1,294千円	0千円	0千円		
			効果見込額			0千円	44,884千円	3,190千円		
			削減計画			0人	0人	0人		
			目標値【中間】			5.13%	59.0%	84.60%		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・事業仕分け実施 ・事業仕分け結果の 施策反映方策構築	・施策反映	・施策反映	
	投入経費	1,294千円	0千円	0千円	1,294千円
	効果額	0千円	52,687千円	16,914千円	69,601千円
	削減人員	0人	1人	0人	1人
	実績	5.13%	66.70%	80.00%	
	効果額の 積算根拠	事業仕分けの対応 方針に則り対応した 結果として、予算に 反映された金額	事業仕分けにより事 業の廃止や改善を 行ったものの内、当 該年度の予算に反 映された額	事業仕分けにより事 業の廃止や改善を 行ったものの内、当 該年度の予算に反 映された額	
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	【取組みに対する評価】 目標の70%を上回る80%の施策への反映を達成しており、取組は良好に進捗しているものと評価する。			評価 A
		【今後の方針】 引き続き対応方針のとおり施策に反映されるよう、進行管理を行う。また、現在は総合計画の施策評価と一体的に行う事務事業評価において、事業仕分けの手法を用いて評価を行っている。			
	局	【取組みに対する評価】 目標値を達成していることから、所管課評価のとおりとする。			評価 A
【所管局の方針】 所管課方針のとおり。					
経営評価 委員会	【取組みに対する評価】 予定通りの進捗でありA評価とする。			評価 A	
	【所管局の方針に対する意見】 達成目標80%を達成できているが、未完了の項目もあるため引き続き、フォローアップに取り組まれない。 なお、事業仕分けで「不要」とされたが対応方針で「改善」とした4つの事業について、その後の調整結果を踏まえた進行管理をお願いしたい。また、改善された事業と結果をよりわかりやすく市民に開示していただきたい。				
【評価結果を踏まえた対応方針】 仕分け結果を受けた対応方針のとおり着実に取組みを促進する。なお、事業仕分けの結果と異なる対応方針の事業についても、その後の調整結果を踏まえた取組みを促進する。					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	08	局						
取組項目			「補助金の見直し基準」の見直し		所管局	企画財政局		
基本的な視点			協働と分権		所管課	財務課		
取組みの基本方向			団体支援の見直し(補助制度)		担当者	宮崎		
取組みの内容	内 容		平成14年度に改定した現行の「補助金の見直し基準」について、平成17年度から実施した補助金等評価委員会の提言を踏まえて見直しを行う。 なお、見直し後の基準に基づく補助金の見直しは、各事業担当課が実施することとし、3年に1回程度全体確認を行う。					
	見込まれる成果		補助金のあり方・採択基準等が明確化するとともに、見直しを行うことによる補助金制度の公平性・透明性の一層の確保が図られる。					
達成目標			平成22年度から、見直し後の基準による補助金の見直しを実施する。		指 標	見直し後の基準による見直し件数		
					基礎値	0% 平成22年度		
					目標値【最終】	100% 平成24年度		
取組内容			平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			年次計画		補助金の見直し	補助金の見直し	補助金の見直し 全庁的な確認実施	
			四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	補助金の見直しの実施	補助金の見直しの実施	
				進捗		進捗に遅れあり	予定通り進捗	
				第2四半期	補助金の見直しの実施	補助金の見直しの実施	補助金の見直しの実施	
				進捗	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり	予定通り進捗	
				第3四半期	補助金の見直しの実施	補助金の見直しの実施	見直し結果の全庁取りまとめ	
				進捗	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり	予定通り進捗	
				第4四半期	補助金の見直しの実施	補助金の見直しの実施	見直し結果の全庁取りまとめ	
				進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗	進捗に遅れあり	
			投入予定経費		31,395千円	31,395千円	31,395千円	
			効果見込額		0千円	0千円	0千円	
			削減計画		0人	0人	0人	
			目標値【中間】		33%	66%	100%	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実施内容	補助金等評価委員会による「補助金の見直し基準」に対する意見の取りまとめ、改定(案)作成と経営評価委員会への報告	「補助金の見直し指針」を策定。平成24年度当初予算に反映するように全庁周知。	平成23年度策定の「補助金の見直し指針」に基づき、平成25年度の予算編成を実施。	
	投入経費	30千円	0千円	0千円	30千円
	効果額	0千円	0千円	89,704千円	89,704千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	0%	0%	0	
	効果額の積算根拠			平成25年度の当初予算における削減額	
	進捗度				
	目標達成度				
評 価	所管課	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>平成9年に策定した「補助金の見直し基準」を廃止し、新たに「補助金の見直し指針」を策定、全庁に周知することができた。また、平成25年度から当初予算への反映が可能になった。</p> <p>[今後の方針]</p> <p>各補助金の担当課において、新たに策定した「補助金の見直し指針」に基づき、毎年度予算編成時に補助金の見直しを実施していく。</p>			評 価
	局	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>所管課評価のとおりとする。</p> <p>[所管局の方針]</p> <p>所管課方針のとおり。</p>			評 価
	経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>[所管局の方針に対する意見]</p>			評 価
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>各補助金の担当課において、新たに策定した「補助金の見直し指針」に基づき、毎年度予算編成時に補助金の見直しを実施していく。</p>					
<p>[課題ほか]</p> <p>「補助金の見直し指針」では、補助制度の透明化を図り、市民による評価を可能とするため、市のホームページで公開を行うことにしている。</p> <p>平成23年度の補助制度の公開については、事務手続きに時間を要し、公開が平成25年10月と遅くなってしまったため、平成24年度については事務効率を上げるなどして、公開時期の早期化を図っていく予定である。</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

09		委				
取組項目			関与の基準による団体事務局事務の適正化の実施		所管局	企画財政局
基本的な視点			協働と分権		所管課	経営監理課
取組みの基本方向			団体支援の見直し(団体事務局事務)		担当者	遠藤
取組みの内容	内容	新たに策定する基準に従い、行政の団体事務局事務関与を縮小することにより、団体事務局事務の適正化を促進する。				
	見込まれる成果	基準に基づき、行政の関与の適正化が図られる。				
達成目標			平成22年度に基準を策定し、以降経営評価委員会による進行管理を実施する。	指標	法令等の根拠に基づかない団体事務局事務に、正規職員が関与している団体数	
				基礎値	158団体	平成19年度
				目標値【最終】	110団体	平成24年度
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・基準策定	・基準策定 ・基準策定経営評価委員会による進行管理の実施	・経営評価委員会による進行管理の実施	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・基準案について関係課との庁内調整	・所管課への調査結果の分析
		進捗			進捗に遅れあり	予定通り進捗
		第2四半期	・経営評価委員会分科会にて報告された内容を参考に関与基準を検討	・基準の策定	・基準案について関係課との庁内調整 ・基準の策定	
		進捗	予定通り進捗	未着手	未着手	
		第3四半期	・検討した内容を基に基準案策定 ・庁内調整	・所管課と団体での見直し協議	・所管課と団体での見直し協議	
		進捗	進捗に遅れあり	未着手	未着手	
		第4四半期	・検討した内容を基に基準案策定 ・庁内調整	・所管課と団体での見直し協議 ・経営評価委員会から所管課への意見聴取	・所管課と団体での見直し協議 ・経営評価委員会から所管課への意見聴取	
		進捗	進捗に遅れあり	未着手	未着手	
投入予定経費		0千円	0千円	0千円	0千円	
効果見込額		0千円	0千円	0千円	0千円	
削減計画		0人	0人	0人	0人	
目標値【中間】		-	-	110団体		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
取組実績	実施内容	・関与基準の検討	・基準案の策定について、関係課との調整	・所管課への調査、調査結果の分析	/	
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円	
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	
	削減人員	0人	0人	0人	0人	
	実績	-	-	64	/	
	効果額の積算根拠				/	
	進捗度					
	目標達成度					
評価	所管課	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>団体事務の関与の調査などにより、団体事務への関与のあり方について周知が図れ、政令指定都市移行時の組織変化に合わせ、各所管課による見直しが行われ、目標数値に達したためB評価とする。</p> <p>[今後の方針]</p> <p>団体への関与の必要性が異なることから所管課の主体的な取り組みにより、団体に応じた事務局事務への関与の見直しを図るため、今後は団体事務への関与のあり方について周知を行う。また、所管課の取組状況により、必要に応じて基準の検討を行う。</p>			評価	B
	局	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>所管課評価のとおりとする。</p> <p>[所管局の方針]</p> <p>所管課方針のとおり。</p>			評価	
	経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>基準の策定が未着手となっていること等からC評価とする。</p> <p>[所管局の方針に対する意見]</p> <p>すでに目標値に達しているところ、基準策定の位置づけなど、今後の適正化のプロセスについて、さらに整理し、目的達成に向けて、より適切な進行管理に努めていただきたい。</p>			評価	C
[評価結果を踏まえた対応方針]						
<p>団体に応じた事務局事務への関与の見直しを図るため、団体事務の所管課に対し、適切な関与の在り方について、周知を行う。</p>						
[課題ほか]						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

10	局				
取組項目	団体に対する新たな支援策への転換		所管局	市民局	
基本的な視点	協働と分権		所管課	市民協働推進課	
取組みの基本方向	団体支援の見直し(団体事務局事務)		担当者	成沢	
取組みの内容	内容	地域住民自らのまちづくりを促進するための「地域政策形成能力」の向上を目的として、市職員が地域活動に参加する体験型・課題解決型研修を実施する。			
	見込まれる果	地域課題に応じた解決策の支援を担う職員を養成することにより、地域活動の活性化、地域主体のまちづくりの促進が図られる。			
達成目標	地域住民の声を反映して地域の活性化支援や市民協働で進める施策を推進する職員を養成するための研修等を実施するとともに、報告会の実施、自治会活動事例集の作成により、ノウハウを蓄積し、周知する。	指標	地域活動事例集約数		
		基礎値	22件 平成21年度		
		目標値【最終】	50件 平成24年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施 報告会 事例集の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施 報告会 事例集の作成 地域政策担当研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施 報告会 事例集の作成 取組みの検証 地域政策担当研修の実施 	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	研修の実施準備、対象団体の選出	研修の実施準備
		進捗		進捗に遅れあり	予定通り進捗
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化事業交付金に係る地域政策担当のワーキング実施のための事前調整 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化事業交付金事業報告会の実施 事例集の作成 研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域政策担当研修及び報告会の実施 研修の実施
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化事業交付金に係る地域政策担当のワーキングの実施(計4回実施) 	報告会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施 事例集の作成
		進捗	予定通り進捗	未着手	進捗に遅れあり
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化事業交付金に係る地域政策担当のワーキングの実施 地域政策担当研修の実施 地域活性化事業交付金事業報告会の開催及び報告事例の事例集の作成準備 	事例集の作成	取組みの検証
		進捗	進捗に遅れあり	未着手	予定通り進捗
投入予定経費	32千円	150千円	150千円		
効果見込額	0千円	0千円	0千円		
削減計画	0人	0人	0人		
目標値【中間】	31件	40件	50件		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・地域活性化事業交付金に係る地域政策担当のワーキングの実施 ・地域政策担当研修の実施	・各区で実施している地域活性化事業交付金事業報告会など独自の取組み内容との再整理	・市民協働について理解するため、新規採用職員研修において、各地区の地域活動を体験し、事例集を作成した	
	投入経費	32千円	0千円	0千円	32千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	22件	0件	18件	
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>一部未実施の取り組みはあるが、地域活性化事業交付金の報告会や新規採用職員研修においての地域活動体験など、地域の活性化を支援する職員の養成に努めることが出来た。また、その地域活動体験の報告集を作成することが出来た。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>地域の活性化を支援する職員を育成することについては、今後も継続して取り組む必要があることから引き続き研修等を実施するほか、職員の地域活動への参加を推進する。</p>			評価
	局	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>所管課の評価のとおり、24年度は研修の一環として、市職員が地域活動に参加するなど、新たな取組みが行われた。</p> <p>【所管局の方針】</p> <p>所管課の方針のとおり。</p>			評価
	経営評価委員会	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>【所管局の方針に対する意見】</p>			評価
<p>【評価結果を踏まえた対応方針】</p> <p>地域の活性化を支援する職員の育成を継続して行う。 また、職員に対し、地域活動や市民活動の情報を周知し、自主的、主体的参加を促すとともに、ボランティアに対する理解を深めるため、自治会やNPO等の活動への参加を推進する。</p>					
<p>【課題ほか】</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	11	局				
取組項目			団体に対する新たな支援策への転換(相模原市観光協会)	所管局	環境経済局	
基本的な視点			協働と分権	所管課	商業観光課	
取組みの基本方向			団体支援の見直し(団体事務局事務)	担当者	栗島	
取組みの内容	内容	相模原市観光協会に対する市職員の関与を削減し、専門性の高い民間活力の導入による組織の自立化と機能の強化を図り、収益性のある事業を実施するなど、柔軟な展開ができる体制づくりを支援する。				
	見込まれる果	専門性・継続性のあるサービスの提供が可能となり、観光施策の推進による観光客の増加や観光消費額の増加に伴う地域経済の活性化が図られる。				
達成目標		平成23年度に新組織の構築に向けた準備事務を行い、平成24年度中に新しい組織体制を立ち上げる。	指 標	入込観光客数 一人あたり観光消費額 協会HPアクセス数		
			基礎値	960万人 715円 217千件	平成20年度	
			目標値【最終】	1,206万人 780円 278千件	平成24年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・支援体制の調査	・新しい支援策の検討	・新しい支援体制の立上げ準備	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/			
		進捗		進捗に遅れあり	予定通り進捗	
		第2四半期	・基礎調査(収益事業の調査・先進事例の視察等)	・観光協会内での合意 ・関係機関との調整 ・新体制の具体的内容の検討	・関係機関との調整 ・新体制の具体的内容の検討	
		進捗	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり	予定通り進捗	
		第3四半期	・基礎調査(収益事業の調査・先進事例の視察等) ・調査結果の検証	・新体制の具体的内容の決定 ・庁内合意 ・予算要求	・新体制の具体的内容の決定 ・庁内合意 ・予算要求	
		進捗	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり	予定通り進捗	
		第4四半期	・基礎調査(収益事業の調査・先進事例の視察等) ・調査結果の検証 ・新しい支援体制の方向性の検討	・新体制の立上げ準備	・新体制の立上げ準備	
		進捗	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり	予定通り進捗	
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円	
	効果見込額		0千円	0千円	0千円	
	削減計画		0人	0人	0人	
	目標値【中間】		0	0	1,206万人 780円 278千件	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・基礎調査	・収益事業の決定 ・観光協会内の合意 ・検討組織の立上げ	・新体制の具体的内容の決定 ・庁内合意 ・新体制の立上げ	/
	投入経費	0千円	0千円	26,743千円	26,743千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	0	0	0	/
	効果額の積算根拠				/
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	<p>[取組みに対する評価] 観光協会内での合意形成、自主財源確保に向けたアンテナショップ事業の計画（実施）、関係機関との調整、並びに庁内での調整等を経て、当初予定より時期を早め平成25年3月1日に一般社団法人相模原市観光協会が設立された。</p> <p>[今後の方針] 自立と安定的な組織運営のため、アンテナショップ事業の収益性の向上や新たな事業展開による自主財源の確保、早い段階での公益法人への移行について、積極的に支援を行う。</p>			評価 A
	局	<p>[取組みに対する評価] 法人格への変更そのものが観光協会のあり方を左右するものではないが、相模原市の観光のあり方、考え方を見直し、観光協会が今後どのような役割を担っていくべきかを検討する等、大きな契機をあたえることができたと考える。</p> <p>[所管局の方針] 観光協会が観光地づくりの企画・立案・実行機関として、行政を含めた地域の観光関係者をコーディネートし、実効性のある取組ができる組織になるよう支援していく。</p>			評価 A
	経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>[所管局の方針に対する意見]</p>			評価
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>自立と安定的な組織運営のため、アンテナショップ事業の収益性の向上や新たな事業展開による自主財源の確保、早い段階での公益法人への移行について、積極的に支援を行う。</p>					
[課題ほか]					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

12	局				
取組項目		公益的法人等のあり方の見直し	所管局	企画財政局	
基本的な視点		協働と分権	所管課	経営監理課	
取組みの基本方向		公益的法人等のあり方の見直し	担当者	大貫	
取組みの内容	内容	公益的法人等の有する「公益性」、設立時の意義等を検証し、廃止や統合を含めた法人のあり方の見直しを進める。			
	見込まれる成果	公益的法人等のあり方の見直しを進めることにより、効率的・効果的な法人運営が図られる。			
達成目標		(仮称)改革プランに基づき見直しを実施する。	指標	市が関与・指導する法人数	
			基礎値	14法人 平成21年度	
			目標値【最終】	(仮称)改革プランの数値(13法人) 平成24年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度
			統廃合など見直しの推進	統廃合など見直しの推進	統廃合など見直しの推進
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・(仮称)改革プランの検討	・改革プランに基づき、公益的法人等のあり方の見直し
		進捗			
		第2四半期	・公益的法人等のあり方について(提言)に対する、各法人等所管課及び法人の取組状況の把握	・改革プランの策定	・改革プランに基づき、公益的法人等のあり方の見直し
		進捗			
		第3四半期	・(仮称)改革プランの策定	・改革プランに基づき、公益的法人等のあり方の見直し	・改革プランに基づき、公益的法人等のあり方の見直し
		進捗			
		第4四半期	・(仮称)改革プランの策定	・改革プランに基づき、公益的法人等のあり方の見直し	・改革プランに基づき、公益的法人等のあり方の見直し
		進捗			
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円
	効果見込額		0千円	0千円	0千円
	削減計画		0人	0人	0人
	目標値【中間】		-	-	-

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取組実績	実施内容	・提言内容に対する法人及び法人所管課の取組状況の把握 ・庁内調整	・改革プランの策定 ・プランに基づいた、公益法人等のあり方の見直し	・プランに基づいた、公益法人等のあり方の見直し	/
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	-	-	-	/
	効果額の拠算根拠				/
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	<p>【取組みに対する評価】 改革プランに基づき、公益法人等のあり方の見直しに係る取組みを進め、進行管理を行った。原則として派遣職員の引揚げが完了し、1法人が廃止となり、また、2法人の合併協議が開始となったことからA評価とした。 【今後の方針】 改革プランに基づき、公益法人等のあり方の見直しに係る取組みを進める。</p>			評 価 A
	局	<p>【取組みに対する評価】 目標を達成していることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課方針のとおり。</p>			評 価 A
	経営評価委員会	<p>【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】</p>			評 価
<p>【評価結果を踏まえた対応方針】</p> <p>改革プランに基づき、公益法人等のあり方の見直しに係る取組みを進める。</p>					
<p>【課題ほか】</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	13	局					
取 組 項 目			(仮称)改革プランに基づく市からの委託の見直し		所 管 局	企画財政局	
基本的な視点			協働と分権		所 管 課	経営監理課	
取組みの基本方向			公益的法人等のあり方の見直し		担 当 者	大貫	
取組みの内容	内 容	公益的法人等へのすべての委託事業について、点検・評価・検証を行い、市からの委託の競争性をさらに高めて、委託の適正化を進める。					
	見込まれる果	公益的法人等の自立と活性化、財政運営や市との関係の透明性の向上が図られる。					
達成目標			平成24年度までに、公益的法人等への委託料を2割削減する。	指 標	公益的法人等への委託料の支出削減割合		
				基礎値	0	平成20年度	
				目標値【最終】	20%	平成24年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・点検・評価・検証	・見直しの実施	・見直しの実施		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・平成22年度分の調査結果の分析 ・課題の抽出	・平成23年度分の調査	
		進捗			予定通り進捗	予定通り進捗	
		第2四半期	・平成21年度分の調査結果の分析			・平成23年度分の調査結果の分析	
		進捗	予定通り進捗	実施事項なし	予定通り進捗		
		第3四半期	・平成21年度分の調査結果の分析			・委託料削減額についてまとめ	
		進捗	予定通り進捗	実施事項なし	予定通り進捗		
		第4四半期	・平成22年度分の調査	・平成23年度分の調査			
		進捗	予定通り進捗	未着手	実施事項なし		
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円		
	効果見込額		0千円	0千円	0千円		
	削減計画		0人	0人	0人		
目標値【中間】		-	-	-			

取 組 実 績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績				
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評 価	所管課	[取組みに対する評価] 平成23年度分の調査を行い、平成20年度分の調査結果と併せた委託料削減額の集計を実施した。平成20年度に委託していた事業について集計した結果、平成23年度時点で31.7%となった。 [今後の方針] 平成24年度分の調査を行い、調査結果について分析するとともに、引き続き委託料が削減できるよう指導を行う。			評 価 A
	局	[取組みに対する評価] 所管課評価のとおりとする。 [所管局の方針] 所管課方針のとおり。			評 価 A
	経営評価委員会	[取組みに対する評価] [所管局の方針に対する意見]			評 価
[評価結果を踏まえた対応方針] 平成24年度分の調査を行い、調査結果について分析するとともに、引き続き委託料が削減できるよう指導を行う。					
[課題ほか]					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	14	局						
取 組 項 目			(仮称)改革プランに基づく公益的法人等の再委託の検証		所 管 局	企画財政局		
基本的な視点			協働と分権		所 管 課	経営監理課		
取組みの基本方向			公益的法人等のあり方の見直し		担 当 者	大貫		
取組みの内容	内 容	市発注の公益的法人等による業務委託に係る再委託について、点検・評価・検証を行い、必要に応じて、市からの直接発注や委託先である公益的法人等で実施する競争入札を推進する。						
	見込まれる果	公益的法人等の自立と活性化、経費の節減が図られる。						
達 成 目 標			平成24年度までに、公益的法人等による再委託の割合を2割削減する。		指 標	公益的法人等における再委託の割合		
					基 礎 値	0	平成20年度	
					目 標 値 【最終】	20%	平成24年度	
取 組 内 容			平 成 2 2 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 4 年 度			
			年 次 計 画		・点検・評価・検証	・見直しの実施	・見直しの実施	
			第1 四半期	進捗	/	・平成22年度分の調査結果の分析 ・課題の抽出	・平成23年度分の調査	
			第2 四半期	進捗	・平成21年度分の調査結果の分析	実施事項なし	・平成23年度分の調査結果の分析	
			第3 四半期	進捗	・平成21年度分の調査結果の分析	実施事項なし	・委託料削減額についてまとめ	
			第4 四半期	進捗	・平成22年度分の調査	・平成23年度分の調査	/	
					投入予定経費	0千円	0千円	0千円
					効果見込額	0千円	0千円	0千円
					削減計画	0人	0人	0人
					目標値【中間】	-	-	-

取 組 実 績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
		・平成21年度分の調査結果の分析 ・平成22年度分の調査		・平成22年度分の調査結果の分析	・平成23年度分の調査及び調査結果のまとめ
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績				
	効果額の積算根拠				
	進捗度 目標達成度				
評 価	所管課	【取組みに対する評価】 平成23年度分の調査を行い、調査結果をまとめた。平成20年度分の調査結果と併せた再委託の割合の削減結果の集計等を実施したが、平成20年度比5.1%増となったため、B評価とする。 【今後の方針】			評 価 B
		平成24年度分の調査を行い、調査結果について分析するとともに、再委託の割合が削減できるように指導を行う。			
	局	【取組みに対する評価】 所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】			評 価 B
所管課方針のとおり。					
経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】			評 価	
	【所管局の方針に対する意見】				
【評価結果を踏まえた対応方針】 平成24年度分の調査を行い、調査結果について分析するとともに、再委託の割合が削減できるように指導を行う。					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	15	局					
取 組 項 目			(仮称)改革プランに基づく市からの補助金の見直し		所 管 局	企画財政局	
基本的な視点			協働と分権		所 管 課	経営監理課	
取組みの基本方向			公益的法人等のあり方の見直し		担 当 者	大貫	
取組みの内容	内 容	公益的法人等に対する市補助金について、その必要性、公益性について点検・評価・検証を行い、適正な補助金の執行を行う。					
	見込まれる果	公益的法人等の自立と活性化、財政運営や市との関係の透明性の向上が図られる。					
達成目標			平成24年度までに、公益的法人等に対する市補助金を2割削減する。		指 標	公益的法人等に対する市補助金支出削減割合	
					基 礎 値	0	平成20年度
					目 標 値 【最終】	20%	平成24年度
取組内容			平 成 2 2 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 4 年 度		
			年 次 計 画	・点検・評価・検証	・見直しの実施	・見直しの実施	
			第1 四半期	/	・平成22年度分の調査結果の分析 ・課題の抽出	・平成23年度分の調査	
			進捗	予定通り進捗		予定通り進捗	
			第2 四半期	・平成21年度分の調査結果の分析	/	・平成23年度分の調査結果の分析	
			進捗	予定通り進捗	実施事項なし		予定通り進捗
			第3 四半期	・平成21年度分の調査結果の分析	/	・市補助金削減額についてまとめ	
			進捗	予定通り進捗	実施事項なし		予定通り進捗
			第4 四半期	・平成22年度分の調査	・平成23年度分の調査	/	
			進捗	予定通り進捗	未着手	実施事項なし	
投入予定経費			0千円	0千円	0千円		
効果見込額			0千円	0千円	0千円		
削減計画			0人	0人	0人		
目標値【中間】			-	-	-		

取組実績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
	実施内容	・平成21年度分の調査結果の分析 ・平成22年度分の調査	・平成22年度分の調査結果の分析	・平成23年度分の調査及び調査結果の分析	
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績				
	効果額の積算根拠				
	進捗度 目標達成度				
評価	所管課	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>平成23年度分の調査を行い、調査結果の分析及び平成21・22年度分の調査結果と併せた市補助金削減額の集計等を実施した。スケジュールどおりに実施でき、23年度分の調査で、20年度比 21.4%となったため、A評価とする。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>平成24年度分の調査を行い、調査結果について分析するとともに、市補助金を削減できるように指導を行う。</p>			評価
	局	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>所管課評価のとおりとする。</p>			評価
		<p>【所管局の方針】</p> <p>所管課方針のとおり。</p>			
経営評価委員会	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>【所管局の方針に対する意見】</p>			評価	
<p>【評価結果を踏まえた対応方針】</p> <p>平成24年度分の調査を行い、調査結果について分析するとともに、市補助金を削減できるように指導を行う。</p>					
<p>【課題ほか】</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	16	委				
取組項目			受益者負担の基準の明確化		所管局	企画財政局
基本的な視点			協働と分権		所管課	経営監理課
取組みの基本方向			受益者負担の適正化		担当者	武田
取組みの内容	内 容		「受益者負担のあり方の基本的な考え方」を見直し、「受益者負担の基準」をより明確化することで、負担の適正化を図る。			
	見込まれる成果		基準を明確化することで、受益者が負担すべき行政サービスを明らかにし、サービスの受益者と非受益者との公平性を確保する。			
達成目標			平成22年度に基準を明確化する。		指 標	平成23年度以降基準に基づき見直し実施
					基 礎 値	
					目 標 値 【最終】	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・受益者負担ワーキングでの検討と基準案作成 ・基準の策定	・受益者負担ワーキングでの検討と基準案作成 ・基準の策定 ・見直しの実施	・見直しの実施	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・受益者負担ワーキングでの検討及び基準案の作成	・新たな受益者負担の基準策定 ・パブリックコメントの実施	
		進捗		予定通り進捗	進捗に遅れあり	
		第2四半期	・過去の検討の経緯の整理 ・現状分析	・受益者負担ワーキングでの検討及び基準案の作成	・新たな受益者負担の基準策定	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり	
		第3四半期	・受益者負担ワーキングでの検討及び基準案の作成 ・他政令市の受益者負担の基準についての調査	・新たな受益者負担の基準策定 ・パブリックコメントの実施	・見直しの実施	
		進捗	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり	
		第4四半期	・基準策定	・新たな受益者負担の基準策定	/	
		進捗	未着手	進捗に遅れあり	実施事項なし	
投入予定経費		0千円	0千円	0千円		
効果見込額		0千円	0千円	0千円		
削減計画		0人	0人	0人		
目標値【中間】		-	-	-		

取組実績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
		・他市の状況調査 ・受益者負担検討 ワーキングでの検討	・受益者負担ワー キングでの検討	・経営評価委員会等 の審議及びパブリック コメントの実施 ・基本方針の策定		
投入経費		0千円	0千円	0千円	0千円	
効果額		0千円	0千円	0千円	0千円	
削減人員		0人	0人	0人	0人	
実績						
効果額の 積算根拠		新たな基準で見直された使用料・手数料等による増収額(平成22年度はなし)	新たな基準で見直された使用料・手数料等による増収額(平成23年度はなし)	新たな基準で見直された使用料・手数料等による増収額(平成24年度はなし)		
進捗度						
目標達成度						
評価	所管課	[取組みに対する評価] 新たな受益者負担の基準については、経営評価委員会での審議やパブリックコメントの実施を経て平成24年12月に「受益者負担の在り方の基本方針」を策定することができたものの、本基本方針に基づく見直しについては、施設使用料等の調査のみとなっており、目標達成には至らない状況である。 [今後の方針] 都市経営実行計画に位置付けを行っており、引き続き、本基本方針に基づき、コストの公表と料金等の見直しを速やかに進める。			評価	C
	局	[取組みに対する評価] 所管課評価のとおりとする。 [所管局の方針] 所管課方針のとおり。			評価	C
	経営評価委員会	[取組みに対する評価] 基本方針は策定できているが、見直しの進捗に遅れがありC評価とする。 [所管局の方針に対する意見] 昨年度、策定した「受益者負担の在り方の基本方針」に基づき、受益と負担の適正化に向けた取組を速やかに進めていただきたい。 なお、実施にあたっては、市民など利用者に受益に応じた負担を求めることについて理解を深めるとともに、市民の意向を確認しつつ、必要な手順を適切に踏んで推進していただきたい。			評価	C
[評価結果を踏まえた対応方針] 「受益者負担の在り方の基本方針」に基づき、コストの公表と受益と負担の適正化に向けた取組を速やかに進める。 なお、実施にあたっては、コスト公表等を通じて、利用者に受益と負担の適正化の必要性等について説明していく。						
[課題ほか]						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

17		委						
取組項目		使用料・手数料の定期見直し		所管局	企画財政局			
基本的な視点		協働と分権		所管課	経営監理課			
取組みの基本方向		受益者負担の適正化		担当者	武田			
取組みの内容	内容	平成22年度に策定する「受益者負担の基準」に従い、使用料・手数料の定期見直しを行う。						
	見込まれる成果	サービスの公益性・選択性を踏まえた受益者負担の基準を満たす料金を設定することで、受益と負担の適正化が図られる。						
達成目標		平成23年度に手数料の見直し、平成24年度に使用料の見直しを実施する。	指標	施設管理料に対する使用料充当率の基準未達成施設における使用料収入増額の割合				
			基礎値	平成19年度				
			目標値【最終】	H19収入額5%増 平成24年度				
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			・使用料・手数料の状況調査	・手数料の見直し	・使用料の見直し			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		(新たな受益者負担の基準の策定後、見直しの作業実施)	/		
		進捗						実施事項なし
		第2四半期	使用料・手数料の状況調査	/		(新たな受益者負担の基準の策定後、見直しの作業実施)	/	
		進捗	予定通り進捗					
		第3四半期	使用料・手数料の状況調査	/		/	/	
		進捗	予定通り進捗					
		第4四半期	受益者負担の基準等に基づく見直し検討	/		/	/	
		進捗	未着手					
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円			
	効果見込額		0千円	0千円	0千円			
削減計画		0人	0人	0人				
目標値【中間】		-	-	-				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・使用料・手数料の状況調査	・実施事項なし	・使用料のコスト把握調査の実施	/
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績				/
	効果額の拠算根拠	新たな基準で見直された使用料・手数料等による増収額(平成22年度はなし)	新たな基準で見直された使用料・手数料等による増収額(平成23年度はなし)	新たな基準で見直された使用料・手数料等による増収額(平成24年度はなし)	/
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>新たな受益者負担の基準については、経営評価委員会での審議やパブリックコメントの実施を経て平成24年12月に「受益者負担の在り方の基本方針」を策定することができたものの、その後の見直しについては、施設使用料等の調査のみとなっており、目標達成には至らない状況である。</p> <p>[今後の方針]</p> <p>都市経営実行計画に位置付けを行っており、引き続き、本基本方針に基づき、コストの公表と料金等の見直しを速やかに進める。</p>			評価
	局	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>所管課評価のとおりとする。</p> <p>[所管局の方針]</p> <p>所管課方針のとおり。</p>			D
	経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>進捗がなくD評価とする。</p> <p>[所管局の方針に対する意見]</p> <p>市では昨年度、「受益者負担の在り方の基本方針」を策定したことから、料金等の調査結果に基づき、今後の取組の方向を精査し、目的達成に向けて、取り組んでいただきたい。</p>			D
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>「受益者負担の在り方の基本方針」に基づき、コストの公表と受益と負担の適正化に向けた取組を速やかに進める。</p>					
<p>[課題ほか]</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	18	委							
取 組 項 目			利用料金見直し基準の策定による指定管理者制度の活性化	所 管 局	企画財政局				
基本的な視点			協働と分権	所 管 課	経営監理課				
取組みの基本方向			受益者負担の適正化	担 当 者	武田				
取組みの内容	内 容	指定管理者導入施設で利用料金制を採用している施設において、利用料金の上限額を適正に見直す。							
	見込まれる果	サービスの公益性・選択性を踏まえた受益者負担の基準を満たす料金を設定することで、受益と負担の適正化が図られるとともに、指定管理者の経営努力のための選択肢が広がり、指定管理者制度の活性化、市民サービスの向上が図られる。							
達成目標			平成23年度中に見直しの基準を策定し、平成24年度に公募を行う施設から順次見直しを実施する。	指 標	指定管理者3期目以降の申請件数				
				基礎値	平成21年度				
				目標値【最終】	10%増 (公募施設全体での申請件数の対H21年度比)				
取組内容			平成22年度	平成23年度	平成24年度				
			年次計画		・H21の利用料調査結果分析	・利用料金の見直し基準策定	・利用料金の見直し実施		
			四半期毎のスケジュール	第1四半期	(新たな受益者負担の基準の策定後、基準策定、見直しの作業実施)		(対角線)		
				進捗	実施事項なし		実施事項なし		
				第2四半期	H21に実施した利用料金調査結果分析	(対角線)		・利用料金制導入施設所管課における料金見直し作業	
				進捗	進捗に遅れあり	実施事項なし		進捗に遅れあり	
				第3四半期	H21に実施した利用料金調査結果分析	(対角線)		・料金見直し条例案を庁議で審議 ・料金見直し条例案部会説明	
				進捗	予定通り進捗	実施事項なし		未着手	
				第4四半期	受益者負担の基準等を参考にH21に実施した利用料金調査の結果に基づく検討	(対角線)		・料金見直し条例案を庁議で決定 ・料金見直し条例議案議会提出	
				進捗	未着手	実施事項なし		未着手	
投入予定経費		0千円	0千円	0千円					
効果見込額		0千円	0千円	0千円					
削減計画		0人	0人	0人					
目標値【中間】		0%	0%	0					

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・H21の利用料調査結果分析	・実施事項なし	・利用料金のコスト把握調査の実施	/
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績				/
	効果額の拠算根拠	新たな基準で見直された利用料金による増収額(平成22年度はなし)	新たな基準で見直された利用料金による増収額(平成23年度はなし)	新たな基準で見直された利用料金による増収額(平成24年度はなし)	/
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	<p>【取組みに対する評価】 新たな受益者負担の基準については、経営評価委員会での審議やハブリックコメントの実施を経て平成24年12月に「受益者負担の在り方の基本方針」を策定することができたものの、その後の見直しについては、利用料金導入施設のコスト等の調査のみとなっており、目標達成には至らない状況である。 【今後の方針】 都市経営実行計画に位置付けを行っており、引き続き、本基本方針に基づき、コストの公表と料金等の見直しを速やかに進め、指定管理者制度の活性化に努める。</p>			評価
	局	<p>【取組みに対する評価】 所管課評価のとおりとする。</p>			D
		<p>【所管局の方針】 所管課方針のとおり。</p>			
経営評価委員会	<p>【取組みに対する評価】 進捗がなくD評価とする。</p> <p>【所管局の方針に対する意見】 市では昨年度、「受益者負担の在り方の基本方針」を策定したことから、料金等の調査結果に基づき、今後の取組の方向を精査し、目的達成に向けて、取り組んでいただきたい。</p>			D	
<p>【評価結果を踏まえた対応方針】</p> <p>「受益者負担の在り方の基本方針」に基づき、コストの公表と受益と負担の適正化に向けた取組を速やかに進める。</p>					
<p>【課題ほか】</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	19	委				
取組項目		新たな受益者負担の導入		所管局	企画財政局	
基本的な視点		協働と分権		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向		受益者負担の適正化		担当者	武田	
取組みの内容	内容	平成22年度に策定する「受益者負担の基準」に基づき、新たに受益者負担を導入する行政サービスと実施のプロセスを明らかにする。				
	見込まれる成果	新たな受益者負担を導入することで、受益と負担の適正化が図られる。				
達成目標		平成23年度に受益者負担の導入を進める取組みの順位を決定し、平成24年度以降、順次実施する。	指標	新たに受益者負担を導入する取組み事業数		
			基礎値			
			目標値【最終】	2件 平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・受益者負担状況の調査	・導入プロセス決定 ・アクションプランへの反映	・順次実施	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		(新たな受益者負担の基準の策定後、対象検討、プロセス決定)	
		進捗			実施事項なし	
		第2四半期	・過去の検討の経緯の整理 ・現状分析		/	
		進捗	予定通り進捗		実施事項なし	
		第3四半期	他政令市の受益者負担の基準についての調査		/	
		進捗	予定通り進捗		実施事項なし	
		第4四半期	本市の受益者負担状況の調査		/	
		進捗	予定通り進捗		実施事項なし	
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円	
	効果見込額		0千円	0千円	0千円	
削減計画		0人	0人	0人		
目標値【中間】		-	-	-		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・受益者負担状況の調査	・実施事項なし	・使用料等のコスト把握調査の実施	/
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績				/
	効果額の拠算根拠	新たな基準で導入された使用料・手数料等による増収額(平成22年度はなし)	新たな基準で導入された使用料・手数料等による増収額(平成23年度はなし)	新たな基準で導入された使用料・手数料等による増収額(平成24年度はなし)	/
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>新たな受益者負担の基準については、経営評価委員会での審議やパブリックコメントの実施を経て平成24年12月に「受益者負担の在り方の基本方針」を策定することができたものの、その後の取組としては、施設使用料等の調査のみとなっており、目標達成には至らない状況である。</p> <p>[今後の方針]</p> <p>都市経営実行計画に位置付けを行っており、引き続き、本基本方針に基づき、コストの公表を行うとともに、新たな受益者負担の導入について速やかに検討を行う。</p>			評価
	局	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>所管課評価のとおりとする。</p>			D
		<p>[所管局の方針]</p> <p>所管課方針のとおり。</p>			
経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>進捗がなくD評価とする。</p> <p>[所管局の方針に対する意見]</p> <p>市では昨年度、「受益者負担の在り方の基本方針」を策定したことから、料金等の調査結果に基づき、今後の取組の方向を精査し、目的達成に向けて、取り組んでいただきたい。</p>			D	
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>「受益者負担の在り方の基本方針」に基づき、コストの公表と受益と負担の適正化に向けた取組を速やかに進める。</p>					
<p>[課題ほか]</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	20	局				
取 組 項 目			新・相模原市総合計画におけるPDCAサイクルの確立と推進		所 管 局	企画財政局
基 本 的 な 視 点			最少経費で最大効果のサービス		所 管 課	企画政策課
取組みの基本方向			行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進		担 当 者	
取組みの内容	内 容	新・相模原市総合計画を中心とした市政運営の手法として、施策評価と一体化した総合計画の進行管理・評価手法を確立し、施策展開に寄与する。なお、新・相模原市総合計画の進行管理は、総合計画審議会で行う。				
	見込まれる成果	総合計画に掲げた施策のめざす姿・成果を効果的・効率的に達成でき、かつ、市民にわかりやすく、満足度の高い市政運営を展開できる。				
達 成 目 標		平成22年度に総合計画審議会 で決定し、平成23年度から新 たな手法を実施して、PDCAサ イクルを確立・推進する。	指 標			
			基 礎 値			
			目 標 値 【 最 終 】	平成23年度に制度導入		
取 組 内 容	年 次 計 画		平 成 2 2 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 4 年 度	
			・総計審の設置 ・新たな進行管理システム の構築	・新たな進行管理システム の構築 ・進行管理の実践		
	四 半 期 毎 の ス ケ ジ ュ ー ル	第1 四 半 期	/		・総計審の開催	
		進 捗			予定通り進捗	
		第2 四 半 期	・総計審設置の基本的な 方針決定	・進行管理シートの作成 等 ・総計審の開催		
		進 捗	予定通り進捗	予定通り進捗		
		第3 四 半 期	・総計審委員の選考等	・総計審の開催 ・庁議の開催(評価結果 公表)		
		進 捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり		
		第4 四 半 期	・総計審の開催 ・進行管理システムの構 築	・評価結果の当初予算 (案)への反映等		
		進 捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗		
	投入予定経費		398千円	958千円		
	効果見込額		0千円	0千円		
	削減計画		0人	0人		
	目標値【中間】					

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・総計審の開催 ・進行管理システムの構築	・進行管理システムの構築 ・進行管理の実践		
	投入経費	275千円	679千円		954千円
	効果額	0千円	0千円		0千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績				
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	[取組みに対する評価]			評価
	局	[今後の方針]			評価
		[取組みに対する評価]			
評価	経営評価委員会	[所管局の方針に対する意見]			評価
		[取組みに対する評価]			
[評価結果を踏まえた対応方針]					
[課題ほか]					

完了

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	21	局					
取 組 項 目			市民満足度調査の活用		所 管 局	企画財政局	
基 本 的 な 視 点			最少経費で最大効果のサービス		所 管 課	経営監理課	
取組みの基本方向			行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進		担 当 者		
取組みの内容	内 容		市民満足度調査と新・相模原市総合計画成果指標アンケートを統合して実施する。また、調査結果を市の政策立案過程に反映させる仕組みを確立する。				
	見込まれる成果		市の政策・施策に対して、市民の満足度がどれだけ向上したかを定量的に検証することができる。これにより、新たな施策の方向性を見極めることができる。				
達 成 目 標			平成22年度中に市民満足度調査と新・相模原市総合計画成果指標アンケートを統合して実施し、平成23年度から活用する。	指 標	市民満足度調査結果を活用して改善や新規の取組みがされた施策数		
				基 礎 値	0		
				目 標 値 【 最 終 】	6 施策 平成24年度		
取 組 内 容	年 次 計 画		平 成 2 2 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 4 年 度		
			市民満足度調査の実施及び調査結果の活用方法の検討		市民満足度調査の実施及び調査結果の活用		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		平成22年度調査結果の活用方法の検討 市民満足度調査の実施		
		進捗			進捗に遅れあり		
		第2四半期	市民満足度調査と新・相模原市総合計画成果指標アンケートを統合して実施		市民満足度調査報告書の作成		
		進捗	予定通り進捗		未着手		
		第3四半期	市民満足度調査報告書の作成		調査結果の活用		
		進捗	予定通り進捗		未着手		
	第4四半期	調査結果の活用方法の検討					
	進捗	予定通り進捗		実施事項なし			
	投入予定経費		2,341千円		1,707千円		
	効果見込額		0千円		0千円		
削減計画		0人		0人			
目標値【中間】		-		3			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取 組 実 績	実施内容	・市民満足度調査と新・相模原市総合計画成果指標アンケートを統合して実施	・平成22年度調査結果の活用方法の検討		
	投入経費	1,544千円	0千円		1,544千円
	効果額	0千円	0千円		0千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績	0	0		
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評 価	所管課	[取組みに対する評価]			評価
	局	[今後の	<h1>完了</h1>		評価
		[取組み			
経 営 評 価 委 員 会	[所管局				評価
	[取組みに対する評価]				
[所管局の方針に対する意見]					
[評価結果を踏まえた対応方針]					
[課題ほか]					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

22	局					
取組項目		市民納得度調査の導入検討		所管局	企画財政局	
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向		行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進		担当者		
取組みの内容	内容	施策の推進するための取組み内容と、要した経費を示して、取組みの充足感・妥当性を問う納得度調査の導入を検討する。				
	見込まれる成果	政策形成過程において基礎的なデータとして市民納得度調査結果を活用することにより、市民ニーズにより近い施策展開が可能となる。				
達成目標		平成22年度に市民納得度調査の方向性等を決定する。	指標	平成22年度方向性決定		
			基礎値			
			目標値【最終】			
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に試行実施した結果の検証 市民納得度調査の方向性等を決定 		<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度の決定に基づく取組み 		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> 市民納得度調査の方向性等を決定 方向性等の決定に基づく取組み 	
		進捗			予定通り進捗	
		第2四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> 市民納得度調査の方向性等を決定 	
		進捗				予定通り進捗
		第3四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> 市民納得度調査の方向性等を決定 	
		進捗				予定通り進捗
		第4四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> 市民納得度調査の方向性等を決定 	
		進捗				進捗に遅れあり
	投入予定経費	0千円	0千円			
	効果見込額	0千円	0千円			
	削減計画	0人	0人			
目標値【中間】	-	-				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・平成21年度に試行実施した結果の検証	・市民納得度調査の方向性等を決定		
	投入経費	0千円	0千円		0千円
	効果額	0千円	0千円		0千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績				
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	[取組みに対する評価]			評価
	局	[今後の方]			評価
		[取組みに]			
評価	局	[所管局の]			評価
		[取組みに対する評価]			
評価	経営評価委員会	[所管局の方針に対する意見]			評価
		[取組みに対する評価]			
[評価結果を踏まえた対応方針]					
[課題ほか]					

完了

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	23	委							
取 組 項 目			局制を活用した効果的な都市経営の推進		所 管 局	企画財政局			
基 本 的 な 視 点			最少経費で最大効果のサービス		所 管 課	経営監理課			
取組みの基本方向			行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進		担 当 者	武田			
取組みの内容	内 容	効果的な都市経営を推進するため、各局に(仮称)アクションプラン推進会議を設置する。							
	見込まれる果	各局の取組みを明確化することで、全庁の都市経営意識が高められる。							
達 成 目 標			平成22年度に局制を活用したアクションプランの進行管理体制を構築し、より効果的な都市経営推進体制を構築する。		指 標	局取組プランの達成率			
					基 礎 値	0%			
					目 標 値 【 最 終 】	100% 平成24年度			
取 組 内 容			平 成 2 2 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 4 年 度				
			年 次 計 画		・(仮称)各局アクションプラン推進会議の設置 ・新体制によるアクションプランの推進と進行管理		・新体制によるアクションプランの推進と進行管理		
			四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・各局アクションプラン推進会議、幹事会開催による平成22年度の進行管理の実施	・各局アクションプラン推進会議、幹事会開催による平成23年度の進行管理の実施	
				進捗			予定通り進捗	予定通り進捗	
				第2四半期	・各局にアクションプラン推進会議の設置及び推進主任の選任依頼		・各局推進主任による四半期状況の確認	・各局推進主任による四半期状況の確認	
				進捗	予定通り進捗		予定通り進捗	予定通り進捗	
				第3四半期	・推進主任会議 ・各局アクションプラン推進会議開催		・各局アクションプラン推進会議・幹事会開催による平成23年度上半期の進行管理の実施	・各局アクションプラン推進会議・幹事会開催による平成24年度上半期の進行管理の実施	
				進捗	進捗に遅れあり		予定通り進捗	予定通り進捗	
				第4四半期	・幹事会の開催 (推進体制の周知、ワーキングの設置承認)		・各局推進主任による四半期状況の確認	・各局推進主任による四半期状況の確認	
			進捗	予定通り進捗		予定通り進捗	予定通り進捗		
			投入予定経費		0千円	0千円	0千円		
			効果見込額		0千円	0千円	0千円		
			削減計画		0人	0人	0人		
			目標値【中間】		-	-	100%		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・各局にアクションプラン推進会議を設置 ・幹事会の開催	・各局でアクションプラン推進会議を開催 ・幹事会の開催	・各局でアクションプラン推進会議を開催 ・幹事会の開催	/
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	実施内容と同じ	実施内容と同じ	実施内容と同じ	/
	効果額の積算根拠				/
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>アクションプラン推進会議とアクションプラン推進幹事会の運用により、取組項目について各局での進行管理を実施できたことから、A評価とする。</p> <p>[今後の方針]</p> <p>引き続き、各局が主体的に進行管理が行えるよう推進体制の強化を図る。</p>			評価
	局	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>取組実績及び目標を達成していることから、所管課評価のとおりとする。</p> <p>[所管局の方針]</p> <p>所管課方針のとおり。</p>			A
	経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>予定通りの進捗でありA評価とする。</p> <p>[所管局の方針に対する意見]</p> <p>運営面の継続的な工夫とともに、当初の目的と成果の達成状況の進行管理に努めていただきたい。また、会議が開催されていることは確認できるが、会議によってどのような効果的な都市経営が推進されたのかについても検証していただきたい。</p>			A
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>引き続き、各局が主体的に進行管理が行えるよう推進体制の強化を図るとともに、その効果についても検証していく。</p>					
<p>[課題ほか]</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

24	局				
取組項目	新たな政策決定支援体制の導入・活用		所管局	企画財政局	
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向	行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進		担当者	遠藤	
取組みの内容	内容	新たに政策決定支援の組織体制を整備し、本市の将来像の検討や都市経営上の課題の解消を行うとともに、施策に反映させるシステムを構築する。			
	見込まれる成果	他分野の専門家や民間経営者からの意見を取り入れることにより、行政の発想にとどまらない幅広い視野からの都市経営が可能となる。			
達成目標	指標	次年度予算への反映			
		基礎値			
		目標値【最終】	平成23年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		・各局の施策へ反映させるシステムを活用し、翌年度予算へ反映	・各局の施策へ反映させるシステムの構築・活用	・施策反映	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・(仮称)都市経営戦略委員の設置に関する再検討	・(仮称)都市経営戦略委員の設置に関する再検討
		進捗		進捗に遅れあり	進捗に遅れあり
		第2四半期	・(仮称)都市経営戦略委員の設置検討	・(仮称)都市経営戦略委員の設置に関する再検討	・(仮称)都市経営戦略委員の設置に関する再検討
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり
		第3四半期	・(仮称)都市経営戦略委員の設置検討	・検討に基づいた体制の整備	・検討に基づいた体制の整備
		進捗	予定通り進捗	未着手	未着手
		第4四半期	・(仮称)都市経営戦略委員の設置	・検討に基づいた体制の整備	・施策反映
		進捗	進捗に遅れあり	未着手	未着手
	投入予定経費	0千円	0千円	0千円	
	効果見込額	0千円	0千円	0千円	
	削減計画	0人	0人	0人	
	目標値【中間】	-	-	-	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・(仮称)都市経営戦略委員の設置検討	・(仮称)都市経営戦略委員の設置に関する再検討 ・検討に基づいた体制の整備	・(仮称)都市経営戦略委員の設置に関する再検討	
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	-	-	-	
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	【取組みに対する評価】 (仮称)都市経営戦略委員の設置については、他政令指定都市の状況の確認や、委員候補者の検討を行ったが、委員としての位置づけは難しい。平成24年度に政策アドバイザー制度や企画政策課職員により対応することとし、今後は、その成果や課題を考慮し、より効果的な方法を検討をしたい。 【今後の方針】 より効果的な活用についての検討を進める。			評価 B
	局	【取組みに対する評価】 所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課方針のとおり。			評価 B
	経営評価委員会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評価
【評価結果を踏まえた対応方針】 より効果的な活用についての検討を進める。					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	25	局						
取組項目			事務改善提案制度の見直し		所管局	企画財政局		
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	経営監理課		
取組みの基本方向			行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進		担当者	大貫		
取組みの内容	内 容		これまでの褒章制度に基づく事務改善提案制度に代わり、職員の提案が着実に反映される新たな仕組みを構築する。					
	見込まれる成果		改善提案の実現率を高めることにより、事務効率化に伴う経費の削減と市民サービスの向上が図られる。					
達成目標			平成22年度に制度を見直し、平成23年度から実施する。		指 標	改善提案に対する実施率		
					基礎値	17.8% 平成19年度		
					目標値【最終】	25% 平成24年度 <small>(以降毎年1.5%以上向上させ、平成30年度に35%実施を目指す)</small>		
取組内容			平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			年次計画		・課題抽出 ・制度の見直し	・新制度の運用開始	・新制度の運用開始	
			四半期毎のスケジュール		第1四半期	/	・事務改善制度の見直しによる規程の改正	
					進捗		進捗に遅れあり	実施事項なし
					第2四半期	・課題テーマを設定し、改善提案を募集	・新制度の運用開始	
					進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	実施事項なし
					第3四半期	・平成22年度提出された改善提案の件数、提案内容を分析し、現行制度の課題を抽出	/	
					進捗	進捗に遅れあり	実施事項なし	実施事項なし
					第4四半期	・事務改善制度の見直しによる規程の改正	/	
					進捗	進捗に遅れあり	実施事項なし	実施事項なし
投入予定経費		0千円	0千円					
効果見込額		0千円	0千円					
削減計画		0人	0人					
目標値【中間】		20.0%	22.5%		25.0%			

取組実績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
		課題テーマを設定し、改善提案の募集を実施及び結果を検討		・新制度の運用開始	新制度の運用開始
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	19.4%	3.1%	-	
	効果額の根拠	(実績根拠) 改善提案件数62件 うち実施件数12件	(実績根拠) 改善提案件数32件 うち実施件数1件		
	進捗度				
目標達成度					
評価	所管課	[取組みに対する評価] 平成23年度に新制度（全職員による投票や市長へのプレゼンテーションの導入）の運用を開始したことで、実施率の把握はできなくなったが、職員の事務改善意欲の向上を図るとともに、職員評価にも反映する仕組みを構築した。 [今後の方針] 新制度が平成23年度に運用開始となったことから、事務効率化に伴う経費の削減と市民サービスの向上が図られるよう、新制度を運用する中での課題を把握し、よりよい事務改善提案方法を考える。			評価
		[取組みに対する評価] 所管課評価のとおりとする。 [所管局の方針] 所管課方針のとおり。			A
	経営評価委員会	[取組みに対する評価] [所管局の方針に対する意見]			評価
[評価結果を踏まえた対応方針] 新制度が平成23年度に運用開始となったことから、事務効率化に伴う経費の削減と市民サービスの向上が図られるよう、新制度を運用する中での課題を把握し、よりよい事務改善提案方法を考える。					
[課題ほか]					

26	局	アクションプラン実施計画書兼進行管理シート			
取組項目		随意契約ガイドラインの策定と随意契約事務の改善	所管局	企画財政局	
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス	所管課	契約課	
取組みの基本方向		行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進	担当者		
取組みの内容	内容	平成22年度に契約規則及びその運用を改正し、随意契約ガイドライン(平成21年度策定)とともに施行する。また、1者随契についてはその理由を公表する。			
	見込まれる果	随意契約に係る事務手続きについて、職員に対して随意契約を行う場合の法的根拠を意識付けさせることで、安易な随意契約防止と手続きの公平性・透明性がより一層高まる。			
達成目標		平成22年度に契約規則及びその運用を改正し、施行するとともに、1者随意契約について、その理由を公表する。	指標	1者随意契約の理由の公表率	
			基礎値		
			目標値【最終】	100% 平成23年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		・随意契約ガイドライン、改正契約規則及びその運用の施行			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		
		進捗			
		第2四半期	/		
		進捗			
		第3四半期	/		
		進捗			
		第4四半期	/		
		進捗			
	進捗	進捗に遅れあり			
	進捗	予定通り進捗			
投入予定経費		0千円			
効果見込額		0千円			
削減計画		0人			
目標値【中間】		100%			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
取組実績	実施内容	・随意契約ガイドライン、改正契約規則及びその運用の施行と公表				
	投入経費	0千円			0千円	
	効果額	0千円			0千円	
	削減人員	0人			0人	
	実績					
	効果額の積算根拠					
	進捗度					
	目標達成度					
評価	所管課	[取組みに対する評価]			評価	
	局	[今後]	完了			評価
		[取組]				
評価	経営評価委員会	[所管]	完了			評価
		[取組みに対する評価]				
[所管局の方針に対する意見]						
[評価結果を踏まえた対応方針]						
[課題ほか]						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	27	局						
取 組 項 目			新たな民間活力の活用方策の導入		所 管 局	企画財政局		
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所 管 課	経営監理課		
取組みの基本方向			民間開放の推進		担 当 者	遠藤		
取組みの内容	内 容		民間に委ねるべき事業について、提案型公共サービス民営化制度等の検討を行い、最も効果的な手法を導入する。					
	見込まれる果		民間活力を活用することにより最適な公共サービスの担い手の見直しが図られる。					
達成目標			平成22年度中に、手法導入によるメリットや課題について検討し、平成23年度に活用指針を策定し、移行順次導入を図る。	指 標	民間が行うべきとされた事業の3年経過時の民間委託・民営化の割合			
				基 礎 値	0	平成21年度		
				目 標 値 【最終】	75%以上	平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			・行政評価の実施 ・事業仕分けの実施 ・提案型公共サービス民営化制度等の制度設計	・提案型公共サービス民営化制度等の制度設計 ・提案型公共サービス民営化制度等のモデル実施	・行政評価の実施 ・提案型公共サービス民営化制度等の本格導入			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	進捗	/	・提案型公共サービス民営化制度検討	・提案型公共サービス民営化制度に関する庁内検討 (PPP活用指針に掲載)		
		進捗	進捗に遅れあり		進捗に遅れあり			
		第2四半期	進捗	・事業仕分けの実施 (判定:民間1件)	・検討結果に基づく、庁内意思決定	・PPP活用指針の策定		
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり		進捗に遅れあり	
		第3四半期	進捗	・仕分け結果に基づく業務内容の分析	・提案型公共サービス民営化制度等のモデル事業の検討	/		
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり			
		第4四半期	進捗	・提案型公共サービス民営化制度等の制度の検討	・提案型公共サービス民営化制度等のモデル事業の実施	・提案型公共サービス民営化制度の実施検討		
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり		未着手	
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円			
	効果見込額		0千円	0千円	0千円			
	削減計画		0人	0人	0人			
	目標値【中間】		-	-	75%			

取 組 実 績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
		・事業仕分けの実施 ・仕分け結果の分析	・提案型公共サービス ・民営化制度の素案検討	・提案型公共サービス ・民営化制度の素案を作成	
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	0	0	0	
	効果額の 積算根拠				
	進捗度				
目標達成度					
評 価	所管課	[取組みに対する評価]			評 価 C
		制度の検討を行い、素案を作成するものの策定に至っていないことからC評価とする。			
	局	[今後の方針]			C
		都市経営指針実行計画に位置付けを行っており、引き続き、PPP活用指針の策定に合わせ制度化し、提案制度を実施して行く。			
	局	[取組みに対する評価]			評 価 C
		所管課評価のとおりとする。			
経営 評価 委員会	[所管局の方針]			評 価	
	所管課方針のとおり。				
[取組みに対する評価]					評 価
[所管局の方針に対する意見]					
[評価結果を踏まえた対応方針]					
都市経営指針実行計画に位置付けを行っており、引き続き、PPP活用指針の策定に合わせ制度化し、提案制度を実施して行く。					
[課題ほか]					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	28	委												
取 組 項 目			パブリック・プライベート・パートナーシップ (PPP) の導入に関する活用指針の策定		所 管 局	企画財政局								
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所 管 課	経営監理課								
取組みの基本方向			民間開放の推進		担 当 者	遠藤								
取組みの内容	内 容	現行及び新規の公共サービス等について、PPPによる新たな手法の導入を進めるため活用指針を策定する。												
	見込まれる果	競争原理の導入を通じた効率的な投資・運営が図られることによって、財政負担が軽減される。また、民間主体のノウハウ・創意工夫・柔軟性等を活用することで、市民ニーズに即したサービス水準の向上が図られる。												
達 成 目 標			平成22年度中に、手法導入によるメリットや課題について検討し、平成23年度に活用指針を策定し、以降順次導入を図る。		指 標	PPPの活用件数								
					基 礎 値	0件 平成21年度								
					目 標 値 【最終】	1件 平成24年度								
取組内容			平 成 2 2 年 度		平 成 2 3 年 度		平 成 2 4 年 度							
			年 次 計 画			導入における利点や課題等の検討		活用方針の策定		PPPの活用による新たな取組みの実施				
			四半期毎のスケジュール			第1 四半期		・活用方針の素案策定		・素案についての課内協議 ・方針に関する庁内協議				
						進捗						進捗に遅れあり		進捗に遅れあり
						第2 四半期			・他自治体の事例研究		・素案についての課内協議 ・方針に関する庁内協議		・活用方針の決定	
						進捗			予定通り進捗		進捗に遅れあり		未着手	
						第3 四半期			・他都市の事例研究 (他市の活用方針の調査)		・活用方針の決定		・活用方針に基づく活用事業の検討	
						進捗			予定通り進捗		進捗に遅れあり		未着手	
						第4 四半期			・他都市の事例研究 ・活用方針の策定にあたっての課題等の検討		・活用方針に基づく活用事業の検討		・活用方針に基づく活用事業の検討	
						進捗			予定通り進捗		進捗に遅れあり		未着手	
			投入予定経費			0千円		0千円		0千円				
			効果見込額			0千円		0千円		0千円				
			削減計画			0人		0人		0人				
			目標値【中間】			-		-		1件				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・先進他自治体の事例研究	・PPP活用指針素案の策定	・PPP活用指針素案の策定	/
	投入経費	0千円	498千円	0千円	498千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	-	-	-	/
	効果額の積算根拠				/
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	[取組みに対する評価] 素案についての課内協議を行ったもののPPP活用指針に関連するPFI法の改正により活用方針の決定に至らなかったためC評価とするもの [今後の方針] 都市経営指針実行計画に位置付けを行っており、引き続き、国の動向に注視し、PFI法改正に伴うPFI導入の方針の改定を行い、PPP活用指針を決定し、活用指針に基づいた民間活力の導入を促進する。			評価 C
	局	[取組みに対する評価] 所管課評価のとおりとする。 [所管局の方針] 所管課方針のとおり。			評価 C
	経営評価委員会	[取組みに対する評価] 指針策定による実績がないことからD評価とする。 [所管局の方針に対する意見] 活用指針の早期策定に向けて取り組んでいただきたい。規模を問わずまずは実績を作りノウハウを蓄積することが肝要であり、PPPへの取組を継続していただきたい。			評価 D
[評価結果を踏まえた対応方針] 都市経営指針実行計画に位置付けを行っており、引き続き、国の動向に注視し、PFI法改正に伴うPFI導入の方針の改定を行い、PPP活用指針を決定し、活用指針に基づいた民間活力の導入を促進する。					
[課題ほか]					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

29	局				
取組項目	民間活力活用導入後の評価システムの構築		所管局	企画財政局	
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向	民間開放の推進(個別業務)		担当者	遠藤	
取組みの内容	内容	民間活力を活用している事業について、費用対効果、成果達成状況、運営状況の適否等を客観的に評価するシステムを構築する。			
	見込まれる成果	適切な事業実施による経費削減と市民サービスの向上が図られる。			
達成目標	指標	平成23年度までにモデル実施を行い、平成24年度から本格導入する。	当該評価システムの導入事業の割合		
			基礎値	0 平成21年度	
			目標値【最終】	50% 平成24年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		・課題の抽出及び制度の枠組み検討	・モデル実施	・本格実施	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・課題の抽出 ・制度の枠組み検討	
		進捗		予定通り進捗	
		第2四半期	調査	・庁内意思決定手続き ・モデル実施業務検討 ・モデル実施	・PPPの活用指針と合わせて庁内意思決定
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	未着手
		第3四半期	指定管理者制度のモニタリング結果分析	・実施結果及び制度改正検証 ・庁内意思決定 ・制度周知	・制度周知
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり	未着手
		第4四半期	・他都市取組事例及び基準について照会 ・課題の抽出 ・制度の枠組み検討	・実施通知	・実施通知
		進捗	進捗に遅れあり	未着手	未着手
投入予定経費	0千円	0千円	0千円		
効果見込額	0千円	0千円	0千円		
削減計画	0人	0人	0人		
目標値【中間】	-	-	-		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・調査 ・指定管理者制度の モニタリング結果分析	・モデル実施及び結 果検証	・PPPの活用方針と 合わせて庁内意思 決定	
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績				
	効果額の 積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	<p>【取組みに対する評価】 本取組みについては、内容的にPPP活用指針と同時に進めるべきものであるが、活用指針の策定が遅れたため、評価システムの構築についても進捗が遅れた。しかしながら、評価システム単独で進めることができる事項については終え概ね進捗しており、指定管理制度のモニタリングを導入できたことから、B評価とする。</p> <p>【今後の方針】 都市経営指針実行計画に位置付けを行っており、引き続き、PPPの活用方針と合わせて意思決定手続きを行い、本格的に制度を施行する。</p>			評価
	局	<p>【取組みに対する評価】 所管課評価のとおりとする。</p> <p>【所管局の方針】 所管課方針のとおり。</p>			B
	経営評価 委員会	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>【所管局の方針に対する意見】</p>			評価
<p>【評価結果を踏まえた対応方針】</p> <p>都市経営指針実行計画に位置付けを行っており、引き続き、PPPの活用方針と合わせて意思決定手続きを行い、本格的に制度を施行する。</p>					
<p>【課題ほか】</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

30	局					
取組項目		広報関連業務		所管局	総務局	
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	広聴広報課	
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)		担当者	大八木	
取組みの内容	内容	「広報さがみはら」編集事務及びその他の広報関連業務について、民間委託を実施する。				
	見込まれる成果	業務の民間委託により、行政コストの削減が図られるとともに、民間ノウハウの活用により魅力的な広報紙の編集が実現できる。				
達成目標		平成24年度までに、広報紙編集業務等へ派遣職員を導入して正規職員の定数を削減する。	指標	広報紙編集担当者		
			基礎値	5人	平成21年度	
			目標値【最終】	H21:5人 H24:4人	平成24年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		政令指定都市移行に伴う新たな広報紙編集体制の整備	紙面構成、編集作業の見直し	紙面構成、編集作業の見直し		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	派遣職員を導入(試行)	派遣職員を導入(本格)	
		進捗		予定通り進捗	予定通り進捗	
		第2四半期	政令指定都市移行に伴う新たな広報紙編集体制の整備	民間ノウハウを活用した広報紙編集の検討	民間ノウハウを活用した広報紙編集の実施	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	
		第3四半期	派遣職員導入に伴う予算要求	派遣職員導入に伴う予算要求	広報紙面編集民間委託に伴う予算要求	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	
		第4四半期		民間ノウハウを活用した広報紙編集の検討	民間ノウハウを活用した広報紙面リニューアルの検討	
		進捗	実施事項なし	予定通り進捗	予定通り進捗	
	投入予定経費	0千円	3,702千円	4,336千円		
	効果見込額	0千円	7,840千円	7,170千円		
	削減計画	0人	1人	1人		
目標値【中間】	0%	100%	100%			

取組実績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
		平成23年度に派遣職員を導入するための課題整理及び検討	平成24年度導入予定だった、派遣職員を前倒して導入	派遣職員を導入を本格実施	
投入経費	0千円	3,406千円	4,336千円	7,742千円	
効果額	0千円	3,859千円	2,834千円	6,693千円	
削減人員	0人	1人	1人	1人	
実績	0%	100%	100%		
効果額の積算根拠		A投入経費(委託料) 3,406千円 B削減費(人件費) 7,265千円 B-A = 3,859千円	A投入経費(委託料) 4,336千円 B削減費(人件費) 7,170千円 B-A = 2,834千円		
進捗度					
目標達成度					
評価	所管課	<p>[取組みに対する評価] 平成23年6月から試行している派遣職員の導入を24年度当初から本格的に導入し、民間ノウハウを活用した広報紙編集を実施することができた。 また、広報紙面リニューアルを念頭に紙面編集の民間委託化を検討するとともに、平成25年度から実施できるよう対応した。</p> <p>[今後の方針] 民間の編集ノウハウを取り入れ、コスト削減と魅力的な広報紙の編集を進めていく。</p>			評価 A
	局	<p>[取組みに対する評価] 派遣職員を導入することにより、民間ノウハウを活用した広報紙編集作業を実施したこと及び紙面編集に係る委託化を検討したことからA評価とする。</p> <p>[所管局の方針] 引き続き、派遣職員の導入等により、積極的に民間ノウハウを取り入れるとともに、リニューアルも含め魅力的な広報紙編集を進める。</p>			評価 A
	経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>[所管局の方針に対する意見]</p>			評価
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>今後も引き続き、民間の編集ノウハウを取り入れ、コスト削減と魅力的な広報紙の編集を進めていく。</p>					
<p>[課題ほか]</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

31	局							
取組項目		情報システム業務		所管局	企画財政局			
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	情報政策課			
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)		担当者				
取組みの内容	内容	ホストコンピュータを利用した業務システムの運用並びにコンピュータ機器、ネットワーク及びソフトウェア等の管理業務の委託等を進める。						
	見込まれる果	業務の民間委託により、行政コストの削減が図られる。						
達成目標		職員定数の削減 H21:26人 H23:20人		指標	職員定数の削減			
				基礎値	26人	平成21年度		
				目標値【最終】	20人	平成23年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			委託による段階的な職員の削減	委託による段階的な職員の削減と取組みの検証				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		運用する中での課題を整理			
		進捗			予定通り進捗			
		第2四半期	業者との適切な契約形態の検討		契約形態の検討			
		進捗			予定通り進捗	予定通り進捗		
		第3四半期	新しい契約形態による技術者派遣の開始		新たな契約の開始			
		進捗			予定通り進捗	進捗に遅れあり		
		第4四半期	運用		運用			
		進捗			予定通り進捗	予定通り進捗		
	投入予定経費		49,554千円	49,554千円				
	効果見込額		23,520千円	15,680千円				
	削減計画		3人	2人				
	目標値【中間】		3人	2人				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・委託業務内容の精査 ・一部委託契約を終了し、派遣契約を開始する。	・委託業務の委託方法を変更した。		
	投入経費	40,658千円	39,884千円		80,542千円
	効果額	31,360千円	14,530千円		45,890千円
	削減人員	4人	2人		6人
	実績	4人	2人		
	効果額の積算根拠	4人 × 7,840千円	2人 × 7,265千円		
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	[取組みに対する評価]			評価
	局	[今後の]			評価
		[取組み]			
評価	経営評価委員会	[所管局]			評価
		[取組みに対する評価]			
[所管局の方針に対する意見]					評価
[評価結果を踏まえた対応方針]					
[課題ほか]					

完了

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

32	局					
取 組 項 目		庶務事務	所 管 局	総務局		
基 本 的 な 視 点		最少経費で最大効果のサービス	所 管 課	職員課		
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)	担 当 者	溝川		
取組みの内容	内 容	各部・各課に共通した庶務事務(服務事務、旅費支給事務等)及び給与支給事務(各手当認定、年末調整等)について、可能な業務の民間委託を実施する。				
	見込まれる果	業務の民間委託により、業務の効率化を進め、行政コストの削減が図られる				
達 成 目 標		平成23年度中に庶務事務及び給与支給事務の委託可能な業務の民間委託等を実施する。	指 標	関与職員の削減数		
			基 礎 値	0% 平成22年度		
			目 標 値 【 最 終 】	6人(関与職員の事務負担軽減時間から積算) 平成23年度		
取 組 内 容	年 次 計 画		平 成 2 2 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 4 年 度	
			・業務委託または人材派遣の受入について検討 ・委託以外の方法の検討 ・委託化実現に向けたシステム調達の準備	・業務委託または人材派遣の受入について検討 (旅費支給事務・手当認定事務等) ・業務委託または人材派遣の受入	・庶務事務システム調達に向けた検討、設計作業 ・システム導入後における事務委託化の検討	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・業務委託への課題整理	・庶務事務システム調達に向けた検討、設計作業	
		進捗		予定通り進捗	未着手	
		第2四半期		・業務委託等に向けた検討 ・非常勤職員による事務処理について検討	・業務委託への課題整理	・庶務事務システム調達に向けた設計作業
		進捗		予定通り進捗	予定通り進捗	未着手
		第3四半期		・業務委託等に向けた検討 ・非常勤職員の任用による事務処理の実施(一部の事務について実施)と効果の検証	・業務委託または人材派遣の受入準備	・庶務事務システム調達に向けた設計作業
		進捗		予定通り進捗	未着手	未着手
	第4四半期	・業務委託等に向けた検討 ・非常勤職員の任用による事務処理の実施と検証 ・委託が難しい事務の洗い出しと非常勤職員の任用による処理の可能性の検討 ・委託化実現に向けたシステム調達準備	・業務委託または人材派遣の受入 ・業務委託による効果の検証	・庶務事務システム調達に向けた設計作業 ・システム導入後における事務委託化の検討		
	進捗	予定通り進捗	未着手	進捗に遅れあり		
投入予定経費		0千円	0千円	9,000千円		
効果見込額		0千円	0千円	0千円		
削減計画		0人	0人	0人		
目標値【中間】		0%	0	0		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	非常勤職員の任用(38人)により、委託化を進める業務の検証を実施した。	職員総合情報システムの機能に旅費算定機能を追加(平成24年度より稼働)	システムデモなど庶務事務システム導入に向けた検討を実施した。	/
	投入経費	187千円	218千円	0千円	405千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	0%	0%	0	/
	効果額の積算根拠				/
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>平成22年度から業務委託等に向けた検討をしてきたが、平成23年度において、システム導入により事務の効率化を図ることとしたため、進捗に遅れが生じていることに加え、庶務事務システムとの連携が必須となる職員総合情報システムを平成24年4月に更新したことから、庶務事務システム調達に向けた設計作業の着手が遅れてしまった。</p> <p>一方で、庶務事務システム導入の検討において、関係機関を交え、システムデモによる稼働イメージの共有並びに導入効果(記載・計算ミスの防止、チェックや搬送に係る事務・コストの削減等)や課題(システム導入に必要な環境等)の整理及び共有をすることができた。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>庶務事務システムの導入に向けた検討及び設計作業を継続していく。</p>			評価
	局	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>職員総合情報システムの更新があったことから取組の着手が遅れ、進捗に遅れがあったものの、関係機関を交え、庶務事務システムの導入による効果、課題の整理を行い、共有したことからC評価とする。</p> <p>【所管局の方針】</p> <p>より費用対効果の高いシステムとなるよう引き続き検討及び設計作業を進める。</p>			C
	経営評価委員会	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>【所管局の方針に対する意見】</p>			評価
<p>【評価結果を踏まえた対応方針】</p> <p>庶務事務の効率化を実現するためには、システム化を推進する必要があるが、より費用対効果が高いシステムとなるよう、平成27年度の段階的なシステム稼働に向けた検討、設計作業を継続していく。</p>					
<p>【課題ほか】</p> <p>庶務事務全般のシステム化は、将来的には大きな事務負担軽減が見込めるが、対象となる事務が多岐にわたることから、利用者となる職員の負担を増加させてしまうおそれもあるため、研修体制及び本稼働時期が重要である。また、各自のパソコンから申請等が可能となるが、環境が整っていない所属(消防・環境事業所等)の対応は、引き続き検討が必要である。</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

33	局				
取組項目		公立保育所の民営化	所管局	健康福祉局	
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス	所管課	保育課	
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)	担当者	水野	
取組みの内容	内 容	「公立保育所活性化・民間移管計画」に基づく4園目の民営化を実施するとともに、公立保育所の新たな民営化を推進する。			
	見込まれる成果	民営化により生じる人材、財源の有効活用と民間ノウハウの活用によるサービス向上が図られる。			
達成目標		平成21年度実施の公立保育所あり方の検討結果に基づき、推進する。	指 標	保育所の民営化数	
			基礎値	3園 平成21年度	
			目標値【最終】	5園 平成26年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		<ul style="list-style-type: none"> ・民営化実施(1園) ・次回民営化保育所の決定 ・保護者説明会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化方針の検討 ・方針に沿った取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化方針の検討 ・方針に沿った取組み 	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・庁議開催	・国の制度改正や本市の待機児童対策等を踏まえた方針の検討
		進捗		進捗に遅れあり	進捗に遅れあり
		第2四半期	/	・庁議開催	・国の制度改正や本市の待機児童対策等を踏まえた方針の検討
		進捗		実施事項なし	進捗に遅れあり
		第3四半期	/	・方針に沿った取組み	・庁議による方針の決定
		進捗		実施事項なし	進捗に遅れあり
		第4四半期	/	・次回民営化保育所の決定	・方針に沿った取組み
		進捗		進捗に遅れあり	進捗に遅れあり
	投入予定経費	0千円	0千円	0千円	
	効果見込額	65,000千円	0千円	0千円	
	削減計画	25人	0人	0人	
目標値【中間】	1園	0	0		

取 組 実 績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
		・民営化実施(1園)	内部検討			
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円	
	効果額	65,000千円	0千円	0千円	65,000千円	
	削減人員	25人	0人	0人	25人	
	実績	1園	0	0		
	効果額の積算根拠	公立保育所と民間保育所の運営経費の比較により積算した額				
	進捗度 目標達成度					
評 価	所管課	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>現在、国において平成27年度から移行が予定されている「子ども・子育て支援新制度」の検討が進められており、民営化の推進についても国が進める制度改正等を踏まえた取り組みが必要である。そのため、今後の民営化方針の検討については、国の検討状況等を注視しながら、平成25年度以降も継続して行うこととしたため、年次計画に遅れが生じた。</p> <p>[今後の方針]</p> <p>今後の公立保育所の民営化については、「子ども・子育て支援新制度」への移行も踏まえ、具体的な検討を進めていく。平成25年度に策定を予定している都市経営指針実行計画において、平成29年度に1園の民営化を目標とする旨で調整を行う。</p>			評 価 C	
	局	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>公立保育所の民営化方針については、今後の公立保育所の果たすべき役割などを勘案することが不可欠であることから、現在、国において検討が進められている新制度の内容を見極めながら検討を進める。</p> <p>[所管局の方針]</p> <p>今後の公立保育所の民営化については、国が進める新制度の検討状況を踏まえながら推進する。また、平成25年度に策定を予定している都市経営指針実行計画において、平成29年度に1園の民営化を目標とする。</p>			評 価 C	
	経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>[所管局の方針に対する意見]</p>			評 価	
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>今後の公立保育所の民営化については、都市経営指針実行計画に位置付けた平成29年度に1園の民営化を目標とし、平成27年4月から本格移行が予定されている「子ども・子育て支援新制度」の具体的な内容を踏まえ進めることとする。</p>						
<p>[課題ほか]</p> <p>平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」への移行が予定されているが、国の子ども・子育て会議において、現在、新制度の具体的な検討が行われているところであり、今後の民営化について、新制度への移行も踏まえ、具体的な検討を進めていく必要がある。</p>						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

34		委					
取組項目		陽光園のあり方の検討		所管局	健康福祉局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	陽光園		
取組みの基本方向		民間開放の推進		担当者	桑原		
取組みの内容	内容	今後、陽光園が果たすべき役割と機能を整理し、それを踏まえて、民間活力導入について検討を行う。					
	見込まれる果	平成22年度方向性の決定を受け明示する。					
達成目標		平成21年度の、本市療育支援体制における陽光園の役割・機能の整理、今後の管理・運営方法の検討に基づき、平成22年度に、外部委員を入れた検討委員会で、陽光園の機能や運営方法について検討を行い、方向を明示する。	指標				
			基礎値				
			目標値【最終】	平成22年度の方向性を明示			
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・委員会で検討 ・方向性の明示 ・アクションプランへの反映	・市の基本的な方向性の決定及び具体化に向けての内容検討	・基本的な方向性の具体化に向けての内容検討及びまとめ		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	/	・運営主体についての基本的な方向性についての考え方の庁内合意	・法改正を踏まえた施設配置計画及び運営主体の検討 併せて療育センター再整備計画案策定作業実施	
		進捗			予定通り進捗	予定通り進捗	
		第2四半期			・民間活力導入による視点での運営主体についての陽光園内での再検証	・決定した基本的な方向性を具体化するための内容検討	・法改正を踏まえた施設配置計画及び運営主体の検討 併せて療育センター再整備計画案策定作業実施
		進捗			予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第3四半期			・民間活力導入による視点での運営主体についての関係課等による検討	・決定した基本的な方向性を具体化するための内容検討 ・検討した内容について障害者施策推進協議会への意見聴取	・まとめた素案について審議会等への意見聴取の実施 ・庁議(関係課長会議)の実施
		進捗			進捗に遅れあり	進捗に遅れあり	予定通り進捗
		第4四半期			・運営主体についての基本的な方向性についての考え方の庁内合意	・決定した基本的な方向性を具体化するための内容検討	・庁議(局経営会議)の実施 ・計画素案の意思決定
		進捗			進捗に遅れあり	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円		
	効果見込額						
削減計画							
目標値【中間】							

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
取組実績	実施内容	・ 陽光園の機能の見直しによる運営主体の基本的な方向性の庁内検討及び庁議の開催	・ 市の基本的な方向性の決定及び具体化に向けての内容検討	H24年4月の児童福祉法改正を踏まえた療育センター再整備方針案についての検討及び障害者施策推進協議会等への意見聴取		
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円	
	効果額				0千円	
	削減人員				0人	
	実績					
	効果額の積算根拠					
	進捗度					
	目標達成度					
評価	所管課	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>第3四半期までは、予定どおり検討を進めた。第4四半期の庁議（関係課長会議）において、策定する「療育センター再整備計画」を「療育センター再整備方針」とするとともに、上部庁議（局経営会議）に諮る前に、障害者団体等で構成される障害者施策推進協議会から意見聴取することとなったため、決定は次年度へ先送りとなった。</p> <p>【所管課の方針】</p> <p>平成25年度に、相模原市立療育センター再整備方針を策定し、策定した方針に基づき取り組みを進める。また、平成26年度には、再整備に向けた基礎調査等を行い、再整備基本計画検討委員会を設置し検討を進める。</p>			評価	B
	局	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>再整備方針の策定について、庁議における意見を踏まえ、附属機関により障害者団体や市民、学識経験者等から意見聴取を行ったことなどから、平成24年度内の決定には至らなかったが、平成25年度早期に上部庁議に諮り、方針策定を行う準備を整えた。</p> <p>【所管局の方針】</p> <p>再整備方針については、平成25年度早期に策定する。また平成25年度に策定を予定している都市経営指針実行計画においても、引き続き民間活力の導入や再整備に向けた取り組みを位置付け、サービスの向上と業務の効率化を図る。</p>			評価	
	経営評価委員会	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>一部に進捗の遅れはあるが、法改正対応・関係諸団体の意見聴取など必要な手順を踏んでおり、B評価とする。</p> <p>【所管局の方針に対する意見】</p> <p>先送りとした再整備方針の策定、および基本計画の検討を順次、着実に進めていただきたい。また、類似施設の検討の際の参考とするために、事例の整理をお願いしたい。</p>			評価	
<p>【評価結果を踏まえた対応方針】</p> <p>平成25年5月に策定した「療育センター再整備方針」に基づき、本市「公共施設の保全・利活用基本指針」と整合を図りながら、再整備基本計画の検討を進める。また、今後、類似施設の検討時の参考事例となるよう、課題となった事項や対応策などについて、順序立てて整理を行う。</p>						
<p>【課題ほか】</p> <p>民間活力の導入に際しては、経費の最小化のみならず最大効果のサービスが提供できるよう、民間と行政の役割分担の明確化や連携体制の確立が必要である。</p>						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

35		委					
取組項目		斎場の運営形態の検討		所管局		市民局	
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課		区政支援課	
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)		担当者		堂園	
取組みの内容	内容	より適切かつ確実なサービスを提供するため、斎場の運営形態を検討する。					
	見込まれる成果	適切かつ確実なサービスを継続的に提供できる。					
達成目標		平成22年度に運営形態を検討する。		指標			
				基礎値			
				目標値【最終】	平成25年度に指定管理者制度を導入する		
取組内容		年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		運営形態の検討 アクションプランへの反映		検討結果に基づく運営形態の導入準備	検討結果に基づく運営形態の導入準備	検討結果に基づく運営形態の導入準備	
		四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		関係団体との調整	関係団体との調整
			進捗			未着手	進捗に遅れあり
			第2四半期	庁内調整	関係団体との調整	関係団体との調整	
			進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり	
			第3四半期	庁内調整 関係団体との調整	庁内調整 関係団体との調整	関係団体との調整	
			進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり	
			第4四半期	関係団体との調整 アクションプランへの反映	庁内調整 導入準備	関係団体との調整	
			進捗	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり	
		投入予定経費	0千円		0千円	0千円	
		効果見込額	0千円		0千円	0千円	
		削減計画	0人		0人	0人	
		目標値【中間】	運営形態の検討		運営形態の決定		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	庁内調整 関係団体との調整	庁内調整 関係団体との調整	庁内調整 関係団体との調整	
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	運営形態を 内部的に定めた	関係団体との調整で、概 ねの合意形成が図れた。	関係団体との調整で、概 ねの合意形成が図れた。	
	効果額の 積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	[取組みに対する評価] 指定管理制度の導入方針に基づき、関係団体との調整を進め、概ねの合意は得られたが、一部の制度導入に対する不安に応えるため、引き続き説明を行い、調整を図ることとした。			評価 B
		[今後の方針] 一部の制度導入に対する不安に応えるため、引き続き指定管理に係る協定書案等に基づく具体的な説明を通じて関係団体との調整を図り、平成27年度の制度導入に向けて、準備を進める。			
	局	[取組みに対する評価] 進捗に遅れがあるが、指定管理制度の導入方針について、概ね合意を得るなど一定の成果が認められる。			評価 B
[所管局の方針] 平成27年度の指定管理制度の導入に向けて、関係機関との調整など準備を進める。					
経営評価委員会	[取組みに対する評価] 進捗に遅れはあるが、制度導入に対する不安解消について関係団体との調整を継続実施しており、B評価とする。			評価 B	
	[所管局の方針に対する意見] 速やかに制度導入が図られるよう取り組んでいただきたい。また、類似施設の検討の際の参考とするために、事例の整理をお願いしたい。				
[評価結果を踏まえた対応方針] 平成27年度の指定管理制度の導入に向けて、関係機関との調整など準備を進める。					
[課題ほか]					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	36	局					
取組項目		一般ごみ収集業務		所管局	環境経済局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	廃棄物政策課		
取組みの基本方向		民間開放の推進		担当者	廣井		
取組みの内容	内容	一般ごみ収集業務の計画的・段階的な民間委託に取り組む。					
	見込まれる成果	業務の民間委託により、行政コストの削減と行政サービスの向上が図られる。					
達成目標		計画的・段階的な民間委託を実施する。	指標	平成23年度以降委託実施			
			基礎値	平成22年度			
			目標値【最終】	平成23年度以降委託実施 平成24年度			
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・計画的・段階的な民間委託の検討・調整	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施	
		進捗		予定通り進捗			
		第2四半期		・計画的・段階的な民間委託の検討・調整	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施	
		進捗		予定通り進捗			
		第3四半期		・計画的・段階的な民間委託の検討・調整	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施	
		進捗		予定通り進捗			
		第4四半期		・計画的・段階的な民間委託の検討・調整	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施	
		進捗		予定通り進捗			
	投入予定経費		0千円	28,403千円	56,805千円		
効果見込額		0千円	46,597千円	93,195千円			
削減計画		0人	16人	16人			
目標値【中間】		0	平成23年度以降委託実施	平成23年度以降委託実施			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	計画的・段階的な民間委託の検討・調整	計画的・段階的な民間委託の実施	計画的・段階的な民間委託の実施	/
	投入経費	0千円	28,403千円	56,805千円	85,208千円)
	効果額	0千円	46,597千円	93,195千円	139,792千円
	削減人員	0人	16人	16人	16人
	実績	計画的・段階的な民間委託の検討・調整	計画的・段階的な民間委託の実施	計画的・段階的な民間委託の実施	/
	効果額の積算根拠		直営収集に係る経費(人件費、車両等)と委託費との差額	直営収集に係る経費(人件費、車両等)と委託費との差額	/
	進捗度 目標達成度				
評価	所管課	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>平成23年度10月より一般ごみ収集の民間委託を実施しているが、安定的に業務が行われており、市民サービスの低下は認められない。 平成24年度については、平成25年度以降の実施工エリアの拡大について調整を行った。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>平成25年度10月から委託エリアの拡大を行う予定。</p>			評価
	局	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>段階的な実施工エリアの拡大に向け、順調に取組が図られていると考える。</p> <p>【所管局の方針】</p> <p>単なる行政コストの削減だけにとらわれず、安定的な市民サービスを継続的に提供しつつ、今後もごみ収集業務を段階的に民間へ委託する。</p>			評価
	経営評価委員会	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>【所管局の方針に対する意見】</p>			評価
<p>【評価結果を踏まえた対応方針】</p> <p>行政コストの削減という観点だけではなく、安定的な市民サービスの継続的な提供のために、ごみ収集業務の民間への委託化を進める。</p>					
<p>【課題ほか】</p>					

37		局		アクションプラン実施計画書兼進行管理シート				
取組項目		学校管理業務		所管局		教育局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課		学校施設課		
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)		担当者		石原		
取組みの内容	内容	学校作業員の業務について、退職者不補充を原則とし、順次、民間委託を実施する。						
	見込まれる成果	業務の民間委託により、行政コストが削減されるとともに、学校の実情にあった業務を行うことができる。						
達成目標		順次、民間委託を実施する。		指標	実施学校数			
				基礎値	12校	平成21年度		
				目標値【最終】	14校	平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			・1校実施	・導入済み校の検証 ・導入準備	・1校実施			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・経過観察	・経過観察 ・事業全体を総括し、平成25年度以降の当該事業のあり方を検討する。		
		進捗			予定通り進捗		予定通り進捗	
		第2四半期	・経過観察	・実施効果、委託内容等について精査検討	・実施校へのヒアリング ・事業全体を総括し、平成25年度以降の当該事業のあり方を検討する。			
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗		予定通り進捗	
		第3四半期	・実施校へのヒアリング	・平成24年度導入等についての検討	・実施効果の確認 ・事業全体を総括し、平成25年度以降の当該事業のあり方を検討する。			
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗		予定通り進捗	
		第4四半期	・実施効果の確認	・第3四半期の検討結果に基づき平成24年度の導入準備等を行う	・事業全体を総括し、平成25年度以降の当該事業のあり方を検討する。			
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗		予定通り進捗	
	投入予定経費		5,418千円	0千円	5,418千円			
	効果見込額		2,422千円	0千円	1,847千円			
	削減計画		1人	0人	1人			
目標値【中間】		13校	13校	14校				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	新規1校への民間委託の導入を実施した。	導入済み校の実施効果を確認し、平成24年度の導入準備を行った。	新規1校への民間委託の導入を実施した。	/
	投入経費	5,229千円	0千円	5,229千円	10,458千円
	効果額	2,611千円	0千円	1,941千円	4,552千円
	削減人員	1人	0人	1人	2人
	実績	13校	13校	14校	/
	効果額の拠算根拠	人件費(7,840千円) - 委託落札額(5,229千円)		人件費(7,170千円) - 委託落札額(5,229千円)	/
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>平成24年度、新規1校に導入し、正規職員1名の削減を図った。</p> <p>[今後の方針]</p> <p>当該業務の効果・内容・課題との整理・検討を行った結果、民間委託では、教職員から作業員に直接指示を出すことができないことや、さらにコスト削減を図るため、民間委託から再任用・非常勤職員体制に変更する。</p>			評価
	局	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>計画的に民間開放を進める中で、基本的な視点である「最小経費で最大効果のサービス」を実現できた。また、これまでの実績を踏まえ事業を総括し、平成25年度以降の当該業務について、より良い在り方の体制を決定することが出来た。</p> <p>[所管局の方針]</p> <p>「最小経費で最大効果のサービス」を継続させるとともに、行政コストの更なる削減を図ることを目的として、民間委託から再任用・非常勤職員体制に変更する。</p>			評価
	経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>[所管局の方針に対する意見]</p>			評価
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>評価結果を踏まえ、民間委託から再任用・非常勤職員体制に変更する。</p>					
<p>[課題ほか]</p>					

38		局		アクションプラン実施計画書兼進行管理シート				
取組項目		小学校給食調理業務		所管局		教育局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課		学校保健課		
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)		担当者		三好		
取組みの内容	内容	小学校給食調理業務について、原則として退職者不補充とし、順次民間委託を推進する。						
	見込まれる成果	業務の民間委託により、行政コストを削減するとともに、低学年児童が給食の運搬に係る作業の軽減と安全確保が図られる。						
達成目標		民間委託を計画的に実施する。		指標	実施小学校、センター数			
				基礎値	20校、2センター	平成21年度		
				目標値【最終】	21校、2センター	平成25年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			単独校化した光が丘小学校の小学校給食調理業務を民間委託により実施	単独校化する大野北小学校の小学校給食調理業務を民間委託により実施	単独校化する大沼小学校の小学校給食調理業務を民間委託により実施			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・24年度に委託する大沼小給食室の新築工事の進行管理	・25年度に委託する相武台小給食室の新築工事の進行管理		
		進捗			進捗に遅れあり		予定通り進捗	
		第2四半期	・23年度に委託する大野北小給食室の新築工事の進行管理	・24年度に委託する大沼小給食室の新築工事の進行管理	・25年度に委託する相武台小給食室の新築工事の進行管理			
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり		予定通り進捗	
		第3四半期	・23年度に委託する大野北小給食室の新築工事の進行管理	・24年度に委託する大沼小給食室の新築工事の進行管理	・25年度に委託する相武台小給食室の新築工事の進行管理			
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗		予定通り進捗	
		第4四半期	・大野北小給食調理業務委託の入札	・大沼小・鶴園小給食調理業務委託の入札	・相武台小給食調理業務委託の入札			
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗		予定通り進捗	
	投入予定経費		15,015千円		19,719千円		40,079千円	
	効果見込額		6,391千円		10,165千円		21,189千円	
削減計画		0人		0人		0人		
目標値【中間】		21校		21校		24校		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	単独校化した光が丘小学校の小学校給食調理業務を民間委託により実施した。	単独校化した大野北小学校の小学校給食調理業務を民間委託により実施した。	単独校化した大沼小学校と、改築した鶴園小学校の小学校給食調理業務を民間委託により実施した。	
	投 入 経 費	15,015千円	19,719千円	40,079千円	74,813千円
	効 果 額	6,391千円	10,165千円	21,189千円	37,745千円
	削 減 人 員	0人	0人	0人	0人
	実 績	21校	22校	24校	
	効 果 額 の 拠 根	直営で実施したときの経費から委託料を控除して求めた	直営で実施したときの経費から委託料を控除して求めた	直営で実施したときの経費から委託料を控除して求めた	
	進 捗 度				
	目 標 達 成 度				
評 価	所 管 課	<p>[取組みに対する評価] 清新学校給食センターのセンター校である大沼小学校を単独校化した が、給食調理業務を民間委託で実施することにより効率的な運営が 実施できることとなった。また、改築工事を実施した鶴園小学校につ いても、直営から民間委託で実施することとした。</p> <p>[今後の方針] センター校の単独校化を今後も実施する際には、給食調理業務を民 間委託で実施する。</p>			評 価 A
	局	<p>[取組みに対する評価] 更なる民間開放の推進が図られ、当該業務の効率的な運用が実現出 来た。また、当初の目標以上に民間委託を実施出来たことにより、更 なる行政コストの削減が図られた。</p> <p>[所管局の方針] 学校現場の状況等を踏まえながら、基本的な視点である「最小経費 で最大効果のサービス」の実現を目指す。</p>			評 価 A
	経 営 評 価 委 員 会	<p>[取組みに対する評価] [所管局の方針に対する意見]</p>			評 価
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>給食調理員は退職者不補充として、給食調理業務の民間委託を順次実施していくこととする。</p>					
<p>[課題ほか]</p> <p>入札時における低価格競争とならないよう、平成25年度から公契約条例の対象業務とした。</p>					

39		局		アクションプラン実施計画書兼進行管理シート				
取組項目		中学校給食調理業務		所管局		教育局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課		学校保健課		
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)		担当者				
取組みの内容	内容	旧相模原市、相模湖町及び藤野町の中学校30校に弁当併用デリバリー方式の完全給食を導入するにあたり、民間委託で実施する。						
	見込まれる成果	生徒の健康の増進や望ましい食習慣が育成されるとともに、業務の民間委託により、行政コストが削減される。						
達成目標		平成22年度から中学校の完全給食の導入を民間委託で計画的に実施する。		指標	対象中学校30校の完全給食実施率			
				基礎値	0校	平成21年度		
				目標値【最終】	30校	平成23年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			・15校で導入	・導入済み校の検証 ・15校で導入				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・北部地域15校の給食開始に向けた準備			
		進捗			予定通り進捗			
		第2四半期	・南部地域15校の給食開始(11月1日)に向けた準備	・北部地域15校の給食開始に向けた準備				
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗			
		第3四半期	・23年度に開始する給食調理業務委託業者の選考 ・南部地域15校の給食開始(11月1日)	・北部地域15校の給食開始				
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗			
		第4四半期	・北部地域15校の給食開始(23年秋)に向けた準備	/				
		進捗	予定通り進捗					
投入予定経費		135,000千円	198,000千円					
効果見込額		22,194千円	32,551千円					
削減計画		0人	0人					
目標値【中間】		15校	30校					

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	南部地域の15校で中学校給食調理業務を委託により実施した。	北部地域の15校で中学校給食調理業務を委託により実施した。		
	投入経費	68,911千円	85,095千円		154,006千円
	効果額	11,329千円	13,981千円		25,310千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績	15校	30校		
	効果額の拠根	単独校方式とデリバリー方式との比較により求めた。	単独校方式とデリバリー方式との比較により求めた。		
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	[取組みに対する評価]			評価
	局	[取組みに対する評価]			評価
	経営評価委員会	[取組みに対する評価]			評価
[所管局の方針に対する意見]					
[評価結果を踏まえた対応方針]					
[課題ほか]					

完了

40		局		アクションプラン実施計画書兼進行管理シート			
取組項目		図書館業務		所管局	教育局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	図書館		
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)		担当者	平本		
取組みの内容	内容	図書館窓口業務の非常勤化及び民間委託を拡大する。					
	見込まれる成果	非常勤化及び民間委託により、行政コストの削減と民間のノウハウを活用した各種事業の開催など更なる行政サービスの向上が図られる。					
達成目標		平成24年度から市立図書館の窓口業務委託を実施する。	指標	図書館の職員の削減(橋本、市立図書館)			
			基礎値	正規職員34人・相談員28人 非常勤7,510人(年)	平成21年度		
			目標値【最終】	正規職員22人・相談員13人 非常勤0人(年)	平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・庁内検討委員会による受託者の業務評価 ・委託実施済み図書館のモニタリング ・市立図書館の委託可能業務の検討	・庁内検討委員会による受託者の業務評価 ・委託実施済み図書館のモニタリング ・市立図書館委託業者の選考	市立図書館委託実施 ・庁内検討委員会による受託者の業務評価 ・委託実施済みの図書館のモニタリング		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		委託内容の検討		委託業者の選考
		進捗			予定通り進捗		予定通り進捗
		第2四半期	モニタリングによる検証		委託内容の検討		委託業者の選考
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗		予定通り進捗
		第3四半期	委託可能な業務の検討		委託業務の内容の決定		窓口業務委託の実施
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり		予定通り進捗
		第4四半期	検討のまとめ		組織体制の決定		窓口業務委託の実施
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり		予定通り進捗
	投入予定経費		0千円		0千円	146,600千円	
	効果見込額		0千円		0千円	20,444千円	
	削減計画		0人		0人	21人	
	目標値【中間】		-		-	100%	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	モニタリングによる検証、委託業務内容の検討	委託業務内容の検討	窓口業務委託の実施	
	投入経費	0千円	0千円	147,155千円	147,155千円
	効果額	0千円	0千円	3,117千円	3,117千円
	削減人員	0人	0人	16人	16人
	実績	0	0	150,272千円	
	効果額の拠算根拠			窓口委託料 (市立、橋本) 147,155千円 人件費削減額 150,272千円 効果額 3,117千円	
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>平成24年10月から予定どおり窓口業務等の一部を民間委託した。また、最終目標値をさらに引き上げるため取組を進めた結果、利用相談員を当初目標であった13人体制から0人体制まで削減することが出来、職員の削減に伴うコスト削減が図られた。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>3図書館における窓口業務委託は、完了した。</p>			評価
	局	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>窓口業務を民間委託化したことにより、行政コストの削減及び行政サービスの向上が図られた。また、業務の更なる効率化を図るため、当初の目標値を変更するなど取組を推進することが出来た。</p> <p>【所管局の方針】</p> <p>市立図書館の窓口業務委託を実施することが出来た。</p>			評価
	経営評価委員会	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>【所管局の方針に対する意見】</p>			評価
<p>【評価結果を踏まえた対応方針】</p> <p>平成24年度に市立図書館の窓口業務委託を実施することが出来た。今後も引き続き窓口業務委託を実施していく。</p>					
<p>【課題ほか】</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	41	局							
取 組 項 目			情報マネジメント推進計画の推進		所 管 局	企画財政局			
基 本 的 な 視 点			最少経費で最大効果のサービス		所 管 課	情報政策課			
取組みの基本方向			電子市役所の実現		担 当 者	阿部			
取組みの内容	内 容		「情報マネジメント推進計画」を推進するための具体的事業を平成22年度に決定し、「利便・活力・効率」の向上を図る。						
	見込まれる成果		市民の視点に立った情報の効果的活用を行うことにより、「市民の利便、地域の活力、行政の効率」の向上を図ることができる。						
達 成 目 標			「情報マネジメント推進計画」に設定する成果指標の中間目標(平成24年度)を達成する。		指 標				
					基 礎 値				
					目 標 値 【 最 終 】	情報マネジメント推進計画のとおり			
取 組 内 容			平 成 2 2 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 4 年 度				
			年 次 計 画		具体的事業の検討と決定 具体的事業の実施	具体的事業の実施	具体的事業の実施		
			四半期毎のスケジュール	第1 四半期	進捗	/	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施 ・推進体制による進捗管理	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施 ・推進体制による進捗管理	
				進捗		予定通り進捗	予定通り進捗		
				第2 四半期		推進体制による具体的事業の検討	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施	
				進捗		予定通り進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗	
				第3 四半期		推進体制による具体的事業の検討	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施	
				進捗		予定通り進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗	
				第4 四半期		推進体制による具体的事業の検討・決定	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施	
				進捗		予定通り進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗	
			投入予定経費						
			効果見込額						
			削減計画						
			目標値【中間】						

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・推進体制を設置し、 具体的事業計画を 検討 ・一部の事業に着手	・推進体制による進 捗管理を実施 ・一部の事業に着手	・推進体制による進 捗管理を実施 ・決定済事業に着手	
	投入経費				0千円
	効果額				0千円
	削減人員				0人
	実績	事業計画を策定した ほか、電子申請の推 進等4事業に着手	さがみはら地域ポ ータルサイトの開設な ど個別事業を実施	基幹システム最適化 基本計画の策定など 個別事業を実施	
	効果額の 積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>進捗度及び目標達成度は、情報マネジメント推進計画（H22～26）に位置づけている14の取組について、平成24年度の取組内容を評価した結果、ほぼ予定どおり進捗したことからA評価とした。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>本計画の最終年次が平成26年度であることから、引き続き推進体制による進捗管理を実施し、本計画に位置付けた個別事業の円滑な実施を図るものとする。</p>			評価
	局	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>情報マネジメント推進計画に基づく取組が実施されていることから、所管課評価のとおりとする。</p> <p>【所管局の方針】</p> <p>所管課方針のとおり。</p>			評価
	経営評価 委員会	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>【所管局の方針に対する意見】</p>			評価
<p>【評価結果を踏まえた対応方針】</p> <p>本計画の最終年次が平成26年度であることから、引き続き推進体制による進捗管理を実施し、本計画に位置付けた個別事業の円滑な実施を図るものとする。</p>					
<p>【課題ほか】</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

取組項目	インターネットによる市議会委員会中継		所管局	議会局	
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス		所管課	議事課	
取組みの基本方向	電子市役所の実現		担当者	木幡	
取組みの内容	内容	市議会本会議中継(平成17年6月開始)に加え、常任委員会等についても議会ホームページ上で閲覧できるようにする。			
	見込まれる果	議会活動をより広く、多くの市民へ公開し、議会及び市政への関心、理解を深める。			
達成目標	平成23年度からインターネットによる委員会中継を実施する。	指標	委員会録画中継アクセス件数		
		基礎値	0件		
		目標値【最終】	36,000件/年 平成24年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		予算要求	<ul style="list-style-type: none"> 委員会中継実施 データ調整委託 システム調整委託 システム使用料 	導入効果の検証	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		
		進捗			
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 仕様の検討 関係各課との調整 	映像設備設計委託	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 仕様の検討 予算要求 	<ul style="list-style-type: none"> 映像設備修繕 システム調整委託 	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	
		第4四半期	仕様の詳細の検討	インターネットによる委員会中継の実施	平成24年度視聴件数の集計及び検証
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
	投入予定経費		64,451千円	4,047千円	
	効果見込額				
削減計画					
目標値【中間】					

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・予算要求	・委員会中継の実施	導入効果の検証	
	投入経費	0千円	32,022千円	3,096千円	35,118千円
	効果額				0千円
	削減人員				0人
	実績				
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>導入前の本会議視聴件数(平成22年度63,662件)に対し、平成24年度の本会議・委員会視聴件数は、100,758件と約37,000件の視聴件数増となり、目標値を上回ることができた。</p> <p>[今後の方針]</p> <p>導入当初の目的は達成したが、近年、スマートフォンやタブレット端末などが急速に普及していることから、こうした多様な機器から等しく議会中継にアクセスできるようなマルチデバイス化を検討する。</p>			評価
	局	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>所管課評価のとおり。</p>			評価
		<p>[所管局の方針]</p> <p>所管課方針のとおり。</p>			
経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価]</p>			評価	
	<p>[所管局の方針に対する意見]</p>				
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>評価に記載のとおり、導入当初の目的は達成できたことから、今後は、多様な機器から議会中継にアクセスできるようなマルチデバイス化を検討し、さらなる閲覧環境の整備に努める。</p>					
<p>[課題ほか]</p>					

取組項目		税務窓口の効率的な事務執行体制の確立	所管局	企画財政局	
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス	所管課	市民税課	
取組みの基本方向		窓口サービス等の向上	担当者		
取組みの内容	内容	税務窓口について民間委託や非常勤職員、再任用職員等の活用を進める。			
	見込まれる成果	窓口業務の合理化・効率化によるサービス向上とともに、行政コストの削減が図られる。			
達成目標	順次、窓口業務の民間委託化等を実施する。	指標	正規職員削減数		
		基礎値			
		目標値【最終】	1人 平成24年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		政令指定都市移行後の事務執行体制の検証			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		
		進捗			
		第2四半期	非常勤職員の選考 (市民税課実施:6人)		
		進捗		予定通り進捗	
		第3四半期	非常勤職員の活用		
		進捗		予定通り進捗	
		第4四半期	非常勤職員の活用		
		進捗		予定通り進捗	
	投入予定経費	2,070千円			
	効果見込額	7,840千円			
	削減計画	正規職員1人			
	目標値【中間】	100%			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	非常勤職員の活用			
	投入経費	2,070千円			2,070千円
	効果額	7,840千円			7,840千円
	削減人員	正規職員1人			0人
	実績	正規職員1人減			
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	[取組みに対する評価]			評価
	局	[今後の]			
		[取組み]			評価
評価	経営評価委員会	[所管局の]			H22評価
		[取組みに対する評価]			評価
[所管局の方針に対する意見]					
[評価結果を踏まえた対応方針]					
[課題ほか]					

完了

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

44	局							
取組項目		区役所窓口業務		所管局	市民局			
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	区政支援課			
取組みの基本方向		窓口サービス等の向上		担当者	山本			
取組みの内容	内容	3区役所区民課での効果的な窓口体制の構築						
	見込まれる成果	民間委託や専門職員の活用により、業務の専門性が高められるとともに、サービスの向上が図られる。						
達成目標		平成22年度中に3区役所における効果的な窓口体制についての検討を行い、24年度から導入する。	指標					
			基礎値					
			目標値【最終】	導入 平成24年度				
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			政令指定都市移行を踏まえ窓口体制を検討	導入に向けた検討	導入			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		検討体制整備	検討体制の整備 検討		
		進捗			未着手		進捗に遅れあり	
		第2四半期	(中央区区民課への民間委託完了) 窓口体制の検証		検討	検討		
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり		進捗に遅れあり	
		第3四半期	窓口体制の検証		区民課等との調整	関係課による打合せ(5回開催)		
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり		進捗に遅れあり	
		第4四半期	窓口体制の検証		準備	見直し検討結果のまとめ		
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり		進捗に遅れあり	
	投入予定経費		63,000千円		0千円	0千円		
効果見込額		0千円		0千円	0千円			
削減計画		0人		0人	0人			
目標値【中間】								

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	中央区役所区民課における民間委託継続	効果的な窓口体制の実現に向けての課題の整理	効率的・効果的な窓口体制の検討	
	投入経費	62,735千円	0千円	0千円	62,735千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績				
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>各区役所区民課及びまちづくりセンターと、窓口サービスの充実を図るため、今後の効率的・効果的な窓口体制の構築に向けた、見直しの方向性を検討した。</p> <p>[今後の方針]</p> <p>窓口体制の見直し検討結果において、今後取り組むべき事項として抽出した証明書のコンビニ交付の導入について、国の動向などを踏まえながら、取組みを進める。</p>			評価
	局	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>進捗に遅れがあるものの、窓口体制の見直しの検討結果がまとまるなど、窓口サービスの向上に向けての方向性を出すなど成果が認められる。</p> <p>[所管局の方針]</p> <p>窓口体制見直しの第一歩となる各種証明書のコンビニ交付導入に向け、更なる検討や庁内の合意形成に努める。</p>			評価
	経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>[所管局の方針に対する意見]</p>			評価
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>平成25年度の庁議において、窓口体制見直しの方向性とコンビニ交付の導入を諮り、平成28年1月からのコンビニ交付導入を決定した。 今後は、コンビニ交付導入の準備を進め、併せて窓口体制見直しの方向性に沿った窓口業務の効率化に向けた検討を行う。</p>					
[課題ほか]					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

45	局					
取組項目		戸籍住民関連窓口サービス業務の提供窓口の拡大	所管局	市民局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス	所管課	区政支援課		
取組みの基本方向		窓口サービス等の向上	担当者			
取組みの内容	内容	3区役所での土曜日開庁を実施し、顧客主義の視点に立った窓口サービス体制を構築する。				
	見込まれる成果	政令指定都市への移行に伴い、3区役所を同時開庁することにより、市民の利便性の向上が図られ、市民の満足度が高められる。				
達成目標		3区役所での土曜日開庁を行う。	指標	土曜日窓口の開庁箇所数		
			基礎値	1箇所	平成21年度	
			目標値【最終】	3箇所	平成22年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		3区役所で実施				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/			
		進捗				
		第2四半期	実施事業の運用			
		進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	実施事業の運用			
		進捗	予定通り進捗			
		第4四半期	実施事業の運用			
		進捗	予定通り進捗			
	投入予定経費		12,290千円			
	効果見込額		0千円			
	削減計画		なし			
	目標値【中間】		3箇所			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	3区役所区民課における土曜日開庁の実施			
	投入経費	11,972千円			11,972千円
	効果額	0千円			0千円
	削減人員	なし			0人
	実績	3箇所			
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	[取組みに対する評価]			評価
	局	[今後の方針]			評価
		[取組みに対する評価]			
経営評価委員会	[所管局の方針に対する意見]			評価	
	[評価結果を踏まえた対応方針]				
[課題ほか]					

完了

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

46	局				
取組項目		窓口サービス業務の提供の拡大	所管局	市民局	
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス	所管課	区政支援課	
取組みの基本方向		窓口サービス等の向上	担当者		
取組みの内容	内容	町田市との間で「窓口サービスの広域化」を図る協定を締結し、住民票の写しや戸籍謄抄本などについて、本市と町田市の市民が相互の窓口で交付を受けられるサービスを提供する。			
	見込まれる成果	証明書の広域交付を行うことにより、両市の市民の利便性の向上が図られる。			
達成目標	達成目標	平成21年度に構築する仕組みに基づき、平成22年度から実施する。また、周辺市との取組みについても検討を行う。	指標	サービスの年間利用件数	
			基礎値		
			目標値【最終】	500件 平成24年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		サービス開始 周辺市とのサービス拡大に向けた検討			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		
		進捗			
		第2四半期	町田市との広域証明サービス運用		
		進捗	予定通り進捗		
		第3四半期	町田市との広域証明サービス運用		
		進捗	予定通り進捗		
		第4四半期	町田市との広域証明サービス運用		
		進捗	予定通り進捗		
	投入予定経費	1,122千円			
	効果見込額	0千円			
削減計画	0人				
目標値【中間】	500件				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・町田市との広域証明サービス開始			
	投入経費	994千円			994千円
	効果額	0千円			0千円
	削減人員	0人			0人
	実績	971件			
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	[取組みに対する評価]			評価
	局	[今後の方針]			評価
		[取組みに対する評価]			
評価	経営評価委員会	[所管局の方針に対する意見]			評価
		[取組みに対する評価]			
[評価結果を踏まえた対応方針]					
[課題ほか]					

完了

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

取組項目		相模原市民ギャラリー事務の効率化	所管局	市民局	
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス	所管課	文化振興課	
取組みの基本方向		窓口サービス等の向上	担当者		
取組みの内容	内容	文化振興課と市民ギャラリーの事務取り扱いを見直すとともに、市民ギャラリーの専門性を高めることを目指して、職員体制を見直す。			
	見込まれる成果	美術専門員を配置することで専門性が高められるとともに、常勤事務職員を非常勤特別職員・再任用職員化することにより、人件費の削減が図られる。			
達成目標		平成22年度に市民ギャラリーの職員体制を見直す。	指標	市民ギャラリー職員削減数	
			基礎値	職員数2人 平成21年度	
			目標値【最終】	職員数1人 平成22年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		・美術専門員の配置 ・職員数の削減			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		
		進捗			
		第2四半期	・美術専門員の配置 4月より1名増員 ・職員数の削減 4月より1名体制		
		進捗		予定通り進捗	
		第3四半期	・美術専門員の活用		
		進捗		予定通り進捗	
		第4四半期	・美術専門員の活用		
		進捗		予定通り進捗	
	投入予定経費	0千円			
	効果見込額	2,065千円			
	削減計画	1人			
目標値【中間】	100%(1人削減)				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・美術専門員の配置 4月より1名増員 ・職員数の削減 4月より1名体制			
	投入経費	5,385千円			5,385千円
	効果額	7,840千円			7,840千円
	削減人員	1人			1人
	実績	1人			1人
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	[取組みに対する評価]			評価
	局	[今後の方]			評価
		[取組みに]			
評価	経営評価委員会	[所管局の]			評価
		[取組みに対する評価]			
[所管局の方針に対する意見]					
[評価結果を踏まえた対応方針]					
[課題ほか]					

完了

48		局	アクションプラン実施計画書兼進行管理シート				
取組項目		公民館事業参加者への保育サービスの拡充		所管局	教育局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	生涯学習課		
取組みの基本方向		窓口サービス等の向上		担当者	川崎		
取組みの内容	内容	公民館における保育体制の整備を図り、子どもを持つ市民が公民館の主催事業やサークル活動に参加しやすい環境を整える。					
	見込まれる果	子育てをしながら生涯学習活動に参加する機会が拡大されるとともに、保育ボランティアの活動の場を設けることで、地域住民の社会参画の機会と地域連携の拡大が図られる。					
達成目標		平成22・23年度の保育ボランティア育成及びグループ化に向けた研修・講座の開催、組織化を進め、平成24年度末設置公民館への他公民館のグループとの連携を構築する。	指標	保育ボランティア組織率			
			基礎値	80%	平成21年度		
			目標値【最終】	90%	平成24年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		・保育ボランティアの育成・研修・講座の開催、組織化の実施	・保育ボランティアの育成・研修・講座の開催、組織化の実施	ボランティアグループ未組織の公民館と組織化された公民館との連携を構築			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	保育ボランティアの育成・研修・講座の検討	保育ボランティアの連携の構築		
		進捗		予定通り進捗	未着手		
		第2四半期	公民館保育状況の調査	保育ボランティアの育成・研修・講座の検討	保育ボランティアの連携の構築		
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	未着手		
		第3四半期	公民館保育担当の意見交換会を開催	保育ボランティアの研修・講座へ向けた調整	保育ボランティアの連携事業実施方法の検討		
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	未着手		
		第4四半期	保育ボランティアの育成・研修・講座の検討	保育ボランティアの研修・講座の開催	保育ボランティアの連携事業実施方法の検討		
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	未着手		
投入予定経費	0千円	0千円	0千円				
効果見込額	0千円	0千円	0千円				
削減計画	0人	0人	0人				
目標値【中間】	-	-	-				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
取組実績	実施内容	・公民館保育状況調査の実施 ・公民館保育担当の意見交換会を開催	・公民館保育ボランティア講座の実施 ・公民館保育ボランティアについての説明	・育成した公民館保育ボランティアの積極的な人材活用		
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円	
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	
	削減人員	0人	0人	0人	0人	
	実績	80%	80%	100%		
	効果額の積算根拠					
	進捗度					
	目標達成度					
評価	所管課	<p>【取組みに対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育ボランティア養成講座の実施等により、全ての公民館の事業等において保育サービスの提供を行うことが出来た。 ・保育ボランティア養成講座の他、公民館保育の現状把握等を通じた課題提起により、全公民館に保育ボランティアが設置されたため、当初予定していた保育ボランティア未設置館との連携の必要がなくなった。 <p>【今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、保育ボランティアのニーズが高い場合、公民館間で連携を図って対応していく。 			評価	A
	局	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>全公民館で保育サービスの提供を行うことにより、公民館主催事業やサークル活動に参加しやすい体制を構築することが出来た。</p> <p>【所管局の方針】</p> <p>保育ボランティアのニーズや各公民館における実情を踏まえながら、状況に応じて公民館間で連携を図っていく。</p>			評価	
	経営評価委員会	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>【所管局の方針に対する意見】</p>			評価	
<p>【評価結果を踏まえた対応方針】</p> <p>今後は、保育ボランティアのニーズや各公民館における実情を踏まえながら、状況に応じて公民館間で連携を図って対応していく。</p>						
<p>【課題ほか】</p>						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	49	委					
取 組 項 目			(仮称)公共施設白書の作成と施設の適正配置の検討		所 管 局 企画財政局		
基 本 的 な 視 点			最少経費で最大効果のサービス		所 管 課 企画政策課		
取組みの基本方向			公共施設の計画的な整備・保全		担 当 者 田内、平本		
取組みの内容	内 容		市民が利用する公共施設の現状を(仮称)公共施設白書として作成し、白書に基づき、公共施設の適正な配置、管理、運営等の検討を進める。				
	見込まれる成果		白書に基づき、公共施設の現状分析・把握をすることで、より効率的な管理運営や適正な配置への活用が図られる。				
達 成 目 標			平成23年度に(仮称)公共施設白書を作成し、以降施設の適正配置等の検討を行う。		指 標		
					基 礎 値		
					目 標 値 【 最 終 】	平成23年度(仮称)公共施設白書の作成	
取組内容			平 成 2 2 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 4 年 度		
			年 次 計 画		・取り組み方針の策定 ・対象施設の整理	・公共施設白書の作成	・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定の推進
			四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・コンサル委託発注 ・白書の主要構成の検討 ・施設分野ごとの調査フレーム設計	・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定体制の構築
				進捗		進捗に遅れあり	予定通り進捗
				第2四半期		・庁内調査	・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定の推進
				進捗	実施事項なし	進捗に遅れあり	予定通り進捗
				第3四半期	・先事例の調査 ・関係課との調整	・調査結果の集計・分析 ・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定体制の検討	・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定の推進
				進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
				第4四半期	・取り組み方針の策定 ・対象施設の整理	・公共施設白書の作成・公表 ・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定体制の検討	・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定の推進
				進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
			投入予定経費		0千円	8,150千円	4,063千円
			効果見込額		0千円	0千円	0千円
			削減計画		0人	0人	0人
			目標値【中間】		-	-	-

取組実績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
		・取組方針の策定 ・対象施設の整理	・公共施設白書の作成・公表	・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針(案)の検討	
	投入経費	0千円	7,860千円	3,614千円	11,474千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績				
	効果額の積算根拠				
	進捗度 目標達成度				
評価	所管課	<p>[取組みに対する評価] これまでは、取組方針の策定、公共施設白書の作成、(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針(案)の検討など、公共施設マネジメントの推進に向けた取組みが着実に行われたと考えている。今後、公共施設マネジメントの推進は、住民理解を得ながら進めていくことが課題</p> <p>[今後の方針] (仮称)公共施設の保全・利活用基本指針を策定し、基本指針に基づく公共施設マネジメントを推進する体制の整備や検討、施設分類別計画の策定など、住民理解を得ながら公共施設マネジメントを着実に推進する。</p>			評価 A
	局	<p>[取組みに対する評価] 公共施設白書の作成後も、公共施設マネジメントの推進に向けた取組が着実に行われていることから、所管課評価のとおりとする。</p>			評価 A
		<p>[所管局の方針] 所管課方針のとおり。</p>			
経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価] 予定通り進捗し目標を達成しており、A評価とする。</p> <p>[所管局の方針に対する意見] 成果の想定として「より効率的な管理運営や適正な配置への活用」となっているが、「効率」の定義と「より効率的」の判断基準、「適正」の定義と判断基準の提示を含めて、検討を進めていただきたい。</p>			評価 A	
<p>[評価結果を踏まえた対応方針] 人口構造や社会情勢の変化など多様化する市民ニーズへの対応などを踏まえ、限られた財源の中で、将来にわたり真に必要な公共施設サービスを市民の皆様様に提供していくため、公共施設の保全・利活用基本指針に基づき、公共施設マネジメントを推進する体制の整備や検討、施設分類別計画の策定など、公共施設サービスや公共施設配置の適正化に向けた取組みを進める。</p>					
<p>[課題ほか] 公共施設の適正配置を進めるにあたっては、住民理解を得ながら進めていくことが必要となる。</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

50	委				
取組項目	児童厚生関連施設のあり方の見直し		所管局	健康福祉局	
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス		所管課	こども施設課	
取組みの基本方向	公共施設の計画的な整備・保全		担当者	田加井	
取組みの内容	内容	放課後子ども教室事業と放課後児童クラブ事業、また、こどもセンターと児童館は、子どもたちの居場所としての機能が重複する部分があることから、その役割について見直しを行い、望ましい児童厚生施設のあり方を検討する。			
	見込まれる果	機能が重複する部分の見直しを行うことにより、児童厚生施設の効果的・効率的な運営が図られる。			
達成目標	達成目標	平成24年度に新しい運営体制を導入	指標	新しい運営体制の導入	
			基礎値	0%	
			目標値【最終】	100%平成24年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		・放課後子ども教室モデル事業実施 ・パブリックコメントの実施	・(仮称)児童厚生施設計画の策定 ・アクションプランへの反映	・新しい運営体制の導入	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・(仮称)児童厚生施設計画の策定	・「さがみはら児童厚生施設計画」に基づいた各事業の実施
		進捗		予定通り進捗	予定通り進捗
		第2四半期	・放課後子ども教室モデル事業実施 ・パブリックコメントの実施	・(仮称)児童厚生施設計画の策定 ・パブリックコメントの実施	・「さがみはら児童厚生施設計画」に基づいた各事業の実施
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第3四半期	・放課後子ども教室モデル事業実施 ・パブリックコメントの実施	・(仮称)児童厚生施設計画の策定	・「さがみはら児童厚生施設計画」に基づいた各事業の実施
		進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗	予定通り進捗
		第4四半期	・放課後子ども教室モデル事業実施	・(仮称)児童厚生施設計画の策定 ・アクションプランへの反映	・「さがみはら児童厚生施設計画」に基づいた各事業の実施
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
	投入予定経費	0千円	0千円		
	効果見込額	0千円	0千円		
	削減計画	0人	0人		
目標値【中間】	0%	0%	0%		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・放課後子ども教室モデル事業実施 ・(仮称)児童厚生施設計画の策定に向けた取組み	・「さがみはら児童厚生施設計画」の策定 ・当該計画に係るパブリックコメントの実施 ・アクションプランへの反映	・放課後子ども教室未実施地域において、こどもセンターや児童館での放課後子ども教室事業を実施(6館)	
	投入経費	32,568千円	0千円	240千円	32,808千円
	効果額	0千円	0千円	23,593千円	23,593千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績			240千円	
	効果額の積算根拠			モデル実施型放課後子ども教室事業費 23,833千円... こどもセンター等実施型放課後子ども教室事業費 240千円... 効果額 = -	
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>「さがみはら児童厚生施設計画」に基づき、これまで放課後子ども教室を実施していなかった地域について、こどもセンター2館及び児童館4館において放課後子ども教室事業を実施した。また、現在、実施している6箇所のうち2箇所については、平成26年度から同じ小学校区内にある児童厚生施設での実施に移行することから、実施場所等の変更に係る保護者説明会を開催した。</p> <p>[今後の方針]</p> <p>「さがみはら児童厚生施設計画」に基づき、放課後子ども教室を実施していない地域について、こどもセンターや児童館での当該事業実施の拡大を進めていくとともに、こどもセンターや児童館のない小学校区において、地域の実情や地理的状況等を踏まえ、学校周辺等の公共施設や市有地を活用した児童館機能のある施設の整備を進める。</p>			評価
	局	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>平成23年度に策定した計画に基づき、これまで放課後子ども教室を実施していなかった地域のこどもセンター及び児童館において、事業を実施するとともに、平成26年度からの新たな運営体制の導入について、準備を進めた。</p> <p>[所管局の方針]</p> <p>今後も計画に基づき、児童厚生施設の効果的・効率的な運営に取り組む。</p>			評価
	経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>予定通り進捗し目標を達成しており、A評価とする。</p> <p>[所管局の方針に対する意見]</p> <p>成果の想定として「効果的・効率的な運営」となっているが、「効果」の定義と判断基準、「効率」の定義と判断基準の提示を含めて、検討を進めていただきたい。</p>			評価
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>「さがみはら児童厚生施設計画」に掲げた取組の方針「効果的な施設運営の推進」「既存施設を活用した子どもの場づくり」等に基づき定めた取組内容を着実に推進することで、効果的・効率的な運営に取り組む。</p>					
<p>[課題ほか]</p> <p>平成27年4月から本格施行が予定されている「子ども・子育て支援新制度」に伴い、児童クラブの対象年齢の拡大等、適切に対応していく必要がある。</p>					

51		局		アクションプラン実施計画書兼進行管理シート				
取組項目		スポーツ施設における市民サービスの統合化		所管局		教育局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課		スポーツ課		
取組みの基本方向		公共施設の計画的な整備・保全		担当者		橘田		
取組みの内容	内容	合併により、地域や施設で異なるスポーツ施設の管理方法と減免制度について、統合化を図る。						
	見込まれる果	全市的視点での一定のサービス提供が図られる。						
達成目標		平成24年度に、全市的に統合された適正な料金とサービスを提供する体制を確立する。		指標		統合した施設の割合		
				基礎値		0% 平成20年度		
				目標値【最終】		100% 平成24年度		
取組内容		年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		統合的な管理水準と町制時減免の撤廃の検討実施		統合的な管理水準と町制時減免の撤廃の検討実施	統合的な管理水準と町制時減免の撤廃の検討実施	全市的に統合された適正な料金とサービスを提供する体制を確立		
		第1四半期		/		庁内検討		
		進捗				予定通り進捗		
		第2四半期		社会教育委員会議への諮問(現状説明の実施)	社会教育委員によるシンポジウムの開催	例規等改正		
		進捗		予定通り進捗		進捗に遅れあり		
		第3四半期		・社会教育委員による現地視察 ・社会教育委員会議の小委員会の発足	社会教育委員会議からの答申	市民周知・業務調整		
		進捗		予定通り進捗		進捗に遅れあり		
		第4四半期		社会教育委員によるシンポジウムの開催	庁内検討	市民周知・業務調整		
		進捗		未着手		進捗に遅れあり		
投入予定経費		0千円		0千円		0千円		
効果見込額		0千円		0千円		0千円		
削減計画		0人		0人		0人		
目標値【中間】		0%		0%		0%		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取 組 実 績	実施内容	社会教育委員会議 への諮問、小委員会 の発足	庁内検討	庁内検討	
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	0	0%	0%	
	効果額の 積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評 価	所管課	[取組みに対する評価] 受益者負担の適正化に向けた全庁的な取り組みの実施時期が繰り下げられたことに伴って、本事業も実施時期は繰り下げられたが、庁内での検討作業を進めた。 [今後の方針] 受益者負担の適正化に向けた全庁的な取り組みの進行にあわせて、スポーツ施設における管理方法と減免制度の統合を進める。			評 価 D
	局	[取組みに対する評価] 庁内における検討は進めることが出来たが、例規等の改正や市民周知等は実施することが出来なかった。 [所管局の方針] 統合化に向けて例規を改正するなどし、適正な料金とサービスを提供する体制を確立する。			評 価 D
	経営評価 委員会	[取組みに対する評価] [所管局の方針に対する意見]			評 価
[評価結果を踏まえた対応方針] 受益者負担の在り方の基本方針が策定されたことを受け、使用料及び利用料金の変更に関する全庁的な取り組みと歩調を合わせて作業を進めている。					
[課題ほか] 利用者の混乱を招かないよう、新制度への統合とその影響を市民に十分周知することが必要である。					

取組項目		職員数の適正管理	所管局	総務局	
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス	所管課	職員課	
取組みの基本方向		職員数の適正管理	担当者	福田	
取組みの内容	内容	市民ニーズへの的確な対応と質の高い行政サービスの提供に必要な人員を確保し、併せて事務事業の見直しや組織の再編等を行い、職員数の適正な管理を進める。			
	見込まれる成果	「最少の経費で最大の効果」の理念に基づき、職員数を適正に管理することで、より効率的な行政運営が達成される。			
達成目標		職員体制の検証の結果を踏まえるとともに、地方への事務・権限の移譲の動向を見きわめ、平成23年度以降の人員配置に反映する。	指標		
			基礎値		
			目標値【最終】	平成23年度以降反映	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度
			・職員体制の検証	・職員体制の検証	
				・検証結果の反映	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・H24年度の組織・職員体制に関する考え方の提示 ・H24年度職員体制の調査	・H25年度の組織・職員体制に関する考え方の提示 ・H25年度職員体制の調査
		進捗		予定通り進捗	予定通り進捗
		第2四半期	(第1四半期から継続) ・H23年度の組織・職員体制に関する考え方の提示 ・H23年度職員体制の調査 ・H23年度職員体制の査定	・H24年度職員体制の査定	・H25年度職員体制の査定
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第3四半期	・H23年度職員体制の査定結果通知 ・査定結果に基づき、各局内での最終調整	・H24年度職員体制の査定結果通知 ・査定結果に基づき、各局内での最終調整	・H25年度職員体制の査定結果通知 ・査定結果に基づき、各局内での最終調整
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第4四半期	・H23年度職員体制の内示	・H24年度職員体制の内示	・H25年度職員体制の内示
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
	投入予定経費				
	効果見込額				
	削減計画				
目標値【中間】		0%			

取組実績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
		・平成23年度の職員定数の確定 ・必要実員数の確保	・平成24年度の職員定数の確定 ・必要実員数の確保	・職員定数管理計画の策定及び平成25年度の職員定数の確定 ・必要実員数の確保	
	投入経費				0千円
	効果額				0千円
	削減人員				0人
	実績				
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
目標達成度					
評価	所管課	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>市民サービスの向上に最適となる人員体制を構築していくため、これまでの職員体制の検証結果を反映し、平成25年度から平成28年度までを対象とした新たな「相模原市職員定数管理計画」を策定した。</p> <p>また、平成25年度の定数管理においては、生活保護受給世帯の増加や新規事業の実施体制などの状況を把握した上で、各課定数を組替えることにより、職員定数の範囲内で対応した。(職員定数4,620人：実員数4,586人)</p> <p>[今後の方針]</p> <p>策定した職員定数管理計画の管理目標を基準として、福祉ニーズの高まりや広域交流拠点推進体制の強化に円滑に対応するため、引き続き業務量に見合った適正な実員数の確保に努めていく。</p>			評価
		局	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>事務事業の見直し、対象件数の増加など事務事業の実態を把握するとともに、職員体制の検証を踏まえ、平成25年度以降の職員定数管理計画を策定し、平成25年度の職員配置を計画にある職員定数の範囲内で対応したことからA評価とする。</p> <p>[所管局の方針]</p> <p>地方分権改革の進展、社会経済情勢の変化等による新たな行政課題等に適切かつ迅速に対応するため、事務事業の実態を把握し、適正な定数管理及び人員配置に引き続き取り組む。</p>		
	経営評価委員会		<p>[取組みに対する評価]</p> <p>予定通り進捗し、平成25年度の職員配置を計画定数範囲内で対応するなど目標を達成しており、A評価とする。</p> <p>[所管局の方針に対する意見]</p> <p>新たな政策を展開する場合は職員定数の見直しを行うことも含め、基本方針に逸脱しない範囲で柔軟に対応していただきたい。</p>		
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>生活保護や児童虐待相談件数の増加に関する福祉ニーズの高まりや広域交流拠点推進体制の強化に円滑に対応するため、職員定数管理計画に基づき、必要な職員を確保するとともに、事務事業の見直し等を行い、引き続き業務量に見合った適正な職員数(定数・実員数)の管理に努める。</p>					
<p>[課題ほか]</p> <p>社会経済情勢の変化や大規模な制度改革(教育委員会制度の改革等)がある場合には、計画期間内であっても、計画を修正する必要性が生じる。</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

53	局				
取組項目	新たな職員評価制度の導入		所管局	総務局	
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス		所管課	職員課	
取組みの基本方向	組織及び人事制度の見直し		担当者		
取組みの内容	内容	能力・業績が処遇・給与に反映される新しい職員評価制度を導入する。			
	見込まれる果	評価を通じて、人材育成への活用や資質の向上を図ることで、より質の高い行政サービスが提供されるとともに職員の業績や能力等の評価を、給与上への処遇に反映させることにより、職員の更なるやる気の喚起及び組織の活性化が図られる。			
達成目標	評価結果を参考とした給与上の処遇への反映について、平成21年度から実施している勤勉手当への反映に引き続き、平成23年度から昇給への反映を実施する。	指標	昇給反映率		
		基礎値	0%	平成22年度	
		目標値【最終】	100%	平成23年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		・昇給の参考となる職員評価の実施 ・昇給への反映の実施にあたっての内容の決定	昇給への反映の実施		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・職員評価の実施 ・平成23年4月昇給の反映結果の分析	
		進捗		予定通り進捗	
		第2四半期	・昇給への反映の実施にあたっての内容の検討	・職員評価の実施	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	
		第3四半期	・昇給への反映の実施にあたっての内容の検討	・職員評価の実施 ・平成24年4月昇給の反映方法の決定	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	
		第4四半期	・昇給への反映作業のまとめ	・職員評価の実施 ・昇給への反映作業のまとめ	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	
	投入予定経費				
	効果見込額				
削減計画					
目標値【中間】	0%				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・昇給の参考となる職員評価の実施 ・昇給への反映の実施にあたっての内容の決定	・評価結果を参考とした昇給への反映		
	投入経費				0千円
	効果額				0千円
	削減人員				0人
	実績				
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	【取組みに対する評価】			評価
	局	【取組みに対する評価】			評価
	経営評価委員会	【取組みに対する評価】			評価
		【所管局の方針に対する意見】			
【評価結果を踏まえた対応方針】					
【課題ほか】					

完了

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

取組項目		庁内分権の進展による管理部門の統合や縮小		所管局	総務局	
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	職員課	
取組みの基本方向		組織及び人事制度の見直し		担当者		
取組みの内容	内容	事業実施部門における自主性・自立性の向上と責任体制の確立、意思決定や事業展開の迅速化といった局制導入の趣旨を踏まえ、これらの実現に必要な権限について企画部門との連携を図りつつ、庁内分権を推進し、適宜、内部管理部門の職員数の見直しを行う。				
	見込まれる成果	内部管理部門の職員数を削減し、市民サービスに直結する部門に職員を配置することにより、市民サービスの更なる向上が図られる。				
達成目標		内部管理部門(総務局及び企画市民局の企画部・財務部)の職員数を削減する。	指標	内部管理部門の職員数の削減率		
			基礎値	292人	平成21年度	
			目標値【最終】	8%(24人) = 268人	平成22年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		職員数削減実施	← 庁内分権の進展や民間活力の活用などの動向を踏まえつつ、内部管理部門の職員数の見直し →			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/			
		進捗				
		第2四半期	(第1四半期から継続) ・H23年度の組織・職員体制に関する考え方の提示 ・H23年度職員体制の調査 ・H23年度職員体制の査定			
		進捗				
		第3四半期	・H23年度職員体制の査定結果通知 ・査定結果に基づき、各局内での最終調整			
		進捗				
		第4四半期	・H23年度職員体制の内示			
		進捗				
	投入予定経費					
	効果見込額					
	削減計画					
	目標値【中間】	100%				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	区役所の設置に伴い、本庁との業務分担を実施し、内部管理部門の削減(25人、8.6%)を実施した。			
	投入経費				0千円
	効果額				0千円
	削減人員				0人
	実績				
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	[取組みに対する評価]			評価
	局	[今後の	<h1>完了</h1>		評価
		[取組み [所管局			
経営評価委員会	[取組みに対する評価]			評価	
		[所管局の方針に対する意見]			
[評価結果を踏まえた対応方針]					
[課題ほか]					

取 組 項 目		課内室・小規模課の整理統合		所 管 局	総務局	
基 本 的 な 視 点		最少経費で最大効果のサービス		所 管 課	職員課	
取組みの基本方向		組織及び人事制度の見直し		担 当 者		
取組みの内容	内 容	簡素で効率的な組織づくりを進めるため、平成22年度組織改正において、特定事業を除き、課内室及び小規模課の整理統合を進める。				
	見込まれる果	簡素で効率的かつ機動性の高い組織が構築される。				
達 成 目 標		組織改正により原則全ての課内室を廃止するとともに職員6人以下の小規模課(局総務室、まちづくりセンター、相模大野図書館、消防署の査察指導課及び東京事務所など政策的な意図等により設置を継続する課を除く)の見直しを行う。	指 標	対象となる課内室と小規模課(6人以下)の総数		
			基 礎 値	17課8課内室	平成21年度	
			目 標 値 【最終】	10課	平成22年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			課内室、小規模課の整理統合実施・検証			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/			
		進捗				
		第2四半期	(第1四半期から継続) ・H23年度の組織・職員体制に関する考え方の提示 ・H23年度組織体制の調査 ・H23年度組織体制の査定			
		進捗				
		第3四半期	・H23年度組織体制の査定結果通知			
		進捗				
		第4四半期	・H23年度組織の内示			
		進捗				
	投入予定経費					
	効果見込額					
削減計画						
目標値【中間】		100%				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	政令指定都市移行に合わせた組織改正において、小規模課及び課内室の見直しを行った。			
	投入経費				0千円
	効果額				0千円
	削減人員				0人
	実績	100%			
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	[取組みに対する評価]			評価
	局	[今後の方向性]			評価
		[取組みの進捗]			
経営評価委員会	[所管局の方針に対する意見]			評価	
	[評価結果を踏まえた対応方針]				
[課題ほか]					

完了

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

56	局					
取組項目		発災時非常配備体制の充実	所管局	危機管理局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス	所管課	危機管理課		
取組みの基本方向		組織及び人事制度の見直し	担当者	関野		
取組みの内容	内容	全市的な地震災害を想定し、再任用職員等を非常配備体制に組み入れる仕組みを構築し対応する。				
	見込まれる果	災害時における市の非常配備体制の充実が図られる。				
達成目標		平成22年度から検討を行い、平成23年度以降の実践を目的とする	指標	再任用職員配備率		
			基礎値	0%		
			目標値【最終】	100% 平成23年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			職員配備体制の見直し	取組みの実践	取組みの実践	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	職員配備体制の見直しの検討	災害発生に伴う防災計画見直しを実施後、配備体制について速やかに検討を進める。	職員配備体制の見直しの検討及び調整	
		進捗		進捗に遅れあり	進捗に遅れあり	
		第2四半期		災害発生に伴う防災計画見直しを実施後、配備体制について速やかに検討を進める。	関係機関との調整	
		進捗		実施事項なし	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり
		第3四半期		災害発生に伴う防災計画見直しを実施後、配備体制について速やかに検討を進める。		
		進捗		実施事項なし	進捗に遅れあり	実施事項なし
		第4四半期		職員配備体制の見直しの検討	災害発生に伴う防災計画見直しを実施後、配備体制について速やかに検討を進める。	説明会
		進捗		進捗に遅れあり	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円	
	効果見込額		0千円	0千円	0千円	
	削減計画		0人	0人	0人	
	目標値【中間】		0	0	100	

取組実績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
		職員配備体制の見直しの検討	職員配備体制の見直しの検討	職員配備体制の見直しの実施	
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	0	0	0	
	効果額の積算根拠				
	進捗度 目標達成度				
評価	所管課	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>再任用職員について、平成25年4月1日より災害対策本部の非常配備体制に位置付けることとした。</p> <p>[今後の方針]</p> <p>災害対策本部各部において、再任用職員の災害時における分掌事務を位置付ける。</p>			評価 B
	局	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>年次計画より取組みが遅れたものの、再任用職員の非常配備体制が確立された。</p> <p>[所管局の方針]</p> <p>災害対策本部各部において、再任用職員の災害時における分掌事務の位置付けを推進。</p>			評価 B
	経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>[所管局の方針に対する意見]</p>			評価
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>再任用職員全員を平成25年4月1日より災害対策本部の非常配備体制に位置付けたことにより、災害対策本部各部において、再任用職員の災害時における分掌事務を位置付けるものとする。</p>					
<p>[課題ほか]</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

57	局				
取組項目	企業立地の促進及び工業系産業用地の保全		所管局	環境経済局	
基本的な視点	歳入の確保と歳出の抑制		所管課	産業政策課	
取組みの基本方向	新たな増収策の推進		担当者	野月	
取組みの内容	内容	新たな産業集積促進方策(新STEP50)に基づき、新たな都市づくりの拠点への企業立地促進をはじめ、市内30年立地企業の増改築促進、既存工業用地の継承、工業系地区計画の導入促進などに取組む			
	見込まれる成果	先端産業の集積促進や既存工業用地の保全活用を図ることにより、市内産業の活性化と雇用創出、ひいては長期的視点での増収増が図られる。			
達成目標	より強固な産業集積基盤を形成する	指標	企業立地件数		
		基礎値	0	平成21年度	
		目標値【最終】	7件	平成24年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		・条例の施行 ・支援策の実施	・支援策の実施	・支援策の実施	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・支援策の実施	・支援策の実施
		進捗		予定通り進捗	予定通り進捗
		第2四半期	・支援策の実施	・支援策の実施	・支援策の実施
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第3四半期	・支援策の実施	・支援策の実施	・支援策の実施
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第4四半期	・支援策の実施 (立地計画3件認定)	・支援策の実施	・支援策の実施
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
	投入予定経費	165千円	100千円	100千円	
	効果見込額	0千円	980千円	4,150千円	
	削減計画	0人	0人	0人	
	目標値【中間】	1件	3件	3件	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・条例の施行 ・支援策の実施	・支援策の実施	・支援策の実施	
	投入経費	165千円	100千円	252千円	417千円
	効果額	0千円	6,050千円	34,232千円	40,282千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	4件	3件	5件	
	効果額の 積算根拠		立地3社による家屋 取得額×固定資産 税率×不均一課税1 /2+償却資産取得 額×固定資産税率	立地5社による家屋 取得額×固定資産 税率×不均一課税1 /2+償却資産取得 額×固定資産税率	
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	【取組みに対する評価】 新STEP50及び企業立地の案内パンフレットを市内金融機関等に配布し、及び制度説明会を実施するなど企業誘致の継続的なPRを実施した。その結果、新たな立地計画5件認定することができた。			評価 A
		【今後の方針】 新STEP50では、「新たな都市づくりの拠点」などにおける企業立地の促進、市内で30年以上操業する企業の新規投資の促進、更には工業系地区計画区域内の工業集積の促進など効果的かつ戦略的な産業集積促進方策を展開していくもの。			
	局	【取組みに対する評価】 平成24年度は立地計画について前年度（3件）を上回る5件の認定を行っており、そのことについては大いに評価できる。			評価 A
【所管局の方針】 今後も首都圏南西部における広域的交流拠点の形成に関する取組みを踏まえながら、産業集積基盤の形成、地域経済の活性化を目指し、企業立地の支援を継続していく。					
評価	経営評価 委員会	【取組みに対する評価】			評価
		【所管局の方針に対する意見】			
【評価結果を踏まえた対応方針】 本市の首都圏南西部における広域交流拠点の形成に関する取組みを踏まえながら、産業集積基盤の形成、地域経済の活性化による「人や企業に選ばれるまちづくり」を目指し、企業立地等の支援を継続していく。					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

58	局				
取組項目	産業用地の早期創出		所管局	都市建設局	
基本的な視点	歳入の確保と歳出の抑制		所管課	拠点整備課・当麻地区拠点整備事務所	
取組みの基本方向	新たな増収策の推進		担当者	黒滝・廣田	
取組みの内容	内容	さがみ縦貫道路の(仮称)相模原、(仮称)城山インターチェンジ開設を踏まえ、産業用地の早期創出を図る。			
	見込まれる成果	産業用地の早期創出が図られ、市内産業の活性化と雇用の創出により増収増が図られる。			
達成目標		平成21年度に事業手法を検討・確立し、早期の事業着手を目指す。	指標	産業用地創出面積	
			基礎値	平成22年度	
			目標値【最終】	約21ha 平成24年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度
			組合設立の準備を進め、組合設立・市街化区域編入		
	第1四半期	(当麻地区) ・実施設計、測量等 ・組合設立認可準備 ・関係機関協議(県) ・合意形成支援 (川尻大島界地区) ・事業計画案、地区計画案の検討 ・関係機関協議、合意形成支援		(当麻地区) ・準備組合支援(宿地区区画整理エリア) ・合意形成支援等(谷原、市場等) (川尻大島界地区) ・本同意収集、組合設立認可準備 ・合意形成支援	
	進捗	予定通り進捗		予定通り進捗	
	第2四半期	(当麻地区) ・基本・実施設計、測量等 ・組合設立準備委員会による検討 ・関係機関協議 (川尻大島界地区) ・事業計画案の検討		(当麻地区) ・準備組合支援、本同意取得(宿地区区画整理エリア) ・合意形成支援等(谷原、市場等) ・後続地区の関係機関協議 (川尻大島界地区) ・本同意収集、組合設立認可準備 ・合意形成支援	
	進捗	予定通り進捗		予定通り進捗	
	第3四半期	(当麻地区) ・基本・実施設計、測量等 ・組合設立準備委員会による検討 ・関係機関協議 (川尻大島界地区) ・事業計画案の検討		(当麻地区) ・市街化区域編入(宿地区区画整理エリア、地区計画エリア) ・組合設立認可(宿地区区画整理エリア) ・合意形成支援等(谷原、市場等) ・後続地区の関係機関協議 (川尻大島界地区) ・組合設立認可、合意形成支援	
	進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり	
	第4四半期	(当麻地区) ・基本・実施設計、測量等 ・組合設立準備委員会による検討 ・関係機関協議 (川尻大島界地区) ・事業計画案の検討		(当麻地区) ・組合支援等(宿地区区画整理エリア) ・合意形成支援等(谷原、市場等) ・後続地区の組合設立認可準備 (川尻大島界地区) ・技術支援・事業指導	
	進捗	予定通り進捗		予定通り進捗	
投入予定経費		225,456千円	306,698千円	602,320千円	
効果見込額		0千円	0千円	0千円	
削減計画		0人	0人	0人	
目標値【中間】		0	0	0	

取組	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
		(当麻地区) ・基本・実施設計、測量等 ・組合設立準備委員会による検討 ・関係機関協議 (川尻大島界地区) 事業計画書の検討	(当麻地区) ・実施設計、測量等 ・同意取得 ・合意形成支援 ほか (川尻大島界地区) ・組合設立認可準備、合意形成支援	(当麻地区) ・実施設計、測量等 ・合意形成支援・組合設立認可 (川尻大島界地区) ・合意形成支援 ・組合設立認可		
組	投入経費	85,980千円	281,024千円	79,235千円	446,239千円	
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	
実	削減人員	0人	0人	0人	0人	
	実績	0	0	0		
績	効果額の積算根拠	-	-			
	進捗度					
	目標達成度					
評価	所管課	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>(当麻地区) 積極的な行政支援により、合意形成が図られ、宿地区の組合設立認可を行うことができた。また、後続地区(谷原・市場等)についても、合意形成支援を積極的に行い、組合設立認可の準備を進めた。</p> <p>(川尻大島界地区) 積極的な行政支援により、合意形成が図られ、組合設立認可を行うことができた。</p> <p>両地区における産業用地の創出は、当麻地区 7.9ha、川尻大島界地区 3.1ha、合計 11.0haとなった。</p> <p>[今後の方針]</p> <p>(当麻地区) 宿地区については、仮換地指定・工事着工・造成工事等を行う組合事業を支援する。</p> <p>後続地区(谷原・市場等)については、引き続き合意形成支援を積極的に行い、組合設立認可の準備を進める。</p> <p>(川尻大島界地区) 仮換地指定・工事着工・造成工事等を行う組合事業を支援する。</p>			評価	B
	局	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>当麻地区、川尻大島界ともに産業用地の創出に向け、地域住民や関係機関との調整が予定通り進捗し、市街化区域編入、土地区画整理組合設立認可を行うことができ良好な結果であった。</p> <p>[所管局の方針]</p> <p>今後、当麻地区の後続地区(谷原・市場等)についても継続して合意形成支援を積極的に行い、土地区画整理組合成立に向け準備を進めていく。</p>			評価	
	経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>[所管局の方針に対する意見]</p>			評価	
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>[当麻地区] 本市の新たな拠点づくりを着実に進めるため、後続地区(谷原・市場等)の事業化に向けた権利者合意形成支援等の取り組みを引き続き進める。</p> <p>[川尻大島界地区] 工事着工・造成工事等を行う組合事業を引き続き支援していく。</p>						
<p>[課題ほか]</p> <p>[当麻地区] 本市の財政状況が厳しい中で後続地区の事業化を図るにあたっては、権利者及び市の負担を軽減することが重要となるため、国庫補助金等の特定財源を有効的に活用する必要がある。</p> <p>[川尻大島界地区] B街区(大規模街区)に係る都市計画変更手続き(用途地域の変更・地区計画の変更)を進めるとともに、企業立地に向けた地権者支援を行っていく必要がある。</p>						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

59	局					
取組項目		ネーミングライツの導入		所管局	企画財政局	
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制		所管課	企画政策課	
取組みの基本方向		新たな増収策の推進		担当者		
取組みの内容	内容	市で所有する施設等にスポンサー企業名等を付すネーミングライツを導入する。				
	見込まれる成果	安定的な財源の確保と民間の資金・ノウハウ等を活用した魅力的な施設運営により、市民サービスの向上が図られる。				
達成目標		ネーミングライツ導入方針(案)に基づき、導入施設の検討を行い、平成22年度から導入を進める。	指標	ネーミングライツ導入施設数		
			基礎値	0件	平成21年度	
			目標値【最終】	1件以上	平成23年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		制度導入	導入実施			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	導入実施 拡大検討(導入拡大をする場合は、第2四半期以降の取組を実施)		
		進捗		予定通り進捗		
		第2四半期	導入方針の策定	スポンサー企業の募集		
		進捗	予定通り進捗	未着手		
		第3四半期	導入対象の検討・募集	スポンサー企業の決定		
		進捗	予定通り進捗	未着手		
		第4四半期	スポンサー企業の決定			
		進捗	予定通り進捗	実施事項なし		
	投入予定経費	0千円	15千円			
	効果見込額	0千円	0千円			
	削減計画	0人	0人			
	目標値【中間】	スポンサー企業の決定	制度の導入			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・ネーミングライツ導入方針策定 ・選定委員会開催 ・スポンサー企業決定	・制度の導入		
	投入経費	15千円	0千円		15千円
	効果額	0千円	6,110千円		6,110千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績	スポンサー企業の決定	制度の導入		
	効果額の積算根拠	契約額(歳入は23年度)	契約額		
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	[取組みに対する評価]			評価
	局	[今後の方針]			評価
		[取組みに対する評価]			
経営評価委員会	[所管局の方針に対する意見]			評価	
[評価結果を踏まえた対応方針]					
[課題ほか]					

完了

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

60	局				
取組項目	行政財産の貸付(自動販売機・動画モニター)		所管局	企画財政局	
基本的な視点	歳入の確保と歳出の抑制		所管課	管財課	
取組みの基本方向	新たな増収策の推進		担当者	葛原	
取組みの内容	内容	平成21年度導入する動画モニター広告事業の対象施設の拡大を検討するとともに、公募等による自動販売機設置を推進する。			
	見込まれる成果	行政財産の貸付により、貸付料の収入増が図られる。			
達成目標	指 標	平成21年度に構築する仕組みに基づき、動画モニター広告事業については平成21年度から、自動販売機については平成22年度から公募等の手法で実施する。	公募等による自動販売機設置数		
			基礎値	自動販売機1台・モニター3台 平成22年度	
			目標値【最終】	自動販売機17台 平成22年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		・動画モニター実施対象施設の拡大の検討 ・自動販売機設置の公募等実施	自動販売機の設置について、公募制導入方針を決定する。	検討結果の反映	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・自動販売機の公募制の実施について、庁議に付議する。 ・庁内に周知する。	・導入を検討する施設の所管課に対し、適宜指導を行なう。
		進捗	/	進捗に遅れあり	予定通り進捗
		第2四半期	・動画モニター実施対象施設の拡大の検討	・自動販売機の公募制の実施について、庁議に付議する。 ・庁内に周知する。	・導入を検討する施設の所管課に対し、適宜指導を行なう。
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第3四半期	・動画モニター設置対象施設への設置、運用開始	/	・導入を検討する施設の所管課に対し、適宜指導を行なう。
		進捗	予定通り進捗	実施事項なし	予定通り進捗
		第4四半期	・自動販売機設置の公募等実施	/	・導入を検討する施設の所管課に対し、適宜指導を行なう。 ・実施状況調査
		進捗	進捗に遅れあり	実施事項なし	予定通り進捗
	投入予定経費	0千円	0千円	0千円	
	効果見込額	4,278千円	0千円	0千円	
削減計画	0人	0人	0人		
目標値【中間】	17台	0	0		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組	実施内容	・自動販売機設置の公募実施(1台) ・動画モニター設置の公募実施(南区合同庁舎、南保健福祉センター)	・自動販売機の公募制の実施について、政策会議に付議 ・庁内に周知	導入を検討する施設の所管課に対し、適宜指導を行なった。	
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	3,333千円	5,048千円	5,606千円	13,987千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	自動販売機:1台 動画モニター:3施設8台	自動販売機:1台 動画モニター:3施設8台 有料広告付きサイン:2台	自動販売機:7台 動画モニター:3施設8台 有料広告付きサイン:2台	
	効果額の積算根拠	公募を行なった結果、落札額。	公募を行なった結果、落札額。自動販売機及び動画モニターは5年契約のため、平成22年度中に設置した分の継続貸付料。	公募を行なった結果、落札額。5年契約のため、平成22、23年度中に設置した分の継続貸付料に平成24年度の新規貸付料を足した額。	
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>公募制の導入を検討する施設の所管課に対し指導を行ない、6台の新規設置をした。自動販売機が必要な施設には既に概ね設置されており、新規設置の絶対数が少ないため、台数自体は当初の目標値に届かなかったが、効果額では見込みを上回る成果を上げられた。年度途中に設置しているため、平成24年度の効果額としては5,606千円であるが、平成25年度からの年額では8,573千円と当初見込額の約2倍となり、歳入の確保という視点では十分達成できたものと考えられる。</p> <p>[今後の方針]</p> <p>自動販売機の公募や動画モニター広告事業等を検討する課に対し、引き続き、適宜指導を行う。</p>			評価
	局	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>自動販売機の設置については、目標値に届かなかったが、概ね予定通り進められたため、所管課評価のとおりとする。</p> <p>[所管局の方針]</p> <p>所管課方針のとおり。</p>			評価
	経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>[所管局の方針に対する意見]</p>			評価
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>自動販売機の公募や動画モニター広告事業等を検討する課に対し、引き続き、適宜指導を行う。</p>					
<p>[課題ほか]</p> <p>自動販売機を新規設置する際は原則公募を行なうこととしているが、自動販売機が必要な施設や売上が見込める施設には既に概ね設置されており、新規設置が進みにくい状況である。</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

61	委				
取組項目	行政財産の貸付(市役所周辺駐車場)		所管局	企画財政局	
基本的な視点	歳入の確保と歳出の抑制		所管課	管財課	
取組みの基本方向	新たな増収策の推進		担当者	大和田	
取組みの内容	内容	市役所周辺の公共施設駐車場の管理運営に民間活力を活用(貸付)して、土・日・夜間等空き時間の有効活用などを行うことで増収を図る。			
	見込まれる成果	行政財産の貸付により、貸付料の収入増が図られるとともに、管理運営経費の節減が図られる。			
達成目標	指 標	平成21年度に実施予定の駐車場利用状況の調査・検討を踏まえ、事業の有効性や事業スケジュールも併せて検討する。	基礎値		
			目標値【最終】	平成22年度に取組み方針を決定	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		取組み方針を決定 アクションプランへの反映	政令市移行後の駐車場利用実態把握 調査結果に基づく今後の取組み方針の検討	利用実態調査に基づく取組み方針の推進	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	利用実態調査に向けた詳細の準備	利用実態の分析 事業採算性の検討 ・無料対象者の範囲 ・無料時間 ・対象駐車場
		進捗		予定通り進捗	予定通り進捗
		第2四半期	他市及び政令市の実態把握	緊急雇用創出事業による駐車場利用実態調査	具体的導入方法の検討 ・関係機関との協議 ・庁内各課との調整
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり
		第3四半期	民間事業者からの情報収集	利用実態の分析 取組方針の検討	具体的導入方法の検討 ・関係機関との協議 ・庁内各課との調整 取組み方針の決定
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗
		第4四半期	課題の抽出及び整理 取組方針の検討	調査結果に基づく貸付料を事業者へ試算依頼 調査結果に基づく今後の取組み方針の決定	平成25年度の導入に向けて庁議に付議する。
		進捗	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり	予定通り進捗
	投入予定経費	0千円	8,583千円	0千円	
	効果見込額	0千円	0千円	0千円	
削減計画	0人	0人	0人		
目標値【中間】	-	-	-		

取 組 実 績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
		他市の実態把握 情報収集 課題整理 実態調査予算要求	実態調査における調 査方法及び調査項 目の決定 実態調査の実施	関係機関との協議 庁内各課との調整 庁議に付議	
	投入経費	0千円	8,673千円	0千円	8,673千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	0	0	0	
	効果額の 積算根拠				
	進捗度 目標達成度				
評 価	所管課	[取組みに対する評価] 庁議に付議し、行政財産の貸付の実施についての方向性が決まったためAと評価する。			評 価 A
		[今後の方針] 行政財産の貸付の実施に向けて、関係機関との協議や庁内各課との調整を行っていく。			
	局	[取組みに対する評価] これまでの検討段階から、実施についての方向性を決定したことは評価できるため、所管課評価のとおりとする。			評 価 A
[所管局の方針] 所管課方針のとおり。					
委 員 会	経営評価	[取組みに対する評価] 関係機関との協議や庁内各課との調整に、予定以上の時間を要するなど一部進捗遅れがあるが、実施方針を決定しており、A評価とする。			評 価 A
		[所管局の方針に対する意見] 関係機関との協議や庁内各課との調整を速やかに行い、取組方針に基づいて早期の実施を図られたい。また、駐車場以外の行政財産の貸付の検討の際、参考にできるように事例の整理をお願いしたい。 なお、各施設の利用実態分析を行い、受益者負担の在り方の適正化を図る観点から、実施の拡大についても検討されたい。			
[評価結果を踏まえた対応方針] 決定した取組み方針に基づき行政財産の貸付を実施する。					
[課題ほか]					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

62	局							
取 組 項 目		市営住宅敷地、道路・駐車場施設等の有効活用の推進		所 管 局	都市建設局			
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制		所 管 課	都市建設総務室			
取組みの基本方向		新たな増収策の推進		担 当 者	長田			
取組みの内容	内 容	市営住宅敷地や道路・駐車場施設等への広告・自動販売機の設置などにより増収を図る。						
	見込まれる果	公有財産の有効活用により、収入増が図られる。						
達成目標		平成21～23年度に対象施設を選定し、平成23年度以降順次実施する。	指 標	市営住宅敷地、道路・駐車場施設等の有効活用施設数				
			基 礎 値					
			目 標 値 【最終】	7箇所 平成24年度				
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			<ul style="list-style-type: none"> ・検討、課題整理 ・対象施設の選定 ・事業者・広告主募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討、課題整理 ・対象施設の選定 ・事業者・広告主募集 ・自動販売機設置・広告等の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動販売機設置・広告等の拡大 			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	<ul style="list-style-type: none"> (市営住宅) ・公募基準策定 ・業者選定準備 (駐車場等) ・検討、課題整理 	<ul style="list-style-type: none"> (駐車場等) ・検討、課題整理 			
		進捗		進捗に遅れあり		進捗に遅れあり		
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> (市営住宅) ・検討、課題整理 ・自動販売機導入への検討、及び関係機関との調整 	<ul style="list-style-type: none"> (市営住宅) ・事業者の決定 ・自動販売機設置開始 (駐車場等) ・検討、課題整理 	<ul style="list-style-type: none"> (駐車場等) ・検討、課題整理 			
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり		進捗に遅れあり	
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> (市営住宅) ・検討、課題整理 ・業者へ見積もり依頼 ・対象施設の選定 	<ul style="list-style-type: none"> (駐車場等) ・対象施設の選定 ・公募基準策定 ・業者選定準備 	<ul style="list-style-type: none"> (市営住宅) ・自動販売機設置調整 (駐車場等) ・対象施設の選定 ・公募基準策定 ・業者選定準備 			
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり		進捗に遅れあり	
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> (市営住宅) ・対象施設の選定 ・団地管理組合への周知 	<ul style="list-style-type: none"> (駐車場等) ・事業者・広告主募集 ・広告設置開始 	<ul style="list-style-type: none"> (市営住宅) ・自動販売機設置開始 (駐車場等) ・事業者・広告主募集 ・広告設置開始 			
		進捗	進捗に遅れあり		進捗に遅れあり		進捗に遅れあり	
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円			
	効果見込額		0千円	300千円	700千円			
削減計画		0人	0人	0人				
目標値【中間】		0箇所	3箇所	7箇所				

取組実績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
		市営住宅敷地内での自動販売機設置に係る調整等	設置業者の選定に係る公募基準の策定等	実施事項なし		
		投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
		効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
		削減人員	0人	0人	0人	0人
		実績	0箇所	0箇所	0箇所	
		効果額の積算根拠				
		進捗度				
目標達成度						
評価	所管課	【取組みに対する評価】 自動販売機設置については、平成23年度中に設置可能な状態まで準備を行ってきたが、震災による節電対応により設置を見送っており、平成24年度も電力需給状況に大きな変化がなかったことなどから、予定通り進めることができなかった。 また、駐車場施設等への広告掲出については、課題整理等の検討を行ってきたが、実施まで至らなかった。			D	
		【今後の方針】 自動販売機設置については、今後の電力需給状況を踏まえ、設置に向けて検討する。 駐車場施設等への広告掲出については、引き続き、課題整理の検討や広告主のニーズを把握するとともに、効率的な広告掲出場所や公募方法等の検討を行う。				
	局	【取組みに対する評価】 自動販売機設置については、震災の影響による節電対応により、平成23年度より設置が見送られ、電力需給状況が好転した場合、直ちに設置可能な状態まで準備（設置の優先順位、公募基準策定、業者選定基準）を行っている。しかし、平成24年度も電力需給状況は大きな変更がなかったため、予定通り進めることができなかった。また、駐車場施設等への広告掲出についても、設置に向けた課題整理等を進めてきたが、設置に至らなかった。			D	
	経営評価委員会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 自動販売機の設置については、今後の電力需給状況を踏まえ、好転した場合には、設置に向けた検討を進める。 また、駐車場施設等への広告掲出については、景気の低迷やインターネットを活用した情報発信などにより、広告主による自主的な応募が見込まれにくい状況にあるほか、広告掲出のための施設補強に係る経費なども要することから、費用対効果等を勘案する中で、歳入確保に向けた増収策のあり方や今後の進め方についての再整理を行う。						
【課題ほか】 駐車場施設等への広告掲出については、広告主のニーズや効果的な設置場所、規模の確保、施設の補強やその費用負担の調整など、課題整理等を引き続き行うとともに社会情勢を鑑み今後の進め方について再検討する必要がある。 また、道路上への広告・自動販売機の設置は困難であることから、今後、道路敷地の有効活用方策について再検討する必要がある。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

63	局				
取組項目		収納業務の一元化	所管局	企画財政局	
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制	所管課	債権対策課	
取組みの基本方向		市税等収納の強化	担当者	大木	
取組みの内容	内容	諸収入金の徴収強化を中心とした「(仮称)収納対策課」を設置する。			
	見込まれる果	効率的で効果的な徴収事務が適正に執行され、収納力が強化される。			
達成目標	平成24年度までに「(仮称)収納対策課」を設置する。	指標	現年度収納率		
		基礎値	アクションプラン数値目標のとおり		
		目標値【最終】	アクションプラン数値目標のとおり		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		<ul style="list-style-type: none"> 市税等徴収対策推進本部会議検討部会での検討 具体的な所掌事務の検討、組織の検討等 	<ul style="list-style-type: none"> 関係課との調整(滞納案件の移管等) 	<ul style="list-style-type: none"> 「(仮称)収納対策課」設置 取組みの実践 	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	<ul style="list-style-type: none"> 関係課との調整(滞納案件の移管・システムのあり方等を整理した上で、体制についての検討を行う。) 組織、職員定数要求 	<ul style="list-style-type: none"> 組織のあり方の検討(対象債権の抽出、反対給付、情報共有化の整理等) 組織、職員定数要求
		進捗		予定通り進捗	予定通り進捗
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 市税等徴収対策推進本部会議検討部会での所掌事務、組織の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 関係課との調整(滞納案件の移管・システムのあり方等を整理した上で、体制についての検討を行う。) 	<ul style="list-style-type: none"> 組織のあり方の検討(対象債権の抽出、反対給付、情報共有化の整理等)
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 市税等徴収対策推進本部会議検討部会での所掌事務、組織の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 関係課との調整(滞納案件の移管・システムのあり方等を整理した上で、体制についての検討を行う。) 	<ul style="list-style-type: none"> 組織のあり方の検討(対象債権の抽出、反対給付、情報共有化の整理等)
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 市税等徴収対策推進本部会議検討部会での所掌事務、組織の検討 各関係課との調整(滞納案件の移管等) 	<ul style="list-style-type: none"> 関係課との調整(滞納案件の移管・システムのあり方等を整理した上で、体制についての検討を行う。) 	<ul style="list-style-type: none"> 内示を踏まえた組織設置に向けた具体的準備
		進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗	予定通り進捗
	投入予定経費	0千円	0千円	0千円	
	効果見込額	0千円	0千円	0千円	
	削減計画	0人	0人	0人	
目標値【中間】			H24現年度収納率 市税98.5、国保89.2、保育料98.3、住宅98.5、介護98.1		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・市税等徴収対策推進本部会議及び同検討部会での所掌事務の検討、組織の検討等(H22所管課、税制課)	・収納対策推進会議及び検討部会での基本的な役割・取扱債権等の検討	・組織のあり方の検討、内示を踏まえた組織設置に向けた準備	
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	0	0	0	
	効果額の根拠	本取り組みについては効果額は設定していない。	本取り組みについては効果額は設定していない。	本取り組みについては効果額は設定していない。	
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	<p>【取組みに対する評価】 数値目標については、一部の債権において目標を達成できなかったが、平成24年度の取組については、当初の予定通り、組織のあり方の検討や設置準備等をしたうえで、債権所管課において回収困難となった債権の処理などを担う債権対策課を平成25年4月に設置したため、予定通りの進捗をしているものと評価している。</p> <p>【今後の方針】 債権対策課では、再三にわたり催告等をしてもお納付しない者に対しては、滞納処分や訴訟等の措置により、債権の回収を図るものとする。また、収納強化を図るため、債権所管課に対し実務上の指導を行なうことにより、債権回収に係る人材育成に努めるものとする。</p>			評価
	局	<p>【取組みに対する評価】 所管課評価のとおりとする。</p> <p>【所管局の方針】 所管課方針のとおり。</p>			評価
	経営評価委員会	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>【所管局の方針に対する意見】</p>			評価
<p>【評価結果を踏まえた対応方針】</p> <p>「所管課の方針のとおり。」の評価を受け、取組みを進める。</p>					
<p>【課題ほか】</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

64	局				
取組項目		諸収入金の徴収強化	所管局	企画財政局	
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制	所管課	債権対策課	
取組みの基本方向		市税等収納の強化	担当者	大木	
取組みの内容	内容	諸収入金に係る債権管理条例を制定し、市税以外の諸収入金の徴収を強化する。			
	見込まれる成果	督促、強制執行、債権放棄等について規定した債権管理条例を制定することにより、諸収入金の徴収が強化されるとともに公平性が確保される。			
達成目標		平成24年度までに債権管理条例を制定する。	指標	現年度収納率	
			基礎値	アクションプラン数値目標のとおり	
			目標値【最終】	アクションプラン数値目標のとおり	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		・市税等徴収対策推進本部会議検討部会での検討 ・条例案の骨子検討	・条例案の作成	・条例の制定	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・市税等徴収対策推進本部会議等での検討 ・条例案骨子(規定すべき事項整理等)検討、条例案の作成、庁内調整	・条例の施行 ・条例に基づいた事務を行なうことにより、債権管理の適正化を図る。
		進捗		予定通り進捗	予定通り進捗
		第2四半期	・市税等徴収対策推進本部会議等での検討 ・条例案の骨子検討、庁内調整	・条例案骨子(規定すべき事項整理等)検討、条例案の作成、庁内調整	・条例に基づいた事務を行なうことにより、債権管理の適正化を図る。
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第3四半期	・市税等徴収対策推進本部会議等での検討 ・条例案の骨子検討、庁内調整	・市税等徴収対策推進本部会議等での検討 ・庁議への付議、総務部会への報告	・条例に基づいた事務を行なうことにより、債権管理の適正化を図る。
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第4四半期	・市税等徴収対策推進本部会議等での検討 ・条例案の骨子検討、庁内調整	・パブリックコメントの実施 ・3月定例会への議案提出	・条例に基づいた事務を行なうことにより、債権管理の適正化を図る。
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
	投入予定経費	0千円	0千円	0千円	
効果見込額	0千円	0千円	0千円		
削減計画	0人	0人	0人		
目標値【中間】			H24現年度収納率 住宅 98.5		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実施内容	・推進本部会議及び検討部会での債権管理体制の検討及び条例案骨子の検討 (H22所管課: 税制課)	収納対策推進会議及び検討部会での条例案の検討	債権管理の適正化を図るために債権回収対策基本方針を策定	
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	0	0	0	
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評 価	所管課	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>数値目標については達成することができなかったが、債権管理条例の実効性を高めるために「相模原市債権回収対策基本方針」を策定し、債権管理の適正化を図ったため、予定通りの進捗をしているものと評価している。</p> <p>[今後の方針]</p> <p>債権管理条例に規定した措置や「相模原市債権回収対策基本方針」に基づき策定した「債権回収対策等実行計画」における全庁的な取組を着実に実施することにより、債権管理の適正化を図る。</p>			評 価
	局	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>所管課評価のとおりとする。</p> <p>[所管局の方針]</p> <p>所管課方針のとおり。</p>			評 価
	経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>[所管局の方針に対する意見]</p>			評 価
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>「所管課の方針のとおり。」の評価を受け、取組みを進める。</p>					
<p>[課題ほか]</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	65	委					
取 組 項 目			市債発行に関する制限値の設定		所 管 局	企画財政局	
基本的な視点			歳入の確保と歳出の抑制		所 管 課	財務課	
取組みの基本方向			市債発行の抑制		担 当 者	鈴木	
取組みの内容	内 容	建設に係る市債、臨時財政対策債を発行抑制の対象とし、市債の発行限度額と実質公債費比率による発行抑制を行う。なお、平成23年度以降の発行限度額の設定は平成22年度に、新・相模原市総合計画の実施計画の内容及び政令指定都市移行後の標準財政規模等の推移を見極め、設定を行う。					
	見込まれる果	次の世代に過重な負担を残さず、また、弾力的な財政運営を持続できる。					
達成目標	指 標	平成23年度から平成25年度までの3年間の市債発行額：1,000億円 実質公債費比率：8%以内		平成22年度市債発行額			
		基礎値					
		目標値【最終】		H23からH25までの3年間の市債発行額：1,000億円 実質公債費比率：8%以内			
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		<ul style="list-style-type: none"> 標準財政規模の積算 財政健全化指標の検討 数値目標を設定し、アクションプランへ反映 		<ul style="list-style-type: none"> 目標値に基づく市債発行の管理 	<ul style="list-style-type: none"> 目標値に基づく市債発行の管理 		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> 前年度市債借入 当年度市債発行準備 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度市債借入 当年度市債発行準備 	
		進捗			予定通り進捗	予定通り進捗	
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の管理・検討 翌年度以降発行額及び各種指標の推計 新たな目標数値、指標の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の管理・検討 翌年度以降発行額及び各種指標の推計 	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の管理・検討 翌年度以降発行額及び各種指標の推計 		
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗	予定通り進捗	
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の管理・検討(更新) 翌年度以降発行額及び各種指標の推計(更新) 新たな目標数値、指標の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の管理・検討(更新) 翌年度以降発行額及び各種指標の推計(更新) 	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の管理・検討(更新) 翌年度以降発行額及び各種指標の推計(更新) 		
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗	予定通り進捗	
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の調整・確定 翌年度以降発行額及び各種指標の推計(更新) 新たな目標数値、指標の検討・アクションプランへの反映 	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の調整・確定 翌年度以降発行額及び各種指標の推計(更新) 	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の調整・確定 翌年度以降発行額及び各種指標の推計(更新) 		
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗	予定通り進捗	
	投入予定経費	0千円		0千円	0千円	0千円	
	効果見込額	0千円		0千円	0千円	0千円	
削減計画	0人		0人	0人	0人		
目標値【中間】	320億円		H23～25年度の発行額1,000億円以内、実質公債費比率8%以下を維持。	H23～25年度の発行額1,000億円以内、実質公債費比率8%以下を維持。			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	市債発行の抑制	市債発行の抑制	市債発行の抑制	
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	287億円	326億円	387億円	
	効果額の拠算根拠	・市債発行額320億円以内 287億円 ・実質公債費比率8%以下 約4.3%	・市債発行額326億円 ・実質公債費比率8%以下 約4.2%	・市債発行額387億円 ・実質公債費比率8%以下 約4.4%(見込み)	
	進捗度 目標達成度				
評価	所管課	<p>[取組みに対する評価] H23～25年度の市債発行額1,000億円以内の目標値に対し、H23・24で約713億円の発行となったが、H25発行見込額は約218億円であり、繰越分を含めても目標を達成する見込である。実質公債費比率も、5%以下を維持する見込である。 [今後の方針] 今後も適債事業の選択や対象経費の精査など適正な市債発行に努める。</p>			評価 A
	局	<p>[取組みに対する評価] 取組実績及び目標を達成していることから、所管課評価のとおりとする。 [所管局の方針] 所管課方針のとおり。</p>			評価 A
	経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価] 予定通りに進捗し目標も達成しており、A評価とする。 [所管局の方針に対する意見] 取り巻く環境の変化への適応を念頭に置きつつ、引き続き、財政の健全化に取り組んでいただきたい。</p>			評価 A
<p>[評価結果を踏まえた対応方針] 今後も適債事業の選択や対象経費の精査など適正な市債発行に努める。</p>					
<p>[課題ほか]</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

66	委					
取組項目		市単独事業等の扶助費の見直し	所管局	健康福祉局		
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制	所管課	健康福祉総務室		
取組みの基本方向		扶助費の見直し	担当者	高尾		
取組みの内容	内容	各扶助費について、対象者の所得要件や単価設定等、必要に応じた見直しを行う。				
	見込まれる成果	扶助費全般を検証することにより、より必要性の高い事業への財源の割り振り等、効果的な扶助制度が確立される。				
達成目標		平成23年度から市単独事業等の扶助費の見直しの取組みを実施する。	指標	平成22年度対象事業の検討に基づき、平成23年度から取組みを実施		
			基礎値			
			目標値【最終】			
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・対象事業の検討 ・各事業別の作業スケジュール策定 ・アクションプランへの反映	・対象事業の検討	・見直し事業の決定 ・事業所管課による見直し ・次年度予算への反映	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・ワーキングにおける対象事業の検討	・アクションプラン推進幹事会、経営評価委員会へ検証結果を報告	
		進捗		予定通り進捗	予定通り進捗	
		第2四半期		「アクションプラン推進幹事会」の「扶助費ワーキング」において、市単事業の精査、扶助費見直しの方向性の検討、アクションプランの改訂案の作成を行う。	・ワーキングにおける対象事業の検討 ・各事業別の作業スケジュール策定	・見直し事業及び見直し方針の決定
		進捗		進捗に遅れあり	予定通り進捗	予定通り進捗
		第3四半期		「アクションプラン推進幹事会」の「扶助費ワーキング」において、市単事業の精査、扶助費見直しの方向性の検討、アクションプランの改訂案の作成を行う。	・ワーキングにおける検討結果を幹事会へ報告 ・見直し可能な事業は、次年度予算編成に反映	・事業所管課による見直し ・見直し可能な事業は、次年度予算に反映
		進捗		進捗に遅れあり	進捗に遅れあり	予定通り進捗
		第4四半期		「アクションプラン推進幹事会」の「扶助費ワーキング」において、市単事業の精査、扶助費見直しの方向性の検討、アクションプランの改訂案の作成を行う。	・予算所管課による見直し案、スケジュール案等の最終検討 ・見直し可能な事業は、次年度予算に反映	・事業所管課による見直し ・見直し可能な事業は、次年度予算に反映
	進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗	予定通り進捗		
	投入予定経費			0千円		
	効果見込額			33,380千円		
	削減計画					
目標値【中間】						

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
取組実績	実施内容	・事業仕分けによる見直し ・ワーキングの設置	・ワーキングによる扶助費全般の検証	・事業所管課による検討及び見直し	/	
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円	
	効果額	0千円	34,268千円(再掲)	0千円	0千円	
	削減人員	0人	0人	0人	0人	
	実績				/	
	効果額の積算根拠		・幼児養育費支給事業: 33,936千円 ・青年(高校生)海外派遣事業: 332千円		/	
	進捗度 目標達成度					
評価	所管課	<p>【取組みに対する評価】 H23年度ワーキング検証結果に基づき、事業所管課において、見直し及び廃止に向けた検討等を行った。 ・ワーキング検証結果「廃止」3事業：H25、26、30年度に1事業ずつ廃止する方針を決定。 ・ワーキング検証結果「要見直し」12事業：H24年度見直し検討(H25年度見直し反映)2事業、H24、25年度見直し検討(H26年度見直し反映)6事業、当面調査研究を行う事業2事業、当面現状通りとする事業2事業の方針を決定した。</p> <p>【所管課の方針】 引き続き見直し及び廃止に向けた取り組みを推進する。</p>			評価	A
	局	<p>【取組みに対する評価】 H23年度ワーキング検証結果に基づき、事業所管課において、対象事業の検証及び見直し、廃止に向けた取り組みを行い、今後のスケジュール等を決定した。</p> <p>【所管局の方針】 引き続き見直し及び廃止に向けた取り組みを推進する。H25年度に策定を予定している都市経営指針実行計画においても、引き続き市単独事業の扶助費等の見直しを位置付け、取り組みを継続する。</p>			評価	A
	経営評価委員会	<p>【取組みに対する評価】 予定通りに進捗し目標も達成しており、A評価とする。</p> <p>【所管局の方針に対する意見】 「当面調査研究を行う2事業」と「当面現状通りとする2事業」について、調査研究状況の報告、当面の期間の明確化をお願いしたい。また、要見直し完了2事業、平成25年度見直し6事業についても、適切な進行管理をお願いしたい。</p>			評価	A
<p>【評価結果を踏まえた対応方針】 「当面調査研究を行う2事業」については、他都市の制度や実績等について調査及び分析を行っている。見直しの時期については、本市扶助事業全体の抜本的な見直しと合わせて行いたい。 「当面現状通りとする2事業」については、事業所管課において、具体的な扶助事例の検証により現状の整理を行った結果、現制度が適正であるとの判断に至ったため、現状通りとする。ただし、国による関係制度の改正や社会経済情勢の変化など事業の見直しを行う必要が生じた場合には、速やかに対応する。 他の事業についても、引き続き適切に進行管理を行っていく。</p>						
<p>【課題ほか】 今後も国における制度改正や、少子高齢化の更なる進行等に伴う社会経済情勢の変化に注視し、高齢者や生活にお困りの方などに真に必要なサービスを提供していく必要がある。</p>						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

67	局				
取組項目	国民健康保険事業特別会計の健全化		所管局	健康福祉局	
基本的な視点	歳入の確保と歳出の抑制		所管課	国民健康保険課	
取組みの基本方向	特別会計の健全化		担当者	座間	
取組みの内容	内容	保険税収納率の向上対策や適切な保険税率の設定に努める。			
	見込まれる成果	保険税収入の確保及び税負担の公平性が図られることにより、一般会計からの繰入金が増加され、国民健康保険事業特別会計の健全化が図られる。			
達成目標	保険税収納率向上対策の実施と、隔年で保険税率の見直しを実施する。	指標	一般会計からの繰入金決算額		
		基礎値	24億円	平成15年度	
		目標値【最終】	12億円	平成26年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		・保険税率の見直し	(・保険税率の見直しに向けた検討)	(・保険税率の見直しに向けた検討)	
	今後、大規模な医療制度改革が行われた場合、改正内容を踏まえ本取組項目の見直しを行う				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	・保険税率の見直し < 収納率向上対策 > ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	< 収納率向上対策 > ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	< 収納率向上対策 > ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第2四半期	< 収納率向上対策 > ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	< 収納率向上対策 > ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	< 収納率向上対策 > ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第3四半期	< 収納率向上対策 > ・滞納処分研修の実施 ・給与差押等の実施 ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	< 収納率向上対策 > ・滞納処分研修の実施 ・給与差押等の実施 ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	< 収納率向上対策 > ・滞納処分研修の実施 ・給与差押等の実施 ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第4四半期	< 収納率向上対策 > ・給与調査等の実施 ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	< 収納率向上対策 > ・給与調査等の実施 ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	< 収納率向上対策 > ・給与調査等の実施 ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
	投入予定経費				
	効果見込額				
	削減計画				
目標値【中間】	現年度収納率 88.4%	現年度収納率 88.8%	現年度収納率 89.2%		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取 組 実 績	実施内容	・保険税率の見直し ・差押執行通知の発送 ・滞納処分研修の実施 ・給与差押等の実施 ・休日納税相談の実施	・保険税率の見直し検討 ・差押執行通知の発送 ・滞納処分研修の実施 ・給与差押等の実施 ・休日納税相談の実施	・保険税率の見直し検討 ・差押執行通知の発送 ・滞納処分研修の実施 ・給与差押等の実施 ・休日納税相談の実施	
	投入経費				0千円
	効果額	670,000千円	0千円	0千円	670,000千円
	削減人員				0人
	実績	繰入額:19億円 収納率:86.07%	繰入額:32億円 収納率:86.23%	繰入額:33億円 収納率:86.59%	
	効果額の拠 算根拠	22年度の税調定額と 税率見直しを実施し なかった場合の税調 定額の差を効果額と した。			
	進捗度				
	目標達成度				
評 価	所管課	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>平成25年度の税率見直しについて、高齢化や医療の高度化による医療費の増加等の動向を踏まえ、一般会計からの繰入金が増加しないよう税率改定を行った。また、生命保険等の調査・処分を不動産差押と併行実施し、収納率向上を図るとともに、平成25年度に債券回収に特化した部門を課内に設置する予定。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>平成26年度以降の税率の見直しは、医療費動向、消費税増税、社会保障・税の一体改革を踏まえ適宜検討に入るものとする。なお、収納率向上対策については、口座振替率の向上対策、収納推進員のより効果的な活用、債券回収に特化した部門による更なる滞納処分の強化を目指す。</p>			評 価
	局	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>年次計画に基づき、保険税率の見直しに向けた検討を行い、平成25年度より新たな税率で課税を行う準備を整えた。また、収納対策については、生命保険や給与等の調査・処分、不動産差押などに取り組み、収納率が向上した。</p> <p>【所管局の方針】</p> <p>平成25年度に国民健康保険課内に特別滞納整理班を設置し、更なる収納対策に努める。今後の国民健康保険事業特別会計の健全化については、国が進める社会保障・税一体改革の動向等を注視しながら推進していく。また、平成25年度に策定を予定している都市経営指針実行計画においても、適切な保険税率の設定による国民健康保険事業特別会計の健全化を位置付け、計画的な取り組みを行う。</p>			評 価
	経営評価 委員会	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>【所管局の方針に対する意見】</p>			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】					
<p>国民健康保険事業特別会計の健全化を図るため、引き続き収納対策の強化に努めるとともに、適切な保険税率の設定による保険税賦課の適正化や、効果的な保健事業の実施等による医療費の適正化に取り組んでいく。</p>					
【課題ほか】					
<p>国が進める社会保障・税一体改革の動向等を注視しながら推進していく必要がある。</p>					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

68	局				
取組項目	下水道事業への地方公営企業法の適用		所管局	都市建設局	
基本的な視点	歳入の確保と歳出の抑制		所管課	下水道管理課	
取組みの基本方向	特別会計の健全化		担当者	布川	
取組みの内容	内容	公共下水道、市設置高度処理型浄化槽、農業集落排水施設の各事業について、企業会計方式を導入する。			
	見込まれる果	財務状況の透明化、統一的な経営指標による経営分析、事業評価を通じて、使用料算定の明確化、内部留保資金の確保が図られるとともに、コスト意識の向上と経営の改善が推進される。			
達成目標	目標	平成25年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、企業会計方式を導入する。	指標		
			基礎値		
			目標値【最終】	制度導入 平成25年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		<ul style="list-style-type: none"> 課題整理 固定資産調査 システム構築 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査 システム構築 条例・規則等の調整 財政シュミレーション 会計制度見直し対応 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査、評価 システム構築 条例・規則等の制定、改正 会計制度見直し対応 	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	<ul style="list-style-type: none"> 財政シュミレーションの見直し 法適用スケジュール変更調整 	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関協議 条例及び関連規則、規定の調整
		進捗		予定通り進捗	予定通り進捗
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査委託契約 システム構築委託契約 	<ul style="list-style-type: none"> 財政シュミレーションの見直し 法適用スケジュール変更 	<ul style="list-style-type: none"> システム一部稼動(予算編成) 職員研修 部会又は全員協議会による議会説明
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度打切り決算を見込んだ予算編成 	<ul style="list-style-type: none"> 条例、規則関係課調整 会計制度見直し対応準備 平成24年度打切り決算を見込んだ予算編成 	<ul style="list-style-type: none"> 企業会計予算編成 特別会計設置条例上程
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関協議 	<ul style="list-style-type: none"> 会計設置条例庁議付議 会計制度見直し対応分析 システム機器調達 	<ul style="list-style-type: none"> 関連規則、規定の改正 職員研修 打切り決算 システム稼動 出納取扱金融機関の指定
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	予定通り進捗
	投入予定経費	43,000千円	58,968千円	36,903千円	
	効果見込額	0千円	0千円	0千円	
	削減計画	0人	0人	0人	
	目標値【中間】				

取組実績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
		<ul style="list-style-type: none"> ・課題整理 ・固定資産調査 ・システム構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産調査 ・システム構築 ・例規調整 ・スケジュール変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産調査 ・システム稼働 ・企業会計予算編成 ・条例等の制定、改正 	/	
	投入経費	34,608千円	47,283千円	36,172千円	118,063千円	
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	
	削減人員	0人	0人	0人	0人	
	実績				/	
	効果額の積算根拠				/	
	進捗度					
目標達成度						
評価	所管課	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>資産調査、システム構築、例規整備、予算編成、出納取扱金融機関の指定と必要な項目を全て実施し、企業会計への移行が完了した。また、会計制度見直しについても滞りなく対応できた。</p> <p>[今後の方針]</p> <p>企業会計への移行による経営分析を基本に、経営計画を策定し経営改善を図っていく。</p> <p>また、企業会計での経営をより強固なものとするため、複式簿記等の専門知識をもった職員の育成、確保を行っていく。</p>			評価	A
	局	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>固定資産調査、システム稼働、条例等の制定及び改正、企業会計予算編成など予定していた項目は全て実施し、平成25年度より企業会計への移行が完了したため、良好な結果であった。</p> <p>[所管局の方針]</p> <p>今後、企業会計による更なる経費の明確化、透明化により、経費の効率化を図るとともに、コスト意識の向上に努める。</p>			評価	
	経営評価委員会	<p>[取組みに対する評価]</p> <p>[所管局の方針に対する意見]</p>			評価	
<p>[評価結果を踏まえた対応方針]</p> <p>企業会計による経費の明確化、透明化によりコスト意識を高め、経営分析を基に経営改善を図り、市民への説明責任も果たしていく。</p>						
<p>[課題ほか]</p> <p>企業会計での事業運営には複式簿記等の専門知識が不可欠であり、専門知識を持った職員の配置や、下水道関係職員全体の知識の底上げ等による職員の確保及び育成が必要である。</p>						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

69	委				
取 組 項 目		一般会計からの負担基準の明確化と特別会計健全化の推進		所 管 局	企画財政局
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制		所 管 課	経営監理課
取組みの基本方向		特別会計の健全化		担 当 者	武田
取組みの内容	内 容	受益者負担の基準の見直しを通じて、特別会計への一般会計からの負担基準を明確化するとともに、特別会計全般について健全化に向けた取組みを実施する。			
	見込まれる成果	特別会計としての独立採算でまかなうべき範囲が明らかになり、特別会計の健全化が図られる。			
達成目標		平成22年度に負担基準を明確化し、各特別会計における健全化目標を定める。	指 標	(平成22年度目標設定)	
			基 礎 値		
			目 標 値 【最終】		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度
			<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキングの設置 ・受益者負担の基準の明確化 ・各会計別検討の実施 ・アクションプランへの反映 	・取組みの実施	・取組みの実施
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・ワーキンググループでの検討	・目標の周知
		進捗		予定通り進捗	予定通り進捗
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・特別会計健全化の考え方の整理 ・特別会計の健全化に係るワーキング設置検討 	・ワーキンググループでの検討	/
		進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗	実施事項なし
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・負担基準の明確化 ・特別会計の健全化に係るワーキング設置 	・ワーキンググループの検討結果を経営評価委員会に報告	/
		進捗	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり	実施事項なし
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・負担基準の明確化 ・各会計別の検討 ・特別会計の健全化に係るワーキング設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・基準の策定 ・目標設定 	・取組状況の把握
		進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗	予定通り進捗
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円
	効果見込額		0千円	0千円	0千円
削減計画		-	-	-	
目標値【中間】		-	-	-	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・特別会計の健全化に係るワーキング設置検討	・一般会計から特別会計への繰出し基準の明確化	・目標の周知と進行管理の実施	
	投 入 経 費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効 果 額	0千円	0千円	0千円	0千円
	削 減 人 員	0人	0人	0人	0人
	実 績	実施内容と同様			
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度				
	目 標 達 成 度				
評 価	所 管 課	[取組みに対する評価] 採算性の低い事業の経費を補填するための繰入れ以外の繰入れを原則、認めないなど、一般会計からの負担基準の明確化が図られ、負担基準の達成に向けて取組を進めていることからA評価とする。 [今後の方針] 今後も各特別会計の目標を達成できるよう、進捗管理を行う。			評 価 A
	局	[取組みに対する評価] 取組実績及び目標を達成していることから、所管課評価のとおりとする。 [所管局の方針] 所管課方針のとおり。			評 価 A
	経 営 評 価 委 員 会	[取組みに対する評価] 予定通りに進捗し目標も達成しており、A評価とする。 [所管局の方針に対する意見] 取り巻く環境の変化への適応を念頭に置きつつ、引き続き、財政の健全化に取り組んでいただきたい。			評 価 A
[評価結果を踏まえた対応方針] 今後も財政の健全化に向けて各特別会計の目標を達成できるよう、進捗管理を行う。					
[課題ほか]					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

	70	局					
取 組 項 目			土地開発公社保有土地の取得計画の推進		所 管 局	企画財政局	
基本的な視点			歳入の確保と歳出の抑制		所 管 課	土地利用調整課	
取組みの基本方向			低未利用資産の活用等		担 当 者		
取組みの内容	内 容	「相模原市土地開発公社健全化計画」に基づき、保有土地、保有期間5年以上の長期保有土地、供用済土地の簿価総額を縮減する。					
	見込まれる果	土地開発公社による先行取得用地の解消が図られ、市の債務負担が軽減される。					
達成目標			市の標準財政規模に対する「保有土地の簿価総額」の比率を低減する。市の標準財政規模に対する「保有期間5年保有土地の簿価総額」の比率を低減する。供用済土地の解消を進める。	指 標	「市の財政標準規模」に対する「公社保有土地の簿価総額」の比率		
				基礎値	16.8%	13.1%	平成19年度
				目標値	5,800万円		
				【最終】	15.5%	9.9%	平成22年度
			平成22年度	平成23年度	平成24年度		
取組内容	年次計画		・「経営健全化計画」に基づく、長期保有事業用地の買戻しの推進	・新たな土地開発公社経営計画の決定 ・事業用地の買戻しの推進			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・新たな土地開発公社経営計画案の作成 ・取得(買戻し)		
		進捗			予定通り進捗		
		第2四半期		・新たな土地開発公社経営計画の検討			
		進捗		予定通り進捗	実施事項なし		
		第3四半期		・新たな土地開発公社経営計画の検討	・新たな土地開発公社経営計画の決定		
		進捗		予定通り進捗	予定通り進捗		
		第4四半期		・新たな土地開発公社経営計画案の作成 ・取得(買戻し)	・取得(買戻し)		
		進捗		進捗に遅れあり	予定通り進捗		
	投入予定経費		0千円	0千円			
効果見込額		0千円	0千円				
削減計画		0人	0人				
目標値【中間】		15.5%、9.9%、0円	(新たな計画で設定予定)				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・長期保有土地等の買戻し ・新たな土地開発公社経営計画の検討	・「相模原市土地開発公社経営計画」の策定及び新たな取得計画による取得(買戻し)		
	投入経費	0千円	0千円		0千円
	効果額	0千円	0千円		0千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績	12.2%、8.6%、0円	-		
	効果額の積算根拠				
	進捗度				
	目標達成度				
評価	所管課	[取組みに対する評価]			評価
	局	[取組][今後][所管]			評価
	経営評価委員会	[取組みに対する評価] [所管局の方針に対する意見]			評価
[評価結果を踏まえた対応方針]					
[課題ほか]					

完了

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

71	局					
取組項目		代替地の処分計画の推進		所管局	企画財政局	
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制		所管課	土地利用調整課	
取組みの基本方向		低未利用資産の活用等		担当者	砂川	
取組みの内容	内容	「相模原市土地開発公社健全化計画」に基づき、代替地の処分計画を推進し、代替地の積極的な売却処分を行う。				
	見込まれる成果	未利用地化している資産の有効活用が図られる。				
達成目標		平成24年度までに全用地を処分する。	指標	簿価ベースでの代替地処分割合		
			基礎値	8%	平成20年度	
			目標値【最終】	100%	平成24年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		売却処分の実施	・新たな処分計画の決定 ・売却処分の実施	売却処分の実施		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・新たな処分計画案の作成 ・売却土地の処分条件の整理	・新たな処分計画に基づく売却土地の処分条件の整理	
		進捗		予定通り進捗	進捗に遅れあり	
		第2四半期	・新たな処分計画案の検討 ・処分継続土地の売却 ・売却土地に関する協議、調整	・売却土地の処分方法の検討	・新たな処分計画に基づく売却土地の処分方法の検討	
		進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗	進捗に遅れあり	
		第3四半期	・新たな処分計画案の検討 ・売却土地の不動産鑑定	・新たな処分計画の決定 ・処分案の公社理事会承認 ・処分(公募等)	・新たな処分計画に基づく売却土地の処分方針の決定	
		進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗	進捗に遅れあり	
		第4四半期	・新たな処分計画案の作成 ・売却案の公社理事会承認 ・募集広報 * 抽選(入札)の実施及び契約等は次年度	・契約、引渡し ・移転登記	・新たな処分計画に基づく売却処分の実施 ・契約、引渡し ・移転登記	
		進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗	進捗に遅れあり	
	投入予定経費	0千円				
	効果見込額	0千円				
	削減計画	0人				
	目標値【中間】	33%	67% (当初の目標値)	100% (当初の目標値)		

取組実績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
		・新たな処分計画案の検討 ・売却入札参加者の公募	・「相模原市土地開発公社経営計画」に基づく新たな処分計画による売却処分	・「相模原市土地開発公社経営計画」に基づく新たな処分計画による売却処分		
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円	
	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	
	削減人員	0人	0人	0人	0人	
	実績	23%	36%	43%		
	効果額の積算根拠					
	進捗度 目標達成度					
評価	所管課	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>土地開発公社が保有する代替地については、進入路が狭い土地や市街化調整区域で利用目的が制限される土地などが多く、需要も極端に少なくなっていることから、平成24年度までに、目標とする全用地の処分を行うことができなかった。このため、平成24年11月に方向性を決定した「土地開発公社の今後の在り方」等を踏まえ、処分方法を再検討することとした。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>保有する代替地ごとに現況や課題等について整理・分析を行い、個別の処分方針を策定して縮減に取り組む。</p>			評価	B
	局	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>所管課評価のとおりとする。</p> <p>【所管局の方針】</p> <p>所管課方針のとおり。</p>			評価	
	経営評価委員会	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>【所管局の方針に対する意見】</p>			評価	
<p>【評価結果を踏まえた対応方針】</p> <p>土地開発公社が、保有する代替地ごとに現況や課題等について整理・分析を行い、平成25年10月に策定した今後の処分方針に基づき、市と連携を図りながら売却等を進め、保有代替地の解消に努める。</p>						
<p>【課題ほか】</p> <p>土地開発公社は保有代替地の処分を積極的に進めてきたが、残存する代替地については、進入路が狭い土地や市街化調整区域で利用目的が制限される土地が多いことから、公共用地の代替地としての処分や民間への売却等が難しい状況にある。</p>						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

72	局			
取組項目		低未利用資産の活用	所管局	都市建設局
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制	所管課	土木政策課/道路用地課 /道路管理課
取組みの基本方向		低未利用資産の活用等	担当者	山口/菅野/新井
取組みの内容	内容	道路残地の管理の一元化及び処分、活用の促進を図り、活用が困難な箇所は、適地を選びアダプト制度を利用した地域住民による管理を促進する。		
	見込まれる果	道路残地の現況等を把握し、処分・活用方針を確立するとともに、管理体制を一元化することにより、資産の適正管理や有効活用が図られる。アダプト制度を利用した場合には、地域の資産として、地域住民の愛着心や責任感が創出できるほか、管理費のコスト縮減が図られる。		
達成目標		平成22年度から一般公表による売払いと非一般公表地は地域住民による自主的な管理を実施する。	指標	道路残地の処分・活用及びアダプト制度による活用割合
			基礎値	0% 平成22年度
			目標値【最終】	30% 平成24年度
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		・一般公表の実施 ・アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 ・地域住民による自主的な管理	・一般公表の実施 ・アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 ・地域住民による自主的な管理	・一般公表の実施 ・アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 ・地域住民による自主的な管理
		第1四半期	・随意契約による売払い (2件:5月1件) 6月1件)	・一般公表事前準備 ・一般公表の周知
	進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり
	第2四半期	・一般公表事前準備 ・一般公表の周知 (管財課)	・一般公表の実施 ・アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 ・地域住民による自主的な管理	・一般公表の実施 ・アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 ・地域住民による自主的な管理
	進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり
	第3四半期	・一般公表による売払い (管財課による執行済み) (1件:平成22年10月)	・一般公表の実施 ・アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 ・地域住民による自主的な管理	・一般公表の実施 ・アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 ・地域住民による自主的な管理
	進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり
	第4四半期	・随意契約による売払い (2件:平成23年2月)	・一般公表の実施 ・アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 ・地域住民による自主的な管理	・一般公表の実施 ・アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 ・地域住民による自主的な管理
	進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり
	投入予定経費	0千円	0千円	0千円
	効果見込額	7,163千円	60,820千円	234,379千円
	削減計画	0人	0人	0人
	目標値【中間】	14%(5件)	20%(7件)	31%(11件)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取 組 実 績	実施内容	・一般公表の実施(1件) ・随意契約による売払い(4件)	・随意契約による売払い(15件)	・随意契約による売払い(33件)	
	投入経費	0千円	0千円	0千円	0千円
	効果額	7,163千円	60,820千円	234,379千円	302,362千円
	削減人員	0人	0人	0人	0人
	実績	14%(5件)	23%(8件)	26%(9件)	
	効果額の積算根拠	一般公表による売払い及び随意契約による土地売却価格の総額	随意契約による土地売却価格の総額 指標対象件数のほか12件売却したため、合計15件の総額	随意契約による土地売却価格の総額 指標対象件数のほか32件売却したため、合計33件の総額	
	進捗度				
	目標達成度				
評 価	所管課	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>当初予定していた道路残地の処理については、3年間で9件(25.7%)となり目標値の30%には達することができなかった。 また、一般公表の売払いについては、大都市の状況の調査・研究を進めた。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>平成25年度からは、道路残地の取得・管理・処分についての内部条件の整備を行い、不良資産の取得の抑制及び保有残地の整理を進めるとともに、公募売却処分の手法の確立と未利用地化の圧縮を図る。</p>			評 価
	局	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>平成22年度から平成24年度の3年間における目標値である30%には達することができなかったが、当初予定していた道路残地以外を含め53件の処分ができたため、一定の評価を行った。</p> <p>【所管局の方針】</p> <p>今後も継続的な資産の適正管理や有効活用に努める。</p>			評 価
	経営評価委員会	<p>【取組みに対する評価】</p> <p>【所管局の方針に対する意見】</p>			評 価
<p>【評価結果を踏まえた対応方針】</p> <p>・今後も継続的な資産の適正管理や有効活用に努める。</p>					
<p>【課題ほか】</p> <p>・土地資産の状況に即した売却方法を検討する必要がある。 ・低未利用地の利活用を促進するため、道路残地の取得・管理・処分等の業務見直しを行う必要がある。</p>					